

MOTION & CONTROL™

NSK

NSKグループ
サステナビリティレポート2023

NSK Sustainability Report 2023

Contents

NSKのサステナビリティ

- P.1 サステナビリティの考え方・体制
- P.3 マテリアリティ
- P.5 NSKとSDGsが目指す社会の実現に向けて

環境

- P.9 環境マネジメント
- P.16 気候変動対策
- P.20 環境貢献型製品
- P.30 省資源・リサイクル対策
- P.37 環境負荷物質対策
- P.40 生物多様性の保全
- P.49 TCFD提言に基づく情報開示

社会

- P.53 研究開発
- P.56 安全マネジメント
- P.62 品質マネジメント
- P.70 サプライチェーンマネジメント
- P.76 人材マネジメント
- P.98 社会への参画と発展への貢献
- P.101 人権尊重

ガバナンス

- P.107 コーポレートガバナンス
- P.119 リスクマネジメント
- P.120 事業継続マネジメント (BCM)
- P.123 情報セキュリティマネジメント
- P.127 コンプライアンス

編集方針

- P.135 編集方針

NSKのサステナビリティ

サステナビリティの考え方・体制

マテリアリティ

NSKとSDGsが目指す社会の実現に向けて

サステナビリティの考え方・体制

サステナビリティマネジメント

「NSKは、MOTION & CONTROL™を通じ、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざすとともに、グローバルな活動によって、国を越えた人と人の結びつきを強めます。」という企業理念のもと、

1. 世界をリードする技術力によって、顧客に積極的提案を行う
2. 社員一人ひとりの個性と可能性を尊重する
3. 柔軟で活力のある企業風土で時代を先取りする
4. 社員は地域に対する使命感をもとに行動する
5. グローバル経営をめざす

という経営姿勢により社会課題解決への貢献とNSKの持続的成長の両立を目指しています。

さらに2026年度までの中期経営計画2026(MTP2026)を、持続的成長を可能にする企業基盤の再構築の期間と位置づけ、「収益を伴う成長」「経営資源の強化」「ESG経営」の3つの経営課題に取り組むことで、社会から必要とされ、信頼されて選ばれ続ける企業を目指しています。



またNSKは、事業活動を通じてステークホルダーと価値を協創し続けることによって、SDGsの目標達成に貢献していくため、「SDGs宣言」を定め、当社の事業に関連した7つの重要課題を選定しています。この重要課題を視線の先に置きながら、より具体性を持たせた戦略的な取り組みとして、SDGs取り組み宣言も定めています。

SDGs宣言

NSKは企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて、誠実で責任ある事業活動と製品・サービスのイノベーションを通じ、社会課題の解決を目指していきます。そのための指針としてSDGsの17目標すべてを尊重するとともに、当社の事業に関連した7つの目標を重要課題として選定し、積極的に取り組みを進めていきます。

NSKの
SDGs7つの重要課題



SDGsの7つの重要課題と取り組み宣言

	NSK取り組み宣言	SDGs重要課題	参考となる指標
1	イノベーションによって安全・安心な社会インフラ形成に貢献します。	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを	新製品・新サービス提案件数、インフラ関連製品売上高など
2	事業活動における環境負荷を低減し気候変動対策に貢献します。	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を	CO ₂ 排出量削減率、廃棄物等の総排出量、リサイクル率、水使用量など
3	環境貢献型製品でムダのない社会づくり、資源の再利用、地球環境負荷の低減に貢献します。	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を	環境貢献型製品開発数、製品を通じたCO ₂ 排出削減貢献量など
4	多様性に富んだ組織で社員の働きがいと価値創造を両立します。	8 働きがいも経済成長も	女性従業員比率、育児休業/介護休業取得者数、高齢者雇用者数など
5	マルチステークホルダーパートナーシップで対話を深め、SDGsへの取り組み効果を高めます。		

NSKとSDGsが目指す社会の実現に向けて

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



推進体制

NSKは、「安全」「品質」「環境」「コンプライアンス」を経営の意思決定や行動において最優先される共通の価値基準であるコアバリューと位置付けています。

NSKは、社長および関係役員などをメンバーとするコアバリュー委員会を設置し、コアバリュー推進・強化のための方針の議論や関連リスクの共有を通して、全社的課題を設定し、それらの解決に向けた提言と進捗のモニタリングを行います。

NSKのコアバリュー委員会については、[コーポレートガバナンス体制](#)をご覧ください。

マテリアリティ

NSKグループは、私たちが重点的に取り組むべきサステナビリティの分野をマテリアリティ(重要課題)として、9項目を特定しました。企業理念のもと、これらの項目について取り組むことで、社会課題解決への貢献と企業としての持続的成長の両立を目指していきます。

マテリアリティの特定プロセス

– Step1 マテリアリティ評価対象の選定

短期及び中長期的な視点から、社会課題解決への貢献とNSKの持続的成長に影響を与える、または与える課題をピックアップし、製品の安全性、脱炭素社会への貢献、地域社会の発展などの項目をマテリアリティ分析の評価対象として選定しました。選定にあたっては、以下を中心に検討しました。

<検討した基準・アンケート等>

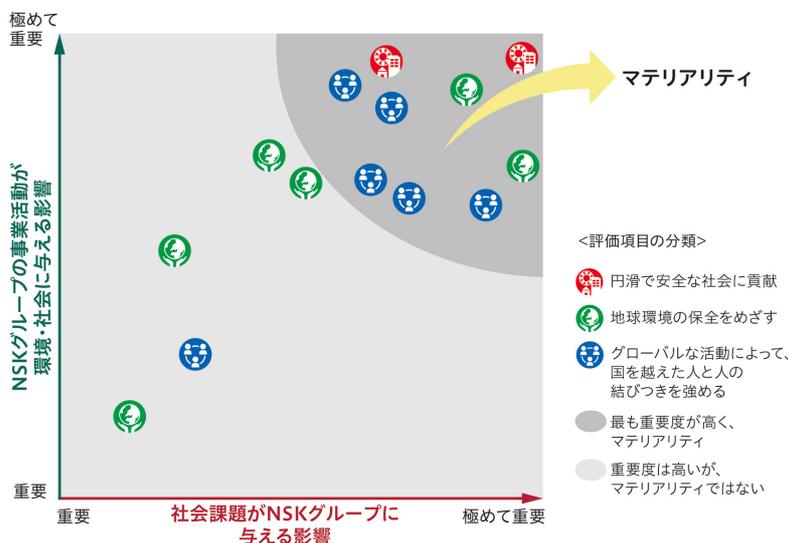
- ① SDGs、GRIスタンダード、SASBスタンダード、ESRS
- ② ESG調査機関のアンケート
- ③ 機関投資家へのアンケート/ヒアリング

これらの評価対象項目は、NSKが企業理念に定める「円滑で安全な社会」「地球環境の保全」「人と人との結びつき」との関係、コアバリュー*に位置付ける「安全」「品質」「環境」「コンプライアンス」との関係、さらにNSKのSDGs宣言や中期経営計画2026(MTP2026)の取り組み課題、毎年のリスク棚卸しから明らかになった課題、顧客やサプライヤーなどのステークホルダーと連携して取り組んでいる活動と整合しています。

* コアバリュー：経営の意思の決定や行動において最優先される共通の価値基準

Step2 マテリアリティの特定

評価対象項目について、「NSKグループの事業活動が環境・社会に与える影響」(インパクトマテリアリティ)と「社会課題がNSKグループに与える影響」(財務インパクト)の重要度を、ダブルマテリアリティ*の考え方にに基づき、ポジティブ/ネガティブの両面から評価・マッピングし、最も重要度の高い項目をマテリアリティとして9項目に絞り込みました。



* ダブルマテリアリティ: 社会課題などの外部環境の変化が事業に与える影響に加え、会社の活動が外部のステークホルダーや環境・社会に与える影響を評価し、マテリアリティを評価する手法

Step3 経営会議にて審議

特定した9項目のマテリアリティについて、執行部門の代表者により構成される経営会議の審議を経てCEOが決定し、オフィサーズ・ミーティングを通じてNSKグループ内に共有しました。なお、マテリアリティは、当社の経営状況や社会情勢の変化、ステークホルダーからの要請の変化等を踏まえて継続的に見直しを行っていきます。

* 上記特定プロセスの設定と分析内容の妥当性の評価について、外部の専門コンサルタントの知見も活用しています。

企業理念	コアバリュー	マテリアリティ	MTP2026 3つの経営課題	取り組み事例	SDGs (関連するゴール)
円滑で安全な社会に貢献 地球環境の保全をめざす グローバルな活動によって、国を越えた人と人の結びつきを強める	安全品質環境 コンプライアンス	1. 製品の安全性と信頼性の追求	ESG経営	● Total Quality No.1の推進 (NPDS, NQ1, 人づくり)	
		2. トライボロジーとデジタルの融合による価値創出	経営資源の強化 収益を伴う成長	● 生産の超安定化 ● Bearings & beyond	
		3. 脱炭素社会構築への貢献	ESG経営	● CO ₂ 排出量総量の削減 ● エネルギー売上高原単位の削減	
		4. 循環型社会構築への貢献 (省資源・リサイクル)	ESG経営	● 省資源、リサイクルの推進 ● 製品の小型・軽量化、長寿命化	
		5. 労働における基本的権利の尊重	ESG経営	● 労働コンプライアンスの徹底 ● 人権尊重	
		6. 誠実、公正、信頼される企業文化の醸成	ESG経営	● 企業理念の浸透 ● コンプライアンスの強化	
		7. 人的資本の価値最大化	経営資源の強化 ESG経営	● 多様なキャリアの開発・支援、DXの活用 ● 働く環境づくり (健康・安全)	
		8. 持続可能なサプライチェーンマネジメントの実現	経営資源の強化 ESG経営	● QCDの向上 ● 環境/人権等の取り組み連携	
		9. 地域経済の発展への貢献	収益を伴う成長	● 地域社会との共存共栄	

➡ MTP2026についてはこちらからご参照ください

NSKとSDGsが目指す社会の実現に向けて

NSKのSDGs宣言および取り組み宣言

Team SDGsの始動
～SDGsストーリーの検討～

NSK製品のSDGs
貢献ストーリー（事例）

社内啓発活動

NSKは企業理念で、「MOTION & CONTROL™」を通じて、「円滑で安全な社会への貢献」、「地球環境の保全」、「グローバルな活動による人と人の結びつきを強める」ことを掲げています。いま、世界には様々な社会課題が存在しています。それらの課題の解決は国際機関や政府だけではなく、企業や個人も取り組むべきものです。NSKが様々な企業活動を通じ、社会課題の解決に寄与することが企業理念の実現に近づくこととなります。NSKはこのような考え方の下、SDGsに賛同しました。

NSKのSDGs宣言および取り組み宣言

NSKは、SDGsの17の目標を全て尊重しています。その上で、企業理念で定めている社会的な役割・責任、さらにNSKの事業領域である産業機械事業および自動車事業といった本業を通じての貢献などを念頭に、NSKの事業と特に関連するSDGsの目標を検討し段階的に7つの目標に絞り込みました。これをNSKの重要課題と位置づけ、SDGsに積極的に取り組むことにしました。



Team SDGsの始動 ～SDGsストーリーの検討～

NSKのSDGs宣言および取り組み宣言をより具体的に実現化するために、事業や製品の中でSDGsへの貢献を図るストーリーを検討し、SDGsを全社的な活動にしていくことを目的としたタスクフォース「Team SDGs」を2019年8月に立ち上げました。Team SDGsは事業や製品を通じてのSDGsのストーリーを検討することから、NSKの事業の中心である自動車事業本部、産業機械事業本部に加え、技術開発や環境保全、経営企画、CSRなどを担当する各部門のメンバーが参加する横断的な構成としました。チームメンバーは、各部門でのストーリー案の検討を主導するなどの活動を行いました。

検討の流れ



NSK製品のSDGs貢献ストーリー（事例）

Team SDGsでは、地球温暖化などのグローバルで考えられているいくつかの社会課題とその解決の大きな方向性から、NSKがSDGsに貢献できると考えられる事業領域と製品をストーリー化して整理しました。

その中のいくつかを、SDGsへの貢献が期待される製品事例として紹介いたします。

産業機械事業

公共交通機関のシームレス化による住みよい街づくりに貢献



— 鉄道事業への軸受開発と供給を通じて誰もが移動しやすい街づくりに貢献します。

NSKは高い技術力への信頼に基づき、近年、中国、欧州など世界各国の鉄道車両にも軸受を提供しています。これからも鉄道車両の軸受供給を通じて、各国の鉄道インフラ整備を後押しし、交通渋滞の解消やCO₂の削減に貢献することを目指します。



自動車事業

安全かつクリーンな自動車社会への貢献



— A(自動化)とE(電動化)を重視した自動車の部品開発と供給を通して、温室効果ガスの排出削減や交通事故のない自動車社会に貢献します。

自動運転技術や電動化技術の発達を部品供給の面から下支えすることで、エネルギーの効率的な利用、渋滞のない社会を通じての地球温暖化の抑制への貢献、さらには交通事故のない安全な社会の実現を目指します。



技術開発

ロボティクス・アクチュエータ事業で暮らしの利便性・安全性に貢献



— 人間を支える・助けるロボットと共に生きる快適な社会を目指し、ロボティクス領域にも進出します。

NSKのメカトロ技術は、コンピュータ制御技術を用いて、軸受やボールねじなど機械要素技術の優れた点をより高める技術です。産業機械分野で培った知見を活かして、ヘルスケア分野における人に寄り添うロボットなど、安全で快適な生活を支援するロボティクス・アクチュエータ事業を通じて、超高齢社会の課題解決への貢献を目指します。



NSKのイノベーションにより食用油の有効利用と河川・海洋環境の保全に貢献



— NSKの材料技術を活かして、揚げ物調理に使われる食用油の劣化抑制と河川・海洋環境の保全に貢献します。

NSKが油の酸化劣化を防ぐための添加剤と紙素材を組み合わせ開発したのが「食用油劣化抑制フィルター」です。このフィルターの使用により油の劣化が抑制され、揚げ物調理用油の交換回数の削減(省資源)、ひいては使用済み食用油の廃棄量の削減による河川や海洋の水質汚染の抑制効果が期待できます。現在、量産化に向けて開発を進めています。



社内啓発活動

NSKでは、SDGs宣言および7つの重要課題とSDGs取り組み宣言の公表後、全従業員にSDGsへの理解を深めてもらうこと、そして事業活動を通じたSDGsの取り組みをさらに広げていくことを目的に、社内イントラにSDGsサイトを常設しました。サイトでは、世の中のSDGsの動向から個人でも取り組めるSDGsにつながる行動といった情報を発信し、従業員へのSDGsの浸透を図っています。

グローバルでは、海外現地法人で働く従業員のSDGsへの意識を高め、取り組みを促進するために、英語版の社内イントラサイトの作成やSDGs資料掲載を行っています。

環境

環境マネジメント ▶▶

気候変動対策 ▶▶

環境貢献型製品 ▶▶

省資源・リサイクル対策 ▶▶

環境負荷物質対策 ▶▶

生物多様性の保全 ▶▶

TCFD提言に基づく情報開示 ▶▶

環境マネジメント

基本的な考え方

方針

体制

目標と実績

取り組み

基本的な考え方

気候変動や資源の枯渇、化学物質による大気や水質の汚染、生物多様性の喪失などに対する危機が高まっている中、地球環境を保全しながら発展する「持続可能な社会」の実現が人類共通の課題となっています。NSKグループでは、企業理念に「地球環境の保全をめざす」ことを掲げ、「環境」をコアバリューの一つに位置付け環境活動を推進することで、地球規模の課題に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献し企業価値の向上を図っています。

方針

NSKグループは、全ての事業活動に環境活動を反映させるため、1997年に環境方針と環境行動指針を策定しました。これらに基づき、環境負荷低減に貢献する製品やサービスの開発に取り組むとともに、バリューチェーン全体の環境負荷低減に向けた事業運営の推進を指針としています。2021年11月には、近年の環境への国際的な関心と企業の取り組みへの期待の高まりを背景に環境方針を改定しました。

NSK環境方針

NSKは、MOTION & CONTROL™を通じ、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざすことを企業理念に定めています。その実現に向けて、NSKグループは自ら高い目標を掲げ、製品を通じた環境貢献の最大化と、事業活動による環境負荷の最小化に挑戦しつづけます。「変わるを超える」で、環境負荷ゼロへの取り組みを進め、グリーン社会の発展に向けた新しい価値を創出し、社会から必要とされ、信頼され、選ばれ、そして持続的に成長する会社を目指します。

1. 脱炭素社会構築に貢献

NSKグループは、トライボロジー技術の深化と製品・サービスの高度化により社会のエネルギーロスの最小化に貢献します。また技術革新を通じて、事業活動からの温室効果ガスの排出ゼロ/カーボンニュートラルを目指します。

2. 循環型社会構築に貢献

NSKグループは、環境にやさしい製品の開発と、ムダのない生産を通じて、循環型社会の構築に貢献します。

3. 自然共生社会構築に貢献

NSKグループは、環境汚染の未然防止とサプライチェーン全体を通しての環境負荷の最小化に努め、自然共生社会の構築に貢献します。

環境行動指針

NSK環境方針の実現に向け、役員・従業員が取り組むべき事項をNSK環境行動指針に定める。

1. 環境コンプライアンス

各国・地域が定める環境関連の法律等を遵守する。事業活動が環境に及ぼす影響の把握に努めるとともに、自主基準・方針を定め、大気、水、土壌の汚染防止に取り組み、環境負荷の最小化を図る。

2. 地球温暖化・気候変動対策

エネルギーロス削減やエネルギー効率向上に役立つ製品・サービスを提供する。また、NSKの事業活動のあらゆる領域において、温室効果ガス排出量の最小化を図る。さらに、サプライヤーと連携し、サプライチェーンにおける温室効果ガスの排出の最小化に努める。

3. 省資源・リサイクル対策

水の効率的な利用、環境負荷の少ない部品・原材料の調達、生産におけるリデュース・リユース・リサイクルに取り組み、投入資源と廃棄資源の最小化に努める。

4. 環境貢献型製品の開発・普及

トライボロジー（摩擦制御・潤滑技術）の深化と、その技術を駆使した環境貢献型製品の開発・生産・販売に取り組み、社会全体への環境貢献の最大化を図る。

5. 生物多様性保全

事業活動と生物多様性の関わりを把握し、研究開発、調達、生産などの活動による影響緩和に取り組み。また地域の一員として、生物多様性の保全に努める。

6. 環境負荷物質対策

環境負荷物質のリスクを理解し、開発・設計、調達、生産、物流の各段階で代替物質への転換や管理の厳格化に取り組み。

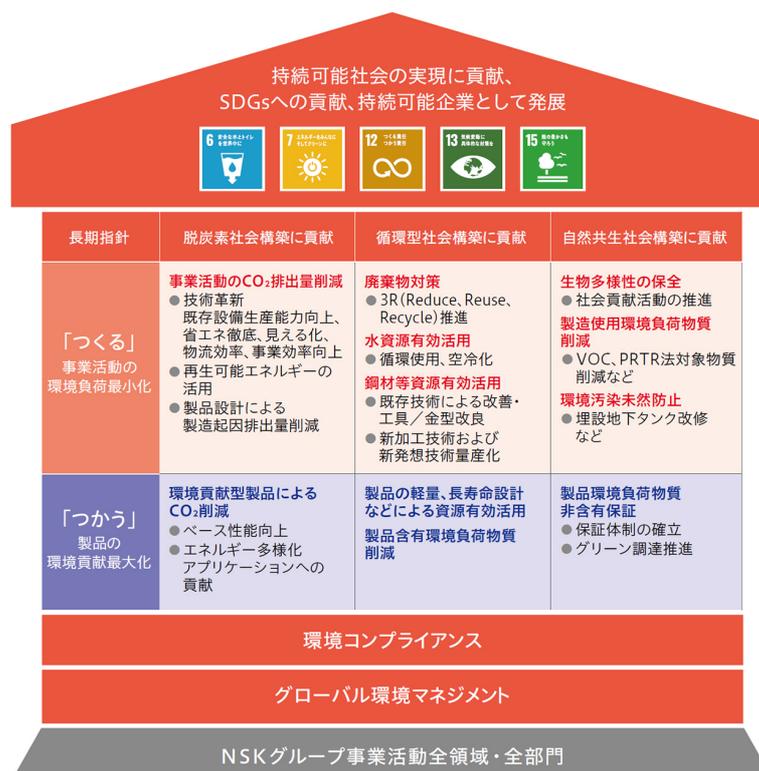
7. 環境コミュニケーション

環境管理の状況を公開するとともに、環境に関する行政機関や地域コミュニティ、お客様、サプライヤーなど、ステークホルダーとの建設的な意思疎通を図り、環境マネジメントのレベルアップに努める。

1997年12月12日制定
2021年11月15日改定

2050年のNSKグループのあるべき姿を想定し、バックカastingにより2026年度までの環境行動の長期計画を策定しました。グローバル環境マネジメント、環境コンプライアンスを基盤に、脱炭素社会の構築、循環型社会の構築、自然共生社会の構築といった3つの社会課題の解決に貢献する活動を推進していきます。軸受などのエネルギーロス低減製品を通じて社会の環境負荷低減に貢献するとともに、グループの事業活動における環境負荷ゼロの実現を通じて、SDGsのゴールの達成に貢献します。

— NSKの環境行動計画



— 環境に関する機会とリスク

持続可能な社会の実現に向け、CO₂排出量の削減や資源循環、環境負荷物質の削減などに関する取り組みの促進策や規制などの整備を加速し、自動車の電動化などの動きが進展しています。

NSKグループは、バリューチェーンの各フェーズの環境に関する機会やリスクを特定・評価し、経営戦略や環境行動計画に反映させて継続的な成長を図っていきます。

バリューチェーン	開発・設計	調達	生産	輸送	使用	廃棄・リサイクル
関係するステークホルダー	お客様・従業員	サプライヤー	従業員・協力会社	輸送会社	お客様・社会	
環境課題	<ul style="list-style-type: none"> ●低炭素社会の構築：化石燃料の枯渇、温暖化・気候変動の進行、大規模災害の発生 ●循環型社会の構築：資源の枯渇、廃棄物による自然環境悪化 ●自然共生社会の構築：気候変動や環境負荷物質、海洋プラスチック等による生物多様性の減少・喪失 					
機会	<ul style="list-style-type: none"> ●環境貢献型製品の商品化によるシェア拡大 ●環境負荷物質を含まない製品の開発によるシェア拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●代替の推進により燃料・原料の安定供給 ●環境配慮に優れたサプライヤーとのエンゲージメント強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネルギー・資源循環利用による環境効率向上・コスト削減 ●高エネルギー効率生産ラインの開発による環境効率向上・コスト削減 	<ul style="list-style-type: none"> ●輸送効率の向上によるCO₂削減貢献 ●環境配慮に優れた輸送会社とのエンゲージメント強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境貢献型製品によるシェアとビジネス機会の拡大 ●エネルギー損失削減への取り組み拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●製品の長寿命化・リサイクル率向上による廃棄コストと環境負荷低減への貢献
リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●環境要求水準への対応不足 	<ul style="list-style-type: none"> ●資源消費による環境影響 ●取引先の環境法令違反 ●甚大自然災害によるサプライチェーンの寸断 	<ul style="list-style-type: none"> ●気温上昇による冷房コストの増加 ●施設の建設・改修による生物多様性への悪影響 ●廃棄物の処理コストの増大 ●化石燃料の枯渇 	<ul style="list-style-type: none"> ●甚大自然災害による輸送網の寸断 	<ul style="list-style-type: none"> ●規制物質含有によるリコール ●環境性能で他社に劣る製品による競争力低下 	<ul style="list-style-type: none"> ●製品・梱包資材の廃棄・リサイクルに関するニーズへの対応不足
主要な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●環境貢献型製品(高効率・小型軽量化・長寿命化・再エネ関連)の開発 ●環境負荷物質を含まない開発・設計 	<ul style="list-style-type: none"> ●グリーン調達・CSR調達の推進 ●原材料の共通化 	<ul style="list-style-type: none"> ●再生可能エネルギーの導入 ●廃棄物の適正処理と排出抑制 ●環境負荷物質の利用量低減・適正管理 ●環境アセスメントの実施 ●生産技術の革新 ●高効率設備への投資 	<ul style="list-style-type: none"> ●輸送効率の向上 ●モーダルシフト・エコカー導入 ●共同輸送の促進 ●梱包・包装の削減・再利用 	<ul style="list-style-type: none"> ●製品による使用段階のCO₂排出量削減の最大化 ●環境負荷物質の情報提供 ●環境貢献型製品(高効率・小型軽量化・長寿命化・再エネ関連)の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ●リサイクル率向上 ●梱包資材の生分解性プラスチック採用
オフィスでの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●残業をしない働き方による電力消費量削減 ●リモート会議の活用 ●エコカー導入・公共交通機関利用・カーシェアリングの推進 					

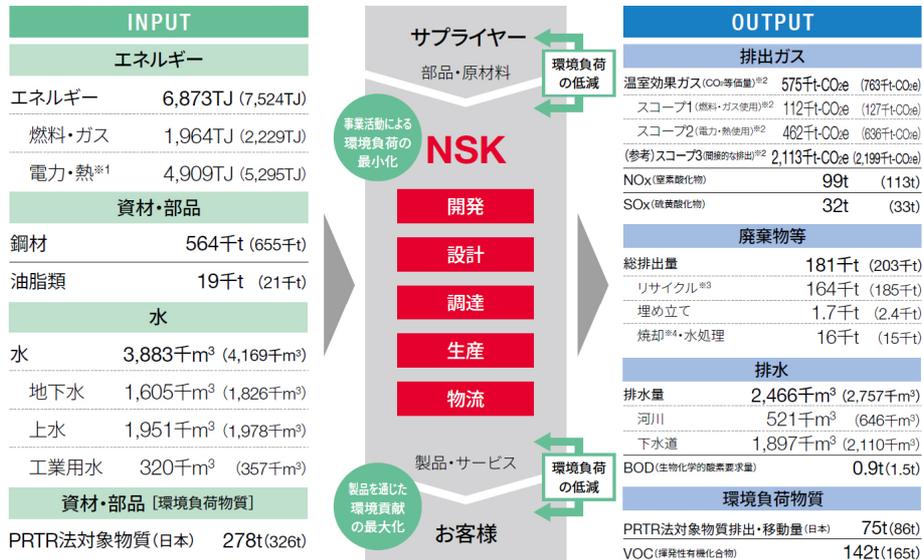
TCFD提言に基づく情報開示

－ マテリアルバランス

NSKグループは、グリーン調達などによってサプライヤーとともに環境負荷の低減を進めるとともに、環境貢献型製品を提供することでお客様や社会全体の環境負荷の低減に取り組んでいます。

事業活動における投入源と排出(2021年度・2022年度実績)

()は2021年度実績を示します



※1 購入電力によるエネルギー使用量は、NSKグループの電力使用量の合計としています

※2 温室効果ガス排出量(CO₂等価量)は、各温室効果ガスの排出量にそれぞれの温暖化係数を乗じ合算しました。電力の排出係数はマーケット基準(変動)を採用しました。当社が契約する電力会社が公表する排出係数(毎年更新)、または国際エネルギー機関(IEA)の「CO₂ Emissions from Fuel Combustion」の係数を採用しました。また、スコープ1からスコープ3の温室効果ガスの排出量は、「GHGプロトコル」に準じ算定しました

※3 熱回収をともなう焼却処分量を含めています

※4 熱回収をともなう焼却処分量を含めていません

体制

－ 環境推進体制

環境行動計画の達成に向け、各部署が諸施策を展開し、その進捗を継続的に把握・評価しています。

環境への取り組みはコアバリュー委員会に定期的に報告され、同委員会ではコアバリューの一つである環境への活動強化のための方針の議論や関連リスクの共有を通じて、課題解決に向けた改善策の提言を行います。また、環境の中から気候変動関連事項を取り出し、これについては、カーボンニュートラル推進部から経営会議等で定期的に報告することで、戦略、方針、目標などを議論、決議すると共に、リスクの共有を図ります。特に重要な施策は、経営会議の審議などを経て取締役会に付議されます。取締役会は経営会議の報告、提案に対し承認・否認・意見することにより、NSKグループの環境関連問題を監督しています。

※NSKのコアバリュー委員会については、[コーポレートガバナンス体制図](#)をご覧ください。

目標と実績

－ 中期経営計画2026（MTP2026）目標、各年度の目標と実績

MTP2026目標		2022年度目標	2022年度実績	2023年度目標	
環境マネジメント	全対象事業所でISO14001の認証を維持	全対象事業所でISO14001の認証を維持	全事業所で認証を維持	全対象事業所でISO14001の認証を維持	
	本格稼働開始から3年以内の事業所でISO14001の認証取得	0事業所(該当事業所なし)	—	本格稼働開始から3年以内の事業所でISO14001の認証取得	
	重大な環境法令違反“ゼロ”	重大な環境法令違反“ゼロ”	重大な環境法令違反“ゼロ”	重大な環境法令違反“ゼロ”	
	重大な環境汚染事故“ゼロ”	重大な環境汚染事故“ゼロ”	重大な環境汚染事故“ゼロ”	重大な環境汚染事故“ゼロ”	
環境貢献型製品の創出	NSK環境効率指標（Neco）1.2以上の環境貢献型製品の創出（継続）	創出の継続(1製品以上)	4製品を開発(累計243製品)	創出の継続(1製品以上)	
	NSK製品使用段階のCO ₂ 排出削減貢献量300万t-CO ₂ 以上	260万t-CO ₂	229万t-CO ₂	247万t-CO ₂	
気候変動対策	生産・技術・オフィス	CO ₂ 排出量* 2017年度比 50%削減	2017年度比 26.6%削減	2017年度比 43.6%削減	2017年度比 45.0%削減
		エネルギー使用原単位 2017年度比 10%削減	2017年度比 5.0%削減	2017年度比 4.9%削減	2017年度比 6.0%削減
	物流（日本）	CO ₂ 排出原単位 対前年度比1%削減を継続	2017年度比 4%以下 (2021年度比 -1%)	2017年度比 0.5% (2021年度比 -4.3%)	2017年度比 -0.5%以下 (2022年度比 -1%)
省資源・リサイクル対策	生産・技術・オフィス	廃棄物原単位 前年度比-1%を継続	2017年度比 +7.4%以下 (2021年度比-1%)	2017年度比 -5.8% (2021年度比 -13.2%)	2017年度比 -6.8%以下 (2022年度比-1%)
		リサイクル率 99%以上を維持	99%以上	99.0%	99%以上
		水使用原単位 2017年度比 -9%	2017年度比 -5%以下	2017年度比 -10.4%	2017年度比 -6%以下
	物流（日本）	梱包資材の廃棄物原単位 2021年度比 -14%	2021年度比 -6.0%以下	2021年度比 -8.5%	2021年度比 -10%以下

環境負荷物質対策	開発・設計、調達、生産	欧州RoHS2指令10物質への完全対応	完全対応	開発製品の対応完了 製造工程からの完全撤廃取組み継続	完全対応
	調達	NSK環境負荷物質含有調査の実施	サプライヤーへの環境負荷物質管理体制監査の実施	サプライヤーへの監査、是正活動継続	サプライヤーへの環境負荷物質管理体制監査の実施
			サプライヤーからの回答取得	サプライヤーからの回答取得継続	サプライヤーからの回答取得
	生産（日本）	PRTR法対象物質の取扱量原単位 前年度比で1%削減を継続	2021年度比 -1%以下	2021年度比 -10.9%	2022年度比 -1%以下
生物多様性の保全	事業活動が生物多様性を与える要因の洗い出し		活動継続	活動継続	活動継続
	生物多様性保全に関する社会貢献活動を拡大		活動継続	新たに静岡県で里山保全活動を開始	活動継続
	従業員の認識を深める教育		活動継続	活動継続	活動継続

※ 温室効果ガス排出量(CO₂等価量)は、電気、燃料等の使用量にそれぞれ温暖化係数を乗じ合算。温暖化係数については日本は環境省 経済産業省の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」記載の係数、日本以外は、電気事業者公開または国際エネルギー機関(IEA)の「CO₂ Emissions from Fuel Combustion」記載の係数を使用。

取り組み

－ グローバル環境マネジメント

環境マネジメントシステムの認証取得・維持と運用

NSKグループでは、全ての事業所で環境マネジメントシステムのPDCAを回しています。開発・設計、生産、物流など、特に環境負荷が大きく、環境への取り組みが重要と考えられる事業所については、量産開始などの本格稼働から3年以内に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の外部認証を取得することにしています。そして、事業所ごとに認証を取得し、定期的に第三者機関の審査を受けることで、継続的な改善を図り、グローバルでマネジメントシステムの実効性を高めています。

▶ ISO14001の認証取得リスト一覧

－ 環境コンプライアンス

環境関連の法令遵守

NSKグループでは、環境関連の法令遵守に加え、法令より厳格な自主基準を定め、大気・水質汚染の防止に努めています。外部環境に影響を及ぼす事故や法令違反行為が発生した場合は、速やかに行政機関などに報告するとともに、原因究明と再発防止に向けた対策を実施しています。

環境関連の監査

NSKグループの各事業所では、内部監査や第三者機関による監査を定期的に行っています。また、油流出事故の未然防止や環境法令の遵守、廃棄物の適正管理、環境負荷物質管理などを徹底するため、NSK本社の環境部門や地域統括部門による監査を実施しています。



環境監査の様子（欧州）

土壌・地下水汚染の浄化

NSKグループでは、2003年度までに塩素系有機溶剤の使用を全廃しました。また、過去の使用によって土壌や地下水に汚染が残る6事業所で浄化を継続しています。定期的に地下水をモニタリングし、浄化の進捗状況を行政機関に報告しています。

－ その他

環境教育・訓練など

環境保全活動の実効性を高めるには、従業員一人ひとりが正しい知識にもとづいて業務に取り組むことが重要です。NSKグループでは、新入社員に対しての全般的な環境研修、全従業員向けに年数回のテーマ別環境eラーニング、各部門の環境管理者向けの目的別教育など、従業員の意識を高めるための啓発活動と、知識を深めるための階層別教育を継続的に実施しています。



eラーニング「カーボンニュートラル」の抜粋

気候変動対策

基本的な考え方

目標と実績

取り組み

基本的な考え方

「つくる」と「つかう」でCO₂排出量の削減を推進

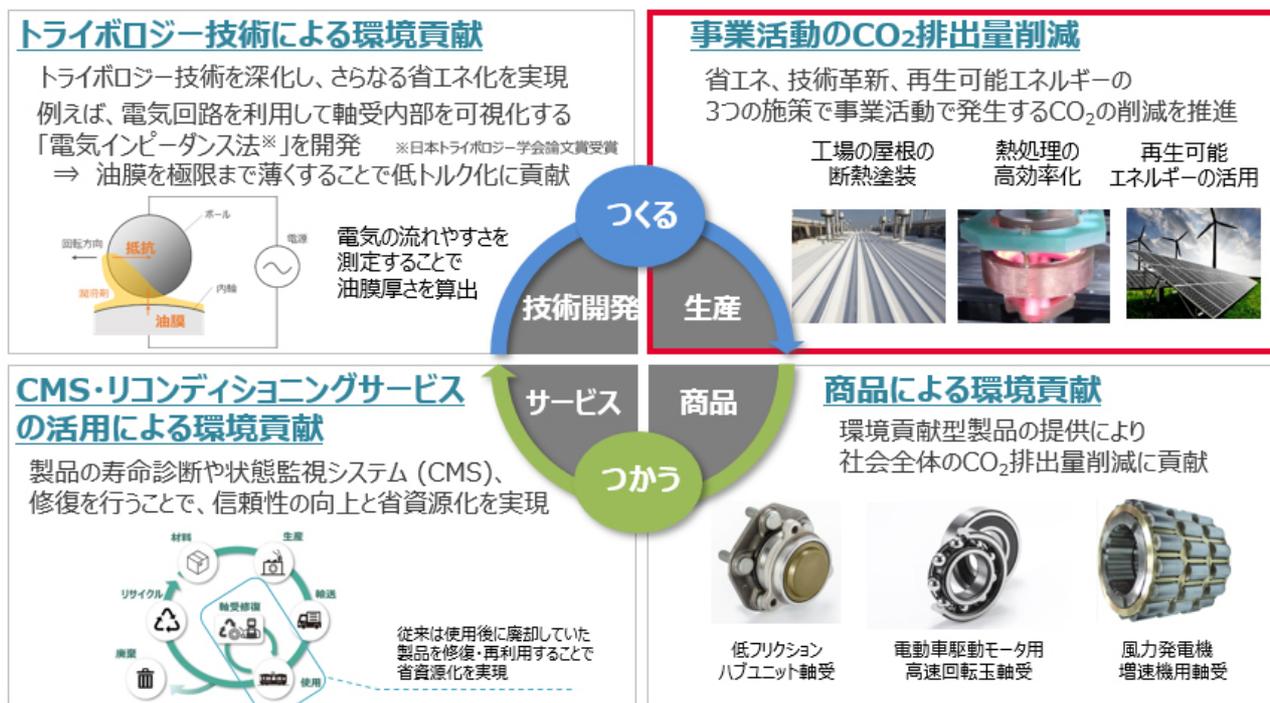
NSKグループは、喫緊の課題である気候変動への対応として、自社の活動のみならず製品のライフサイクル全体に配慮した取り組みを進め、持続可能な社会の実現に貢献しています。

NSKグループは、製品の「つくる」と「つかう」でCO₂排出量の削減に取り組み、カーボンニュートラル社会の実現に貢献することを目指しています。製品の性能向上に加え、生産工程における省エネルギーや技術革新、再生可能エネルギーの導入拡大などを進めるとともに、物流やオフィスにおけるCO₂排出削減などを強化し、事業活動全体でCO₂排出量の最小化を目指します。

- 本ページでは、生産におけるCO₂排出量削減について説明します。製品・サービスを通じたCO₂排出量削減への貢献については、環境貢献型製品のページをご覧ください。

環境貢献型製品

TCFD提言に基づく情報開示



目標と実績

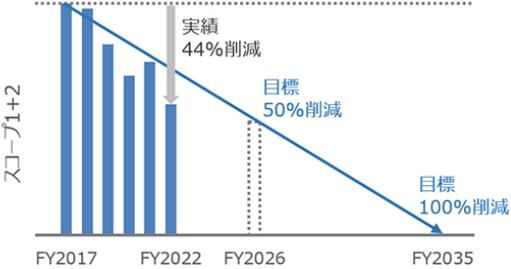
中期経営計画2026 (MTP2026) 目標と各年度の目標・実績

MTP2026目標	2022年度 目標	2022年度 実績	取り組み	2023年度目標	
生産・ 技術・ オフィス	CO ₂ 排出量* 2017年度比 50%削減	2017年度比 26.6%削減	2017年度比 43.6%削減	①生産技術革新 <ul style="list-style-type: none"> ● 生産の超安定化による生産効率の向上 ● 高効率な熱処理設備の導入 ②省エネルギー対策・燃料転換 <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー使用量の見える化 ● 空調設備の燃料転換 ● 高効率コンプレッサーへ更新 ● 工場建屋の屋根に断熱塗装を採用 ● ガスの使用量削減 ● 照明のLED化 	2017年度比 45.0%削減
	エネルギー 使用原単位 2017年度比 10%削減	2017年度比 5.0%削減	2017年度比 4.9%削減	③再生可能エネルギーの活用 <ul style="list-style-type: none"> ● 欧州生産拠点で100%CO₂フリー電力に切替 ● 他の国々でもCO₂フリー電力への切り替えを加速 ● 中国、日本等で太陽光発電設備の導入拡大 ④対策を促進させる仕組み <ul style="list-style-type: none"> ● NSKグループ横断型及びグローバル横断型会議体を運営し活動を促進 ● 内部カーボンプライシングの導入検討 ● CO₂排出量削減を執行役の短期業績連動報酬の評価項目に組み込み、活動を推進 	2017年度比 6.0%削減
物流 (日本)	CO ₂ 排出原 単位 対前年度比1% 削減を継続	2017年度比 4%以下 (2021年度 比-1%)	2017年度比 0.5% (2021年度 比-4.3%)	<ul style="list-style-type: none"> ● 積載効率の向上 ● ルート見直しによる輸送距離短縮 ● モーダルシフトの推進 	2017年度比 -0.5%以下 (2022年度 比-1%)

* 温室効果ガス排出量(CO₂等価量)は、電気、燃料等の使用量にそれぞれ温暖化係数を乗じ合算。温暖化係数については日本は環境省 経済産業省の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」記載の係数、日本以外は、電気事業者公開または国際エネルギー機関(IEA)の「CO₂ Emissions from Fuel Combustion」記載の係数を使用。

CO₂削減目標とその進捗

- FY2026までに、スコープ1+2のCO₂排出量をFY2017比50%削減することを目指す
- FY2035までに、スコープ1+2でカーボンニュートラル達成を目指す
- さらに、上流のサプライチェーンを含むスコープ3のCO₂排出量の削減に取り組み、グローバル社会が2050年までに目指すCO₂排出量ネットゼロに貢献します

	主な取り組み	FY2026 目標	FY2022実績
 <p>つくる 自社のCO₂ 排出量削減</p>	省エネ	<p>スコープ1+2 -50% (FY2017比)</p>  <p>実績 44%削減 目標 50%削減 目標 100%削減</p> <p>FY2017 FY2022 FY2026 FY2035</p>	<p><進捗> 計画通り</p> <p>FY2017比 約44%削減 (CO₂排出量)</p> <p>FY2017:102万トン FY2022:57万トン</p>
	技術革新		
	再エネ		

取り組み

つくる取り組み

省エネルギーの取り組み

空調効率の改善(高効率機器の導入、断熱塗装)、エアー使用量の削減、生産エネルギーの可視化によるエネルギーマネジメントの高度化などの取り組みを進めています。

- 空調効率の改善
工場では、熱源をガスから電気に切り替えることで、空調設備のエネルギー効率化を実現すると共に、遮断塗装から断熱塗装に変えることで、夏冬共に空調効率を向上させます。
- エネルギー使用量の見える化
NSK蘇州社では、ラインや設備ごとの電力使用量と稼働状況をリンクさせることにより、ラインや設備のエネルギーの効率の評価、ムダの発見・改善を展開しています。この他、NSK埼玉工場ではさらに進んだ新システムを開発中です。また、電力だけでなく、エアー使用量や燃料ガス使用量も見える化を進めます。
- 工場屋根の断熱塗装
工場屋根に断熱塗装をすることにより、夏場の日光の輻射熱を軽減するだけでなく、冬場の暖房の熱が逃げることも防ぎます。NSK埼玉工場での効果が認められたため福島工場など他工場にも展開中です。また、熱処理炉の外壁を断熱塗装することにより、作業環境の改善や火傷の危険性を低減することも期待されています。

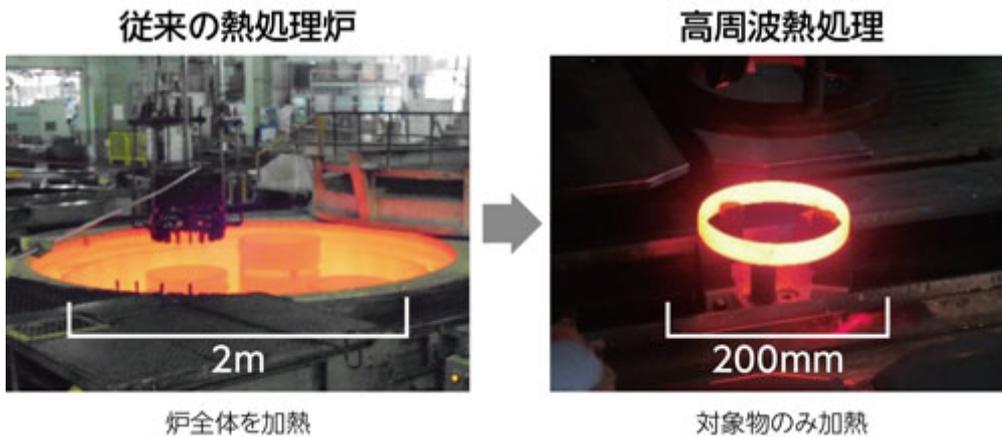


NSK埼玉工場屋根の断熱塗装

技術革新

● 高周波熱処理の導入

熱処理工程は、NSKグループ全体のエネルギー使用量の22%を占めます。高周波熱処理は、炉全体ではなく対象の部品のみを加熱するため、スコープ1のエネルギー消費量の大幅な削減に貢献しています。NSK石部工場に導入済みであり、他工場への展開と対象製品の拡大を段階的に進めていきます。



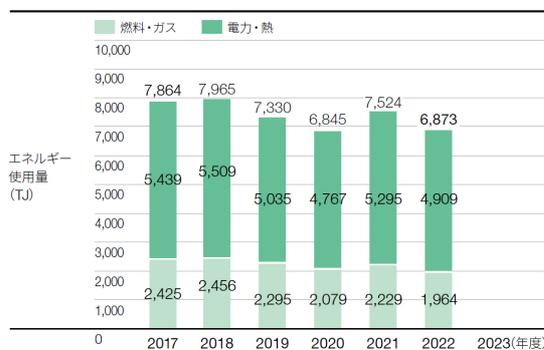
この他、デジタル技術の活用など生産の超安定化により、生産性を向上させることで、CO₂排出削減を図っていきます。

再エネ活動

再生可能エネルギー先進地域である欧州では、全生産拠点で、CO₂フリー電力に100%切り替え、国内でも導入を加速させています。また、太陽光発電設備の導入を、グローバルの生産拠点・事業所で、順次拡大させています。

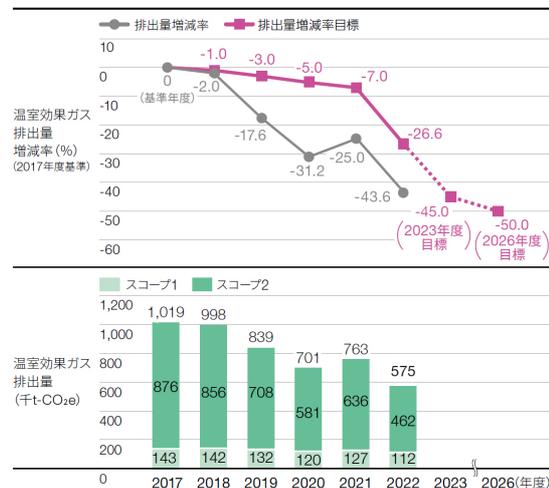
－ エネルギー使用量、CO₂排出量の推移

エネルギー使用量の推移(グローバル)



工場建屋の断熱性の改善、空調設備の高効率化、生産設備の省エネルギー対策など、きめ細かい対策を推進しエネルギー使用量の削減を図っています。また購入電力を、再生可能エネルギー由来のものへの切り替えを進めています。

温室効果ガス排出量・増減率の推移(グローバル)



省エネルギー対策や再生可能エネルギーへの切り替えなどの施策により、2022年度の温室効果ガスの排出量は2017年度比-43.6%となりました。

製品づくりの考え方

NSKの環境貢献を表す指標

製品づくりの考え方

「円滑で安全な社会への貢献」と「地球環境の保全」を目指した製品づくり

企業理念に定める「円滑で安全な社会への貢献」と「地球環境の保全」を目指し、NSKは、トライボロジー・材料技術・解析技術・メカトロ技術に生産技術を加えた4コアテクノロジープラスワンを駆使し、「環境貢献型製品開発の基本方針」に沿って環境貢献型の製品や技術の開発を進めています。そして、NSK製品を広く世界中に普及させていくことで、機械の高度化や環境にやさしい産業の発展に貢献します。さらに、状態監視システム(CMS)やそのサービスも展開・提供することで、製品ライフサイクルを通じた価値の創出と、社会全体の環境負荷低減を目指しています。

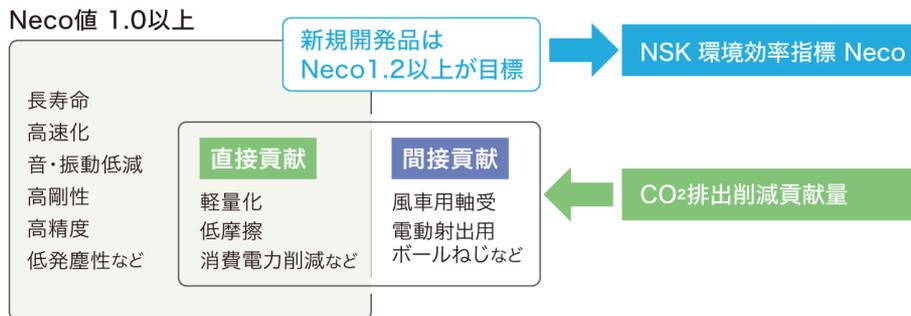


環境貢献型製品開発の基本方針

1. お客様での使用時に、省エネルギー・省資源に寄与する製品づくり
2. 製造時のエネルギー・資源使用量を極力低減した製品づくり
3. 環境負荷物質の使用ゼロをめざした製品づくり
4. 低振動、低騒音、低発塵など人にやさしい製品づくり

NSKの環境貢献を表す指標

NSKの製品は自動車や産業機械に組み込まれ、摩擦をコントロールし、エネルギー消費を減らす機能を担っています。そしてそれは、お客様が「つかう」ときのCO₂排出量の削減など、環境負荷低減にも貢献しています。NSKは、「NSK環境効率指標 (Neco)」と「CO₂排出削減貢献量」の2つの指標を定め、製品を通じた環境貢献の最大化を目指しています。

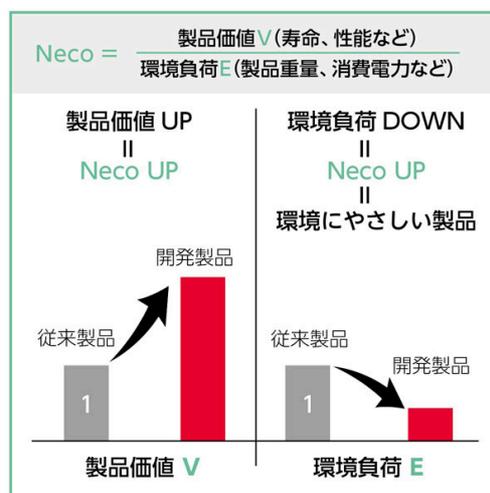


— NSK環境効率指標 Neco

NSKは製品開発時に環境貢献度を総合的かつ定量的に評価する独自の「ものさし」として「NSK環境効率指標」(通称Neco=ネコ、NSK eco-efficiency indicators)を導入しています。

Necoは「製品価値V」を「環境負荷E」で除した数値によって表されます。分子の「製品価値V」は、寿命や精度、許容回転数など性能を向上させるべき項目について、分母の「環境負荷E」は、製品重量や消費電力、摩擦損失など減らしていくべき評価項目について、従来製品を1とした場合の開発製品の改善度合いを数値で表します。「製品価値V」が大きく、「環境負荷E」が小さいほどNecoの値は大きくなり、環境にやさしい製品と言えます。

軸受で例えると、従来製品に比べ寿命が長く、高速回転まで耐えることができ、小型で重量が軽く、摩擦損失が少ない製品ほどNecoの値は大きくなります。NSKでは開発製品のNecoの値を1.2以上にすることを目指しています。

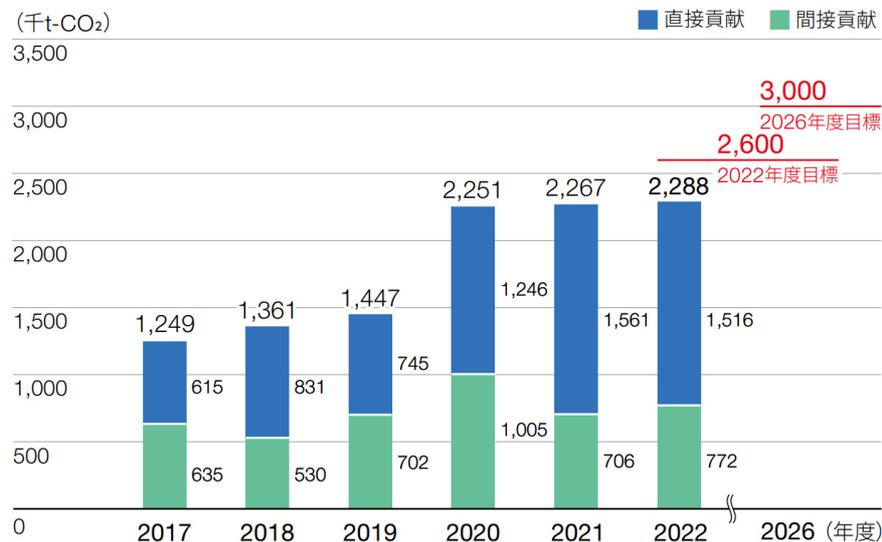


➤ Neco1.2以上の環境貢献型製品の開発実績

CO₂排出削減貢献量

NSKは製品使用段階のCO₂排出削減貢献について、直接貢献と間接貢献の2つのカテゴリで取り組みを推進しており、2022年度には229万トンの排出削減に貢献しました。2026年度までに300万トン以上の削減貢献を目指して取り組みを引き続き強化し、社会全体のCO₂排出削減に貢献していきます。

製品によるCO₂排出削減貢献量の推移



2022年度は、風力発電用軸受等による間接貢献の量が772千t-CO₂となり2021年度比66千t-CO₂の増加となった一方、低トルク軸受等による直接貢献の量は2021年度比45千t-CO₂の減少となり、全体では2,288千t-CO₂となりました。

製品による使用段階でのCO₂排出削減貢献の考え方

カテゴリー	貢献の考え方	CO ₂ 排出削減貢献例
直接貢献	NSK製品単体の性能が直接的にCO ₂ 排出削減に貢献するもの	<ul style="list-style-type: none"> ● 摩擦損失の低減 ● 長寿命化によるダウンサイジング ● 小型・軽量化
間接貢献	NSK製品が組み込まれたお客様の装置や設備がCO ₂ 排出削減に貢献することで、間接的に貢献するもの	<ul style="list-style-type: none"> ● 油圧装置の電動化への対応 ● 再生可能エネルギー普及への対応 ● 新たな環境貢献製品開発への対応

直接貢献

軸受によるフリクション低減など、既存品からのベース性能向上によって、NSK製品が機械のエネルギーロス低減に直接的に貢献する領域です。

以下の数式によって貢献度を算定しています。

CO₂排出削減貢献量(製品単位) = ΔPCO₂ × 年間稼動時間 × 使用期間 × 製品販売量

ΔPCO₂: 製品の単位時間当たりのCO₂排出削減貢献量(CO₂/hr)

年間稼動時間: 製品の年間稼動時間(hr/年)

使用期間: 製品の使用期間(年)

製品販売量: 当該年度の製品販売量

※(一社)日本ベアリング工業会にてガイドラインを策定

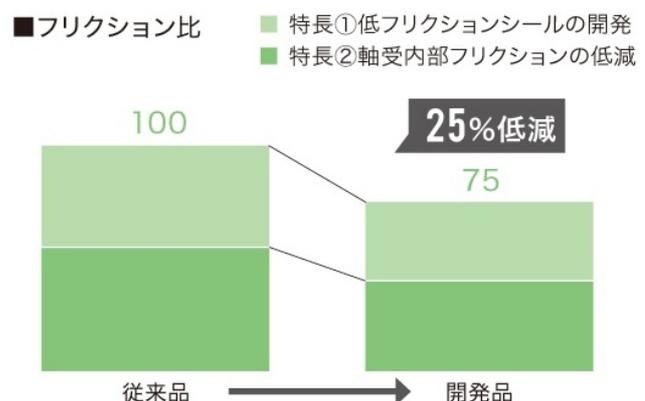
事例: 低フリクションハブユニット軸受

ハブユニット軸受には、苛酷な市場環境での使用を前提に、外部からの泥水侵入防止用の密封装置(シール)が装着されています。そのため、低フリクション化には、軸受内部とシール両方のフリクション低減が必要になります。一般的に、低フリクション化と、軸受機能(耐久性、剛性、シール密封性など)は、トレードオフの関係にあるため、単純に低フリクション化すると、市場での信頼性を損なう恐れがあります。

NSKは、軸受内部設計の最適化、最適グリースの選定、及び低フリクションシール開発により、市場での高信頼性を確保したまま、ハブユニット軸受のフリクションを25%低減させた「低フリクションハブユニット軸受」を開発しました。

事例 低フリクションハブユニット軸受

市場での高信頼性を確保したまま低フリクション化を実現



－ 間接貢献

風力発電設備や電動射出成型機（油圧の電動化）などに組み込まれることにより、NSK製品が間接的に貢献する領域です。風力発電の分野において開示されている軸受の寄与率などをもとにガイドラインを設定し、以下の数式で貢献度を算定しています。

CO₂排出削減貢献量（装置単位）＝ΔPCO₂×年間稼働時間×使用期間×寄与率×普及（販売）量

ΔPCO₂: 装置の単位時間あたりのCO₂排出削減貢献量（CO₂/hr）

年間稼働時間: 装置の年間稼働時間（hr/年）

使用期間: 装置の使用期間（年）

寄与率: 装置におけるNSK製品の寄与率（%）

製品普及（販売）量: 当該年度の普及（販売）量

事例：風力発電機用軸受

NSKは、風力発電機の性能を左右する増速機に使用される軸受を提供し、再生可能エネルギーの普及に貢献しています。風力発電機用軸受には高い信頼性が求められます。これは風車が20年間稼働することを前提として設計されており、トラブル発生時の部品交換が容易ではないためです。このため、高度なコンピューター解析技術、材料、熱処理に対する深いノウハウ、実物大軸受の試験評価技術が要求されます。NSKはこれらの全てについて、軸受業界のトップクラスの実力を備えています。

事例 風力発電機用軸受

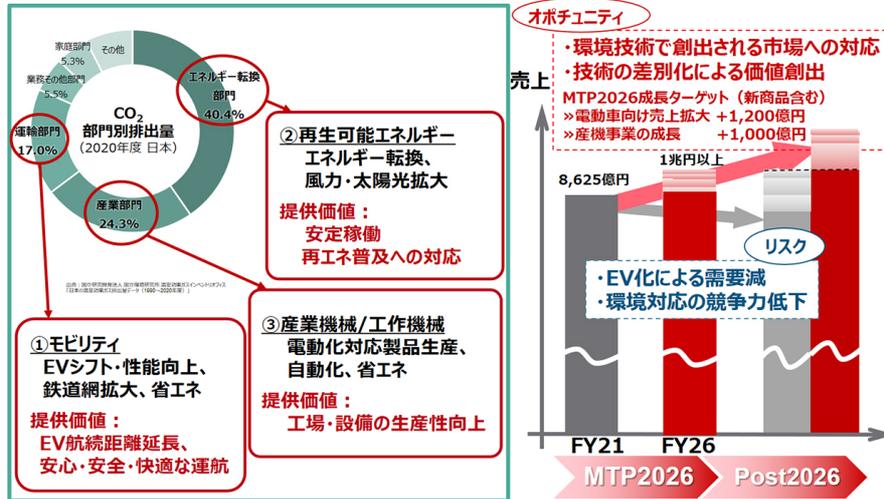
従来の火力発電から風力発電への置き換えにより大幅なCO₂排出削減を実現



風力発電機は、地上100mで約20年間の稼働という過酷な環境で使用されるため、高い信頼性が求められます。

－ 脱炭素社会への貢献

NSKは、脱炭素社会への貢献が「収益を伴う成長」の機会と捉え、「モビリティ」や「再生可能エネルギー」、「産業機械/工作機械」の分野を中心に、成長が見込まれる市場にフォーカスしています。NSKが強みを持つ精密軸受や精密ボールねじ、電動車向け部品など、高度な技術力を活かした製品を開発し、高収益ゾーンへの販売拡大を図ることで、持続的成長の実現を目指していきます。



事例:自動車のEV化、電動化による環境貢献

カーボンニュートラルの達成には、自動車のEV化、電動化が欠かせません。NSKでは、MTP2026で電動車向け新規拡販計画を掲げ、技術の差別化や新商品「電動油圧ブレーキシステム用ボールねじ」事業を拡大していきます。

自動車事業の戦略と進捗: NSKレポート2023

EVへの対応	鉄道
 電動油圧ブレーキシステム用ボールねじ 高速回転玉軸受 低フリクションハブユニット軸受 EV車用シングルピニオンEPS  セラミックボール軸受	 動揺防止アクチュエーター 車軸用軸受
差別化 : 低摩擦化、小型化・軽量化、高耐久 高出力、高速化、静音 提供価値 : EVの航続距離延長	差別化 : 静音/制振 低摩擦化、高耐久 提供価値 : 鉄道の安心・安全、快適な運航

Neco1.2以上の環境貢献型製品の開発実績

2022年度：4製品

製品名	NSKの技術開発	お客様での環境貢献	Neco
次世代高精度工作機械用ボールねじ	<ul style="list-style-type: none"> ● 運動方向反転時の摩擦トルク変動の低減 ● 摩擦トルクの低減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産性向上 ● 省エネルギー 	1.25
工作機械主軸用 高負荷容量・超高速アンギュラ玉軸受『ロバストダイナ™(ROBUSTDYNA™)シリーズ Jタイプ』	<ul style="list-style-type: none"> ● 荷重負荷能力の向上 ● 長寿命化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産性向上 ● 長期安定稼働 	2.70
工作機械主軸軸受用 耐焼付き性向上グリース『ロバストガード™(ROBUSTGRD™)』	<ul style="list-style-type: none"> ● 耐焼付き性の向上 ● クーラント浸入時の油膜保持能力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産性向上 ● 長期安定稼働 	3.61
ボールねじ送り系の状態安定化技術『NSK Feed Drive Adjuster™』	<ul style="list-style-type: none"> ● 温度変化によるボールねじ軸の寸法変化に軸端支持部が追従し、適度な剛性を維持 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産性向上 ● 省エネルギー 	1.34

2021年度：1製品

製品名	NSKの技術開発	お客様での環境貢献	Neco
高負荷駆動用ボールねじ向け長寿命化技術	<ul style="list-style-type: none"> ● 荷重バランスの最適化 ● 長寿命化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業機械の電動化 ● 生産性の向上 ● ダウンサイジングによる省資源化 	1.30

2020年度：6製品

製品名	NSKの技術開発	お客様での環境貢献	Neco
電動車向け低フリクションハブユニット軸受	<ul style="list-style-type: none"> ● 基油と増ちょう剤の改良 ● フリクションの低減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃費・電費の向上 ● 航続距離延長 	1.24
工作機械の円運動における象限突起をボールねじの摩擦安定化により低減する技術	<ul style="list-style-type: none"> ● 運動方向反転時の摩擦変動の低減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネルギー ● 生産性向上 	1.48
工作機械主軸用高負荷容量・超高速アンギュラ玉軸受『ROBUSTDYNA™(ロバストダイナ™)』	<ul style="list-style-type: none"> ● 高負荷容量化 ● 耐衝撃性能向上 ● 超高速性 	<ul style="list-style-type: none"> ● 長期安定稼働 ● 生産性向上 	1.52
工作機械スピンドル用高信頼性単列円筒ころ軸受技術	<ul style="list-style-type: none"> ● グリース慣らし運転時間短縮 ● オイルエア潤滑での異常昇温低減 ● ころ案内保持器の信頼性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産性向上 ● 高信頼性 	1.32
NSKリニアガイド™長寿命シリーズDH・DS型	<ul style="list-style-type: none"> ● TF(タフ)化技術の適用 ● 長寿命化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産性の向上 ● 省エネルギー 	1.23
世界最高速、電動車駆動モータ用「高速回転玉軸受Gen3」	<ul style="list-style-type: none"> ● トポロジー最適化技術、シミュレーション技術の活用による新形状樹脂保持器の設計 ● 耐焼付き性に優れたオリジナルグリースの採用 ● 高剛性樹脂保持器材料の採用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 小型・軽量化 ● 航続距離延長 ● 燃費・電費の向上 	1.51

2019年度：6製品

製品名	NSKの技術開発	お客様での環境貢献	Neco
自動車向け 耐摩耗深溝玉軸受用耐フレッチンググ リース	<ul style="list-style-type: none"> ● 摩耗の抑制 ● 耐熱性の維持 	<ul style="list-style-type: none"> ● 耐久性向上による省エネルギー・省資源 ● 耐フレッチング性の向上による低騒音・低振 	2.45
電動車ギヤボックス用 希薄潤滑環境向け円すいころ軸受	<ul style="list-style-type: none"> ● 耐焼付き性向上 ● 攪拌損失の低減 ● 供給潤滑油量を95%以上削減可能 ● 省スペース 	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃費・電費の向上 ● 小型軽量化 ● 供給潤滑油量の大幅な削減 	1.73
一般機械・搬送 NSKリニアガイド™用潤滑ユニット NSK K1-L	<ul style="list-style-type: none"> ● 潤滑油供給能力大幅向上 ● 摩擦力低減 ● 破損・異物対策 	<ul style="list-style-type: none"> ● 信頼性向上 ● メンテナンスフリー ● 動摩擦力低減による省エネルギー化 	1.29
豎型設備・機械用 ロッド型昇降-回転Z-θ アクチュエータ	<ul style="list-style-type: none"> ● 昇降-回転用の駆動部や防水・ブレーキ構造を全て一軸上にコンパクトに配置 ● 防水設計 	<ul style="list-style-type: none"> ● 省設置面積 	1.69
電動車駆動モータ用 高速回転玉軸受	<ul style="list-style-type: none"> ● オリジナルグリースの適用 ● 新形状・新素材保持器 	<ul style="list-style-type: none"> ● 小型軽量化 ● 燃費(電費)の向上 ● 信頼性向上 	1.33
鉄道駆動装置用 高信頼性軸受	<ul style="list-style-type: none"> ● すきま調整技術の開発 ● 高強度保持器の採用 ● 耐クリープ性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 省メンテナンス化 ● ライフサイクルコストの削減 	1.41

2018年度：2製品

製品名	NSKの技術開発	お客様での環境貢献	Neco
<p>高効率モータ用低トルク軸受</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 損失の低減 ● 寿命の延長 	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネルギー ● 省資源 	<p>2.51</p>
<p>高精度工作機械用高精度・長寿命ボールねじ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 精度寿命の延長 ● 低速運転時の摩擦トルク低減 ● 表面改質技術の採用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 信頼性の向上 ● メンテナンスサイクルの延長 ● 省エネルギー 	<p>1.53</p>

基本的な考え方

目標と実績

取り組み

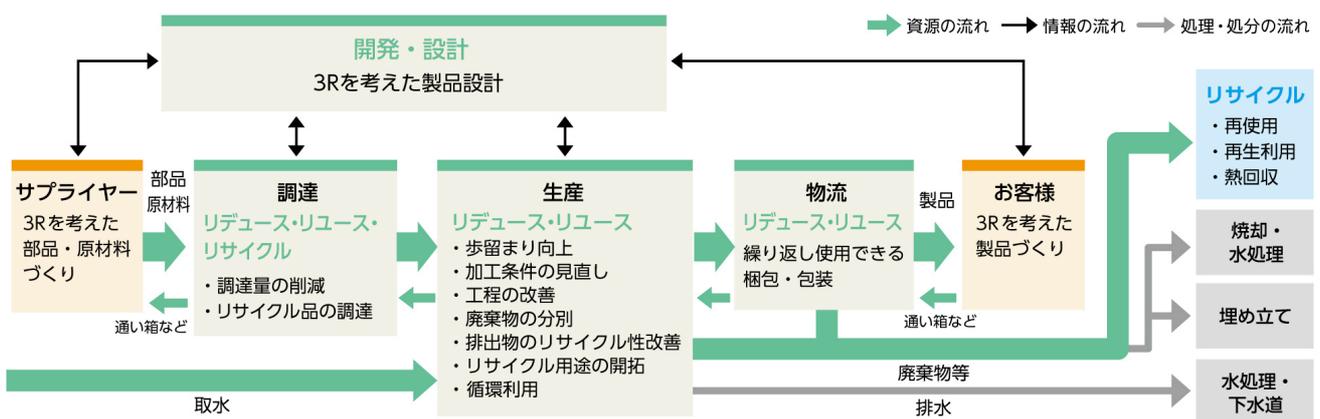
基本的な考え方

NSKグループは、環境にやさしい製品の開発とムダのない生産を通じて循環型社会(サーキュラエコノミー)の実現に向け、サプライチェーンの各段階で3R(リデュース・リユース・リサイクル)のレベルアップを図り、取り組みを推進しています。

開発・設計部門では、製品の軽量化・長寿命化を目指すとともに、最小限の原材料で生産し、使用後にリサイクルしやすい製品開発に努めています。調達部門では、スクラップ材をリサイクルして作られる鋼材など、環境負荷の少ない部品・原材料の調達に努めています。生産部門では、工程の改善や工具・金型の改良などにより、資源のムダの削減に取り組んでいます。また、油剤の有効活用や水の循環利用、廃液の社内処理などを進め、廃棄物の排出量の削減と埋立処分をなくし、リサイクル率の改善に努めています。物流部門では、梱包・包装の繰り返し使用などにより廃棄物の排出量削減に努めています。

また、各事業所による自主点検や廃棄物の処理を委託している会社の現地確認、情報システムを活用した管理の高度化などにより、コンプライアンス違反がないよう廃棄物の適正処分を徹底しています。

NSKグループ3Rの推進



軸受の製造工程からの排出物と3Rの取り組み

水資源について

NSKグループの事業所の立地環境や水使用量などを評価した結果、現時点で、水の利用が制限されるリスクは低いと判断しています。しかし、将来的にリスクが高まることを想定し、生産部門における冷却水の循環利用や空冷化、排水浄化による再利用などの対策を進め使用量の削減を図るとともに、排水の適切な処理や汚染事故の防止等の施策により水資源の保全に努めています。

目標と実績

－ 中期経営計画2026（MTP2026）目標と各年度の目標・実績

	MTP2026	2022年度 目標	2022年度実績	取り組み	2023年度目標
生産	廃棄物原単位 前年度比 -1%を継続	2017年度比 +7.4%以下 (2021年度比-1%)	2017年度比 -5.8% (2021年度比 -13.2%)	<ul style="list-style-type: none"> ● 歩留まり向上 ● 加工条件の見直し ● 生産工程の改善 ● 水の循環利用 	2017年度 -6.8%以下 (2022年度比 -1%)
	リサイクル率99%以上を維持	99%以上	99.0%	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物の減量化 ● 排出物のリサイクル性改善、リサイクル用途の開拓（リサイクル） 	99%以上
	水使用原単位 2017年度比 -9%	2017年度比 -5%以下	2017年度比 -10.4%	<ul style="list-style-type: none"> ● プラスチック資材の削減 	2017年度比 -6%以下
物流 (日本)	梱包資材の廃棄物原単位 2021年度比 -14%	2021年度比 -6.0%以下	2021年度比 -8.5%	<ul style="list-style-type: none"> ● 繰り返し利用できる包装梱包資材の使用 	2021年度比 -10%以下

➤ ESGデータブック2023 省資源・リサイクル対策

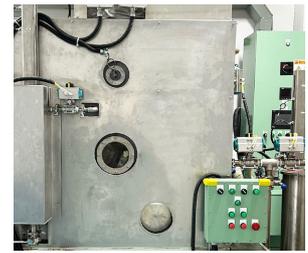
取り組み

リデュース	<ul style="list-style-type: none"> ● 加工方法や工具・金型の改善で、鋼材などの素材の歩留まりを高め、ムダを削減 ● 研削屑のブリケット化設備・廃液の蒸発器・汚泥の脱水機等の導入による廃棄物の削減 ● プラスチック圧縮機の導入による廃プラスチックの削減 ● 空冷化による冷却水の削減
リユース	<ul style="list-style-type: none"> ● 水の循環使用、梱包・包装材の繰り返し使用を推進
リサイクル	<ul style="list-style-type: none"> ● リサイクルルートの開拓、プラスチックコンテナのリサイクル推進、埋立処分削減
適正処分	<ul style="list-style-type: none"> ● 各事業所の自主点検、廃棄物の処理会社の現地確認、情報システムを活用した管理の高度化

－ 生産工程での取り組み

廃液の削減

NSKグループでは、廃棄物の約4割を占める研削工程などから生じる廃液の削減に向けて取り組んでいます。この対策の一環として、廃液を蒸留して濃縮する装置や、液体を短時間で乾燥させる高性能な濃縮・乾燥機の導入を進めています。蒸留によって得られた水の一部は、設備の冷却用として再利用され、資源の有効活用を実現しています。また、濃縮された廃液は、社外で燃料などへリサイクルされています。瀋陽恩斯克精密機器有限公司では、廃液の蒸発機を導入しました。



瀋陽恩斯克精密機器有限公司に導入した廃液の蒸発機

研削屑の削減

NSKグループの廃棄物の約4割を占める研削屑の排出量削減とその安定したリサイクルは重要な課題となっています。この課題に対応するため、世界各国の工場ではブリケット化設備の導入を進めています。この設備では、研削屑を圧縮して水分を減らし、ブリケットにすることで、重量と容積を減らし、鉄鋼原料としてリサイクル出来ます。ピータリー工場(イギリス)では、ブリケット化設備を導入し、研削屑の排出量と埋立処分量を削減しました。



ピータリー工場に導入したブリケット化設備

汚泥の削減

汚泥の削減に向けた対策も進めています。中国のNSK昆山社では、ろ過機を更新することで、ろ過機で使用する珪藻土(けいそうど)の含油率を減らし、廃棄物の排出量を削減することが出来ました。また、愛克斯精密鋼球(杭州)有限公司では汚泥の脱水機を導入し、汚泥の水分量を減らし、廃棄物の排出量を削減することが出来ました。中国ではいずれも危険廃棄物に分類され、この取り組みにより危険廃棄物の削減が出来ました。



NSK昆山社で更新したろ過機

廃プラスチックの削減

プラスチックごみによる海の生態系への影響が社会的な問題となっています。NSKグループの廃棄物の中で、廃プラスチックは約1%ですが、廃プラスチック削減の取り組みを進めています。

NSKワーナーでは、プラスチック圧縮機を導入しました。ストレッチフィルム・PPバンド・ビニールを圧縮し、有価物として売却しています。



NSKワーナーに導入したプラスチック圧縮機

水資源の再利用

AKSプレジジョンボール・インドネシア社では、廃水処理場を新設し、処理水の再利用を実施しています。再利用水は、床拭き水、植物への水やり、冷却塔の水への充填に利用しています。



AKSプレジジョンボール・インドネシア社に導入した排水処理場

雨水の再生利用

イギリスのニューアーク工場では、雨水を回収し洗面所等の施設で再利用しています。本設備はろ過やUV照射により雨水中のバクテリアや真菌胞子を排除することでクリーンな水を提供し、洗面所などで使用される水の約40%を削減しています。



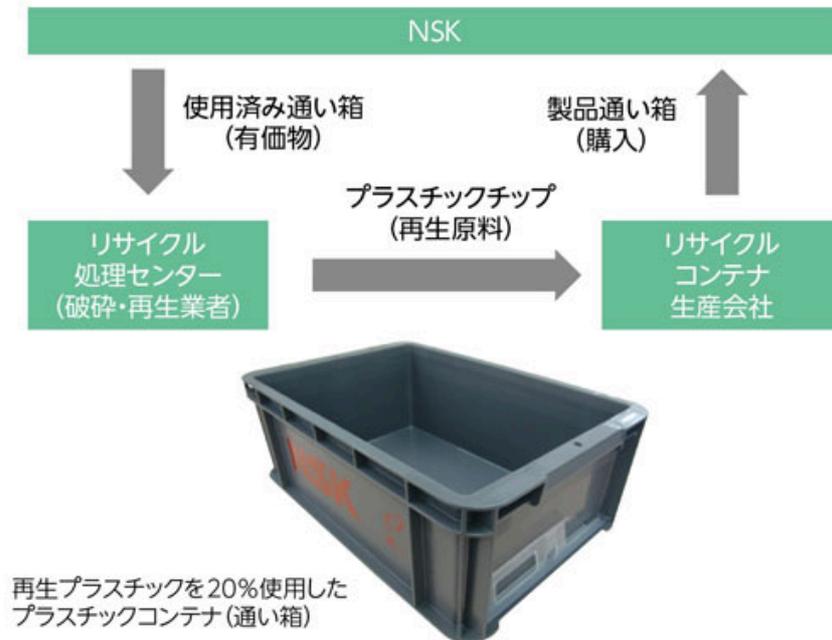
ニューアーク工場に導入した雨水回収設備

物流工程での取り組み

プラスチックコンテナのリサイクル

日本では、長年の繰り返しの使用で傷んだプラスチックコンテナ(通い箱)を、新たな箱の原料としてリサイクルすることで、新しいプラスチック資源の投入量を減らすとともに廃棄物として処分されるプラスチックの量を減らすクローズド・リサイクルを、コンテナ生産会社と連携し行っています。

クローズド・リサイクルの仕組み



プラスチック製パレットの使用拡大

NSKグループでは、お客様へ納入する際に製品を載せて運ぶ物流パレットを、木製からプラスチック製へ変更する取り組みを進めています。

プラスチック製パレットに変更することで、破損が少なく長期間の使用が可能となり、木材使用量を大幅に削減することができます。また、使用時に欠けて破片が出ることがないという利点もあります。

さらに、破損や経年劣化で使用できなくなったパレットも新たな樹脂製品の原料としてリサイクルすることができ、資源循環性にも優れています。



プラスチック製パレット

木製パレットの再使用

欧州においては、日本からの輸送に使われた木製パレットが欧州規格(ユーロパレット)とサイズが異なるため、再利用ができずに廃棄されていました。そこで、2020年度から木製パレットを日本やアジア・オセアニア地域に返却し、その後、地域間の輸送に再使用する運用を開始しました。

－ 各地域での取り組み

米州では、以前は廃棄物として埋立処分していた輸入品の開梱後の梱包資材を、2020年度から業者に売却し、焼却により生じたエネルギーを再利用するサーマルリサイクルを行っています。

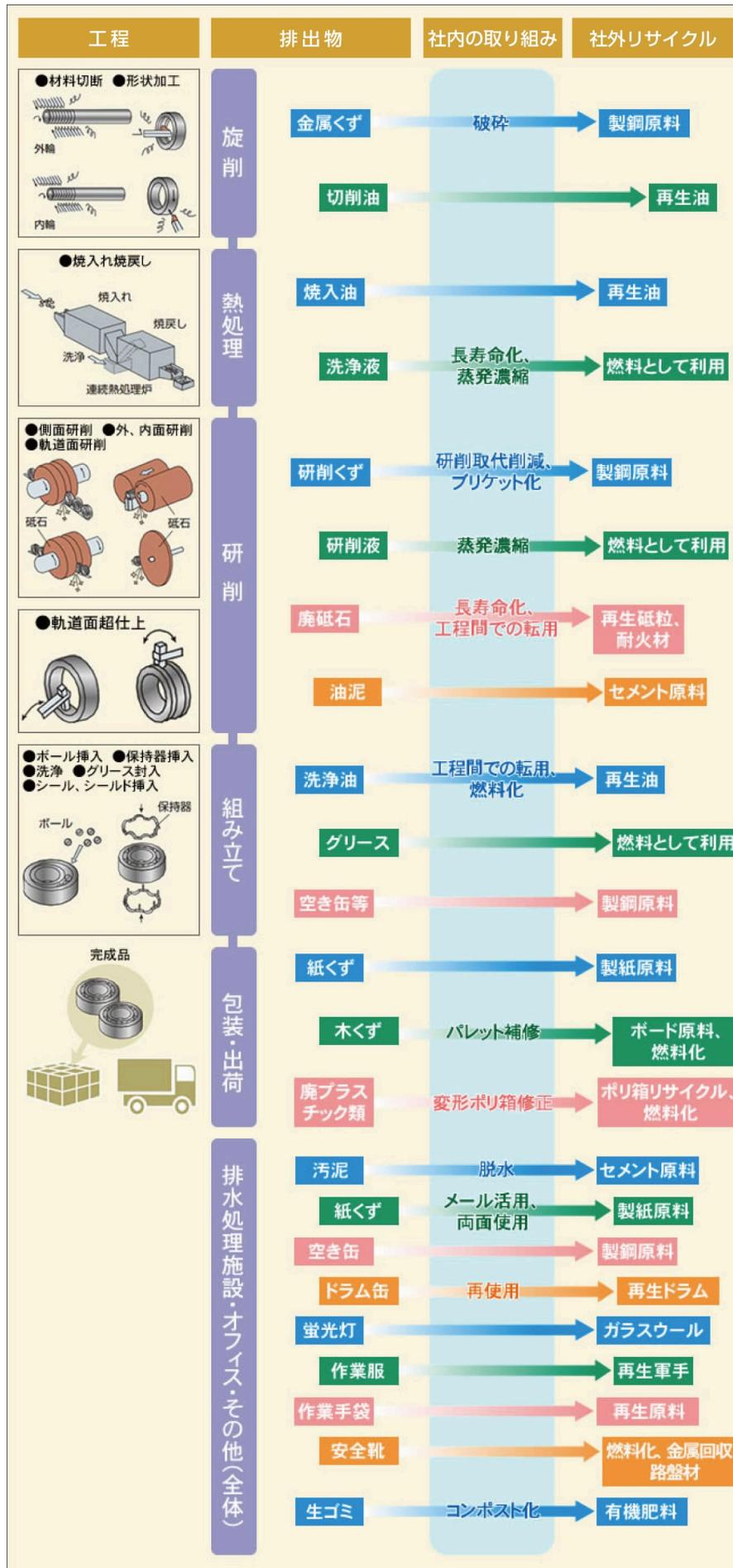
－ 開発・設計での取り組み

製品・サービスによる環境負荷低減への取り組みはこちらをご覧ください

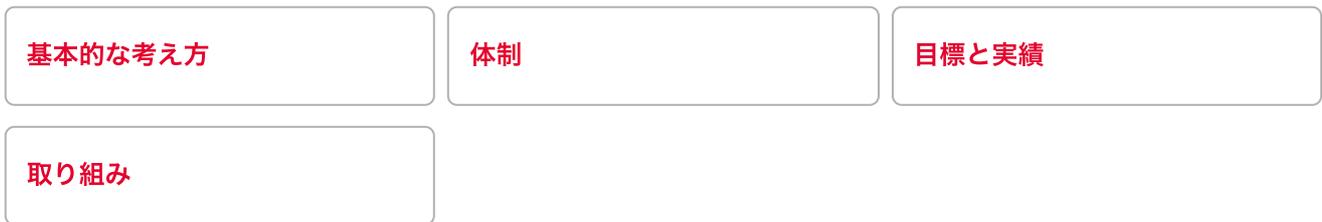
－ 調達での取り組み

調達段階の取り組みはこちらをご覧ください

軸受の製造工程からの排出物と3Rの取り組み



環境負荷物質対策



基本的な考え方

NSKグループは、環境負荷物質^{*1}使用ゼロを目指した製品づくりを目標に、欧州RoHS2^{*2}指令をはじめ、欧州REACH規則^{*3}やSVHC^{*4}の動向、GADSL^{*5}などの業界基準を踏まえた「NSK 環境負荷物質リスト」に基づいて、開発・設計、調達、生産・物流の各段階を通じて環境負荷物質を厳重に管理するとともに、使用の削減に取り組んでいます。また生産工程からの排気ガス・排水による大気・水質の保全については、法規制より厳しい自主基準を設定し遵守しています。さらに、サプライヤーの皆様にも「NSKグループ グリーン調達基準書」や、「NSK 環境負荷物質リスト」に基づいた管理の徹底を求めています。

- *1 環境(生態系を含む)の保全、もしくは健康の維持に支障を及ぼす物質、さらにその恐れのある物質
- *2 欧州RoHS2指令: Restriction of Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipmentの略、EU域内で流通する電気・電子機器における特定有害物質の使用を制限する指令、現在、フタル酸エステルなど10物質が規制されています。
- *3 欧州REACH規則: Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicalsの略、欧州で2007年6月に発効した化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限を目的にした制度
- *4 SVHC: Substances of Very High Concernの略で高懸念物質のこと、欧州REACH規則の認可対象物質の候補になる物質
- *5 GADSL: Global Automotive Declarable Substance Listの略、各国自動車関連メーカーの総意で作成された環境負荷物質のリスト

体制

NSKグループは、バリューチェーン全体の環境負荷低減に向けて、管理すべき化学物質に関する法規制・業界基準などをもとにして、環境負荷物質管理に関する規定類の整備を行い、環境負荷物質管理体制の維持に努めています。

— 環境負荷物質の管理



目標と実績

— 中期経営計画2026（MTP2026）目標と各年度の目標・実績

MTP2026	2022年度目標	2022年度実績	取り組み	2023年度目標	
開発・設計、調達、生産	欧州RoHS2指令10物質への完全対応	完全対応	開発製品の対応完了 製造工程からの完全撤廃取組み継続	完全対応	
調達	NSK環境負荷物質含有調査の実施	サプライヤーへの環境負荷物質管理体制監査の実施	サプライヤーへの監査、是正活動継続	<ul style="list-style-type: none"> ● 非含有部品の開発製品への適用 ● 10物質のサプライヤー調査実施 ● 含有製品在庫の撤廃 ● 製造工程からの含有資材の撤廃 	サプライヤーへの環境負荷物質管理体制監査の実施
		サプライヤーからの回答取得	サプライヤーからの回答取得継続	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤーの管理体制の確認と改善 ● NSK環境負荷物質のサプライヤー調査実施 	サプライヤーからの回答取得
生産（日本）	PRTR法対象物質の取扱量原単位 前年度比で1%削減を継続	2021年度比-1%以下	-10.9%	<ul style="list-style-type: none"> ● PRTR法対象物質の管理と削減 	2022年度比-1%以下

▶ ESGデータブック2023 環境負荷物質対策

取り組み

－ 調達・設計・製造・お客様に係る工程での取り組み

グリーン調達と環境負荷物質管理

NSKグループでは、法令や業界標準から独自に抽出した環境負荷物質を「NSK環境負荷物質リスト」*に登録するとともに、禁止物質を含有・付着した製品が納入されないよう「NSKグループグリーン調達基準書」を策定し、サプライヤーの皆様へ管理徹底と管理体制の維持・レベルアップをお願いしています。世界各地でグリーン調達説明会の開催、グリーン調達への同意書の提出依頼、およびサプライヤー調査を行っています。

NSK製品をご使用いただいているお客様は、グローバルに広がっています。そのためNSK製品が入った最終製品は、世界中の法令や、自動車、電機・電子業界の環境負荷物質規制への対応が必要です。NSKグループでは毎年「NSK環境負荷物質リスト」による環境負荷物質調査を行うことにより、お客様からの環境負荷物質に関する情報提供要求に対しても迅速に対応しています。

* 環境負荷物質を、禁止物質（納入製品に含有・付着されてはならない物質）、削減物質（計画的に削減していく物質）、管理物質（含有を把握しなければならない物質）に分類した一覧表



NSK環境負荷物質リスト

－ 設計・生産工程での取り組み

欧州RoHS2指令の使用禁止10物質に完全対応

NSKグループでは、サプライヤー調査の結果に基づき、欧州RoHS2指令の使用禁止10物質が含まれていないことを確認した部品のリストを作成し、製品設計時に禁止物質が非含有であることを確認しています。このリストは、各工場でも調達部品の受入時にも使用しています。欧州RoHS2指令にはフタル酸エステルが追加されました。フタル酸エステルには接触によって移動する性質（移行性）があります。したがって、製品材料自体に含有させないだけでなく、製造工程で使用している樹脂、ゴム製手袋、包装梱包資材、他の接触部材についてもグローバルに調査を行い、製造工程においてフタル酸エステルが製品に移行するリスクの排除に向けた取り組みを継続して行っています。

基本的な考え方

主な取り組み

基本的な考え方

NSKグループは、ネイチャーポジティブ*¹に貢献するため、「NSK生物多様性ガイドライン」*²に生物多様性の保全に向けた基本方針、行動指針を定め、事業活動が生物多様性に与える影響を把握し、ネガティブな影響の抑制とポジティブな影響の促進を図ります。

NSKグループの主要製品である軸受は、鉄スクラップを再生して作られた特殊鋼を主な原材料として生産され、お客様での使用後は鉄スクラップとして、製鋼原料になります。そのため、部品・原材料の調達からNSKグループでの生産、お客様での使用、廃棄に至る各段階における生物多様性への依存や影響は、大きくないものと考えています。しかしNSKグループは、幅広い活動が生物多様性に関わりがあることを認識し、調達・生産活動における森林破壊*³防止への取り組みを含め、影響の最小化、貢献の拡大を通して生物多様性ノーネットロス*⁴に向けた取り組みを進めています。

*¹: ネイチャーポジティブ: 自然を回復軌道に乗せ、生物多様性の損失を止め、反転させることを指す。

*²: NSK生物多様性ガイドライン: 2010年8月の地球環境保全委員会で関係役員の審議を経て、2010年10月5日に取締役 代表執行役社長の承認により制定。

*³: 森林破壊: 自然林から森林以外の土地や植林地への転換もしくは継続的な劣化による自然林の消失を意味する。

*⁴: ノーネットロス: 人間活動に起因する生物多様性の減少について、損失を埋め合わせるだけの代償措置を設け、正味の損失をなくすことである。

– NSK生物多様性ガイドライン

基本方針

NSKグループは、生物多様性の重要性を認識し、事業活動との関わりを把握します。

取り組みの推進体制を整備し、生物多様性を保全する活動により、影響の低減を図ります。

制定2010年10月5日

行動指針

1. 研究開発

省エネルギー、省資源に貢献できる製品を開発し、生物多様性の保全に貢献します。

2. 調達、購入

主資材、副資材、梱包包装資材の調達において、サプライチェーンを通じて、生物多様性の保全に取り組みます。環境配慮型製品の購入を促進し、生物多様性の保全に配慮します。

3.製造、物流

エネルギーや資源の消費、環境負荷物質の排出を低減し、生物多様性への影響を削減します。

4.工場、事業場の敷地

事業場の用地取得や緑化活動において、生態系の保全に配慮します。

5.社会貢献活動

国際社会の一員として活動を推進し、公的機関や民間団体などとの連携を大切にします。

6.コミュニケーション

生物多様性に関する取り組みを社内外に積極的に情報開示します。従業員の生物多様性への理解と認識を高め、取り組みの質と効率を向上させます。

制定 2010年10月5日

主な取り組み

－ 生物多様性に関する主な取り組み

行動指針	主な取り組み
1.研究開発	<ul style="list-style-type: none">● 環境貢献型製品の創出
2.調達、購入	<ul style="list-style-type: none">● 気候変動対策● 省資源・リサイクル対策● 環境負荷物質対策
3.製造、物流	
4.工場・事業所の敷地	<ul style="list-style-type: none">● 絶滅が危惧される種の保護● 生物多様性リスク評価（IBAT分析）実施● 工場建設・工事時などの環境影響評価実施
5.社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none">● 里山保全活動● 植樹活動● 海洋プラスチック削減活動（清掃活動）● 特定外来種駆除活動● 絶滅が危惧される種の保護● 各団体へ寄付
6.コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none">● NPOや自治体、地域住民や組織との協同● 社内・社外広報での紹介

－ NSKの事業と生物多様性の関わり

生物多様性との関わりの評価

生物多様性との関わりを評価するツール(ENCORE[※])を用いて、NSKの事業の生態系サービスへの依存と影響を分析しました。その結果、NSKグループが属する事業セクターについて、非常に大きな依存関係にある生態系サービスは認められませんでした。また、事業活動による潜在的な影響は、温室効果ガス排出や土壌汚染物質、固形廃棄物、水質汚染物質、水使用の項目が、比較的大きいことが明らかになりました。今後、さらに分析・評価を進めていく予定です。

※ENCORE: Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure. NCF (Natural Capital Finance Alliance: 自然資本分野の国際金融業界団体)とUNEP-WCMC (UNEP World Conservation Monitoring Centre: 国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター)が共同開発。環境変化が経済に与える影響を可視化するツール

－ 生物多様性リスク評価

IBAT^{※1}分析

NSKグループの全ての生産拠点から半径3km以内の自然保護地域(世界自然遺産、IUCNカテゴリーI、II、III、ラムサール条約湿地)を調べた結果、IUCNカテゴリーIb^{※2}は1拠点、ラムサール条約湿地は2拠点がありました。これらの拠点では、生物多様性に最大限配慮しています。

琵琶湖の周辺にある工場など、湿地や水源地の近くにある工場に関しては、水質汚染による影響が生物多様性の保全上特に重要なリスクであると認識しています。そこで、工場内の雨水排水経路に油膜検知器を設置することにより、わずかな油の流出も防止する等水質保全のための取り組みを強化しています。

※1 IBAT: Integrated Biodiversity Assessment Tool バードライフ・インターナショナル、コンサベーション・インターナショナル、IUCN(国際自然保護連合)、UNEP-WCMC(国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター)によって提供される事業者が生物多様性のリスクを把握するためのツール

※2 IUCN Ib: International Union for Conservation of Nature and Natural Resources (自然及び天然資源の保全に関する国際同盟)が定めた保護地域管理カテゴリー。IUCN Ibは原生自然地域

🔴 生物多様性保全に関する社会貢献活動

生物多様性保全に関する社会貢献活動

－ 取り組み

事業所敷地内の絶滅が危惧される種の保護

NSKグループは、敷地内に生息する絶滅が危惧される種の保護を継続しています。

[日本・福島県] NSK福島工場：野鳥 ケリ^{*1}

^{*1} ふくしまレッドリスト絶滅危惧IB類



[日本・神奈川県] 桐原精機プラント：植物 キンラン^{*2}

^{*2} 環境省レッドリスト絶滅危惧II類、神奈川レッドリスト絶滅危惧II類



植樹活動および苗木の寄付

[日本・福島県] NSK福島工場

2018年度より、自治体職員や町民と一緒に、エドヒガンザクラの植樹などを棚倉町協定森林で行っています。2023年度は、エドヒガン270本を20名で植樹を行いました。



[日本・静岡県] NSKワーナー(株)、千歳産業(株)

掛川市にて、従業員とその家族62名が参加して、親子散策リクリレーション活動と育樹活動を行いました。



[インド] ラネーNSKステアリングシステムズ社

2023年6月、緑化を進めるため、610名の従業員が植樹を行いました。



[インド] NSKベアリング・インド社

2023年6月、緑化を進めるため、敷地内に70本の植樹を行いました。



[インドネシア] AKSプレジジョンボールインドネシア社
とNSKワーナーインドネシア社

2023年は、マングローブの植樹を行いました。



[インドネシア] NSKベアリングマニュファクチュアリング
インドネシア社

2023年は、植樹を行いました。



[タイ] NSKベアリング・マニュファクチュアリング
(タイ)社

2023年6月、アマタ工業団地の植樹活動に参加しました。



[タイ] NSKベアリング・マニュファクチュアリング
(タイ)社

2023年6月、従業員やサプライヤーに実生を提供する
ため、種苗育成所を開園しました。



[タイ] サイアムNSKステアリングシステムズ社

2022年度は清掃美化活動とともに、マングローブの植
樹を行いました。



[カナダ] NSKカナダ社

NSKカナダはアースデイ・イベントを開催し、従業員が
自宅で植えることのできる花の種や植木鉢の
スターターキットの配布を行いました。



里山保全活動・自然観察会

[日本・神奈川県] 藤沢地区5拠点

藤沢地区5拠点 (NSK藤沢工場、藤沢技術開発
センター、桐原精機プラント、NSKマイクロプレジジョン
藤沢工場、AKS東日本)の従業員と家族が2015年度よ
り参加し、特別緑地保全地区で自然観察会や緑地保全
活動を年2回開催しています。2023年度は、延べ90名
が活動を行いました。



[日本・滋賀県] NSK石部工場

2018年度より、滋賀県・湖南市の立ち合いの元、協定
を締結した地元の森林組合の指導のもと、植樹活動や
草刈りを実施しています。2023年度は、植樹した樹木
が無事に成長できるよう、植樹した樹木周辺の雑草等
の駆除を21名で行いました。



[日本・群馬県] 群馬地区5拠点

2015年度より、群馬県の「NSKぐんま未来の森」にて、里山保全活動を行っています。2023年度は、NSKステアリングシステムズ株式会社 総社工場 総社製造部、総社工場 赤城製造部、NSK高崎工場・榛名工場、NSKステアリング&コントロール株式会社の従業員やその家族25名が、除伐、間伐したヒノキの枝落としなど、多様な動植物が生育・生息できる環境を整える森林ボランティアを行いました。



地域清掃・美化活動・海洋プラスチック削減活動

[アメリカ] NSKコーポレーション社 クラリンダ工場・NSK-AKSプレジジョンボール社

2022年度も工場建屋外の清掃活動を行いました。



[アメリカ] NSKコーポレーション社 フランクリン工場

2022年度も従業員約20名が、工場敷地内及びその周辺の清掃活動及び植樹活動を行いました。



[アメリカ] NSKプレジジョン・アメリカ社

2022年度も従業員10名が、施設内の清掃や植樹活動などを行いました。清掃中に、なんとガチョウの巣と卵を発見！従業員に注意喚起を行いました。



[イギリス] NSKベアリング・ヨーロッパ社 ニューアーク工場

工場周辺の公園や河川で美化活動を行っています。
2022年度は、従業員約10名が、約100kgのゴミ拾いを行いました。



[韓国] NSK韓国社 昌原工場

4半期に1回、従業員が工場及びその周辺の清掃活動を行っています。



[日本 神奈川県] 桐原精機プラント、藤沢工場桐原棟、NSKマイクロプレシジョン(株)藤沢工場

2023年度は、神奈川県江ノ島片瀬西浜で、海岸清掃活動を約60名で行いました。



[日本 静岡県] NSKワーナー(株)、千歳産業(株)

浜松市 中田島砂丘で、NPOの指導の下、遠州灘海岸における砂浜の保護活動と体験学習を2020年度から行っています。2023年度は従業員とその家族95名が参加して、海岸漂着ごみの回収や、砂浜回復活動、子ガメや海浜植物の観察などを行いました。



[日本 長野県] NSKマイクロプレシジョン(株)(長野)

2023年度は約40名が天竜川河川敷などを歩きながら空き缶やプラスチックごみなどを拾い集め、環境美化に汗を流しました。



特定外来種の駆除活動

[日本・埼玉県] NSK埼玉工場

2016年度より国指定天然記念物「宝蔵寺沼ムジナモ自生地」の保護活動を羽生市職員やNPOの指導を受けながら活動しています。2023年度も、羽生市ムジナモ保存会のメンバーと一緒に活動を行いました。



ムジナモを捕食するウシガエルのオタマジャクシの駆除活動(埼玉)

[日本・滋賀県] NSK大津工場

ラムサール条約登録湿地である琵琶湖の特定外来生物の駆除を2014年度より実施しています。2022年度も活動を行いました。



TCFD提言への賛同・対応	気候関連のガバナンス	気候関連のリスクマネジメント
戦略	指標と目標	

TCFD提言への賛同・対応

NSKは2020年1月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同を表明しています。TCFDの提言に沿って事業活動へのリスクや機会を把握し、経営戦略への反映や開示情報の充実を図ることが、社会の持続的な発展とNSKの持続的な成長の両立につながるものと考え、活動の一層の強化に取り組めます。

気候関連のガバナンス

NSKは、機関設計として指名委員会等設置会社を採用しており、取締役会は、業務の執行の決定を執行機関へ積極的に委任し、その執行状況を適切に監督しています。CEOの指揮の下、執行役は職務の分掌に基づいて業務を執行します。中期経営計画は取締役会で決定し、執行機関によるその具体的施策及び進捗については、取締役会がモニタリングをしています。

FY2022より設置したCEOを委員長としたコアバリュー委員会は、安全、品質、環境、コンプライアンスのコアバリュー推進・強化のための方針の議論や気候変動等関連リスクの共有を通して、全社的課題を設定し、それらの解決に向けた提言と進捗のモニタリングを行います。

👉 [コーポレートガバナンス体制図](#)

気候関連のリスクマネジメント

NSKは、グローバルなグループ経営と内部統制を機能させるために、明文化した基本方針に基づくリスク管理体制を構築しています。毎年、リスクの識別、分析、評価を行い、対処すべきリスクを特定しており、そのリスクを定められた報告制度により管理しています。

環境に係るリスクのうち気候関連のリスクについて、NSKは、これまでも重要性の高いリスクとして事業や部門を横断して対処してきましたが、TCFDの推奨するシナリオ分析も活用しながら事業環境の変化とNSKの事業への影響を分析するとともに課題の抽出及び対応策の実施等、取り組みを強化しています。

👉 [リスクマネジメント](#)

戦略

気候変動がNSKのバリューチェーンに将来的に与える影響および気候変動対策の有効性の検証を目的に、最長2050年までの期間を想定し、1.5°C~2°Cシナリオ、4°Cシナリオの2つのシナリオ分析を実施しました。これらの分析の結果、NSKは持続可能な社会の構築のため、地球の気温上昇を1.5°C~2°C以下に抑制できる社会の実現に貢献することを基本戦略とします。すなわち、CO₂の排出規制に関連した移行リスクへの対応に取り組み、製品ライフサイクル全体での脱炭素化という社会のニーズを、NSKの事業領域であるMOTION & CONTROL™の進化の機会と捉え、事業活動全体で気候変動対策を推進します。一方、気候変動に起因する自然災害に対してはシナリオ分析の結果を踏まえて、対策を推進します。

シナリオ分析

分析対象と前提条件

地域	期間	範囲	主な採用シナリオ
NSKの事業展開国・地域	2021年~2050年	バリューチェーン	RCP2.6 (1.5°C)、RCP4.5、RCP6.0 (2°C)、RCP8.5 (4°C)、WEO2020等

シナリオ分析において想定したNSKの事業を取り巻く2050年の社会のイメージ(概略)

	気温上昇が1.5°C~2°Cの社会	気温上昇が4°Cの社会
社会イメージ	<ul style="list-style-type: none">●政府等の積極的な環境政策により高価な炭素価格が設定され、電源構成の8割以上が非化石燃料に置き換わっている。●自動車産業では燃費規制が強化され新車販売台数のほとんどが電動車となっている。●気候変動に起因する自然災害の発生頻度・影響度は現状より増加するものの、4°Cシナリオに比べ緩やかである。	<ul style="list-style-type: none">●政府等は消極的な環境政策にとどまり、エネルギー構成における非化石燃料の割合は微増にとどまっている。●自動車産業では技術革新がそれほど進まず新車販売台数の多くは従来の化石燃料を使用した内燃機関車を中心のままとっている。●平均気温の上昇が続き、気候変動に起因する自然災害の激甚化が進行している。

リスクと機会

財務影響は、事業への影響を**ネガティブ(赤)**、**ポジティブ(青)**で表示

●の大きさと影響の規模を表示。ネガティブな影響がほぼない場合は、「影響のゼロ化」と表示

ネガティブな影響の程度		ポジティブな影響の程度	
小	●	小	●
中	●	中	●
大	●	大	●

対応策によるリスクの見通し

中・長期の将来

分類	特定されたリスク		財務影響	短期		中・長期		
				取り組み状況	財務影響	NSKの対応策	財務影響	
リスク	物理	急性	気候変動に起因する自然災害の激甚化*	●	浸水対策実行中	●	<ul style="list-style-type: none"> ハザードマップ等による定期的な確認 浸水リスク等に対する適切な対策の実施 	影響のゼロ化
			サブライヤーの浸水被害等による供給停止	●	浸水対策実行中	●	<ul style="list-style-type: none"> サブライヤーの複数ソース化 	影響のゼロ化
	移行	規制	自動車の燃費規制、ZEV規制の導入・強化による、内燃機関および変速機向け製品の需要低下	●	製品開発実行中	●	<ul style="list-style-type: none"> ZEV向け製品の開発・営業・生産の強化 	●
			自動車の内燃機関および変速機を生産する機械・設備の需要低下	●	製品開発実行中	●	<ul style="list-style-type: none"> 自動車の内燃機関および変速機に代わる基幹部品、車両の軽量化に伴う素材の加工、電動化へ対応する工作機械向け製品開発の強化 	●
	評判	脱炭素化への移行	温室効果ガス排出削減に関する規制強化	●	CO ₂ 削減対策実行中	●	<ul style="list-style-type: none"> NSKの事業活動における脱炭素化の推進 自助努力によるコスト削減および価格への適切な反映 	影響のゼロ化
			お客様の脱炭素化要求の高度化	●	CO ₂ 削減対策実行中	●		影響のゼロ化

機会

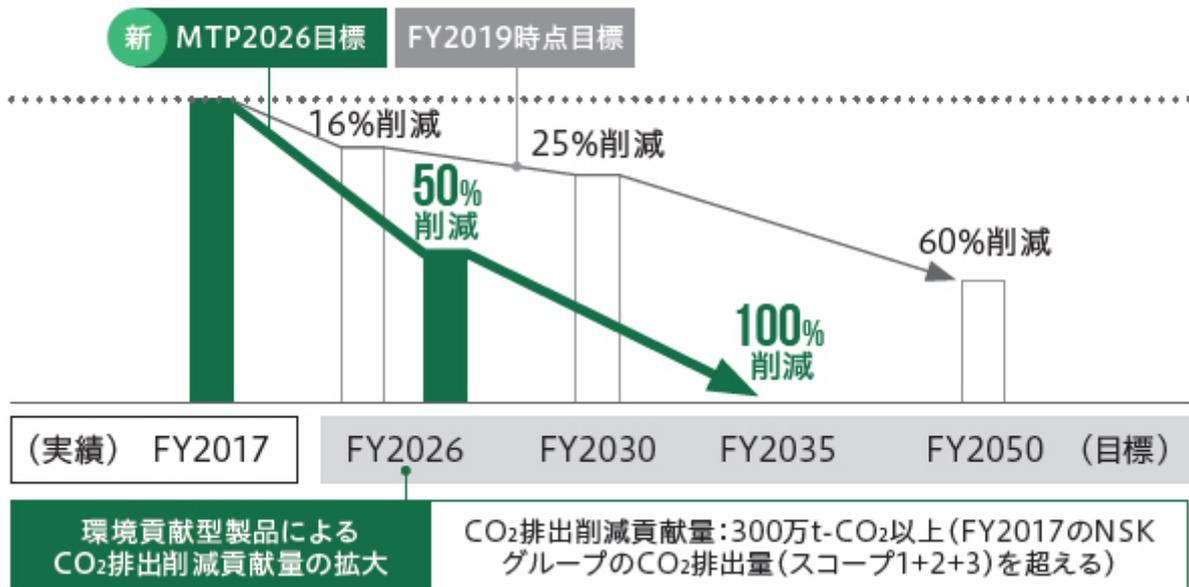
分類	特定された機会		NSKの対応策	財務影響	
機会	製品・サービス	ライフサイクル全体での脱炭素ニーズの高まり	利用者が自動車や機械等を動かす時に発生するCO ₂ 削減ニーズの高まり(最終財メーカーのスコープ3下流)	<ul style="list-style-type: none"> 環境貢献型製品の継続的創出、更なる低フリクション化、軽量化 4コアテクノロジープラスワンで生み出す新技術・新製品の創出 	●
			自動車・機械メーカー等が購入する部品に対するCO ₂ 削減ニーズの高まり(最終財メーカーのスコープ3上流)	<ul style="list-style-type: none"> NSKの事業活動における脱炭素化を製品価値に反映 	●
			自動車・機械メーカー等の製造工程で発生するCO ₂ 削減取り組みの加速(最終財メーカーにおけるスコープ1+2)	<ul style="list-style-type: none"> トライボロジー技術を活かした新たなソリューションの提供 	●
	市場	電動化の進展	<ul style="list-style-type: none"> 自動車電動化用途向け製品/ソリューションの需要拡大 トラクターやブルドーザ等の産業機械用モビリティおよび工作機械等の電動化ニーズ拡大 	<ul style="list-style-type: none"> モビリティ(自動車・産業機械)および工作機械等の電動化対応製品(アクチュエータ等)の開発・営業・生産・ソリューションの強化 デジタルツイン技術の活用による開発スピードの短縮化 	●
			蓄電・充電技術の需要増	<ul style="list-style-type: none"> オープンイノベーションへの参画を通して電動車普及の課題解決に貢献 	●
			空調設備需要の拡大*	<ul style="list-style-type: none"> メンテナンスフリーに貢献する製品/ソリューションの強化 	●
			鉄道の需要拡大	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道向け、風力発電向け製品の開発・営業・生産・ソリューションの強化 	●
	エネルギー源	再生可能エネルギー需要の拡大	風力発電の需要増	<ul style="list-style-type: none"> 冷却ファン向け高速回転軸受の開発 	●
			蓄電・充電技術の需要増	<ul style="list-style-type: none"> 設備・装置のコンディションモニタリングシステム(CMS)事業の強化・拡大 	●
			故障診断・寿命診断ニーズの高まり	<ul style="list-style-type: none"> 過酷環境・特殊環境向け製品開発の推進 	●
レジリエンス	BCP対応への投資拡大*	防災・減災対策として、インフラ整備に必要な建設機械等の需要増	<ul style="list-style-type: none"> 建設機械向け製品の開発・生産の強化 	●	
		水素エネルギー需要の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用小型発電機向け製品開発の推進 	●	

対応策によるリスクの見通しと機会は、1.5°C~2°Cシナリオをベースに作成。ただし、*は4°Cシナリオを想定財務影響の算定にあたって、浸水のリスク及びその影響による停止日数・被害率や炭素税価格の予測値は、公的な機関等から公表されているデータ等を利用して算定

指標と目標

NSKでは、事業活動からのCO₂排出量の削減と、環境貢献型製品によるCO₂排出削減貢献量の拡大を両輪として、長期的な目標を設定し取り組みを進めています。特に事業活動からのCO₂排出量の削減について、NSKはFY2022からはじまるMTP2026では、FY2035にスコープ1及びスコープ2のCO₂排出量を実質ゼロにする目標を設定いたしました。このCO₂排出量削減目標は、企業価値向上に整合する目標の一つとして、執行役の短期業績連動報酬の指標にも用いています。

■ 事業活動からのCO₂排出量の削減(スコープ1+2)



社会

研究開発



安全マネジメント



品質マネジメント



サプライチェーンマネジメント



人材マネジメント



社会への参画と発展への貢献



人権尊重



研究開発

研究開発理念

4コアテクノロジープラスワン

研究開発理念

NSKは、企業理念に定める「円滑で安全な社会と地球環境の保全」を実現するため、常に新技術の追求と品質向上に力を注いできました。軸受、自動車部品、精機製品の各製品分野において世界をリードするNSK。その技術を支える基盤となっているのが、「トライボロジー（摩擦制御技術）」、「材料技術」、「解析技術」、「メカトロ技術」の4つのコアテクノロジーです。

そして、もう一つの重要な技術でNSKの強みとしているものが、コアテクノロジーを形にする「生産技術」です。

4コアテクノロジーと生産技術を加えた4コアテクノロジープラスワンで生み出された技術や製品は、世界の産業の発展と、人々の豊かな生活に貢献しています。

NSKはこれからも社会の変化やお客様のニーズを的確に捉えて、高機能・新機能製品をタイムリーに市場へ供給することにより、省エネルギー、CO₂排出量抑制など地球環境保全を図るとともに、安全・安心な社会の実現に貢献します。

また、グローバルでダイナミックに変化する事業環境に迅速かつ柔軟に対応するため、日本の技術開発センターを核に、日本6、米州4、欧州5、アジア5、グローバル全体では21拠点のテクノロジーセンターで研究開発活動を展開しています。



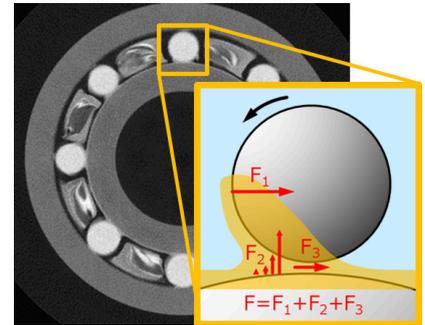
4コアテクノロジープラスワン

4つのコアテクノロジーと、それを形にする生産技術

－ トライボロジー

「摩擦」を理解しコントロールする

トライボロジーは、運動しながら接する物質の間で起こる摩擦・摩耗を潤滑や材料表面で制御する、NSKの基盤技術の一つです。回転・往復運動時に極薄い油膜を介して伝わる大きな力を、独自に開発した潤滑剤や表面被膜・形状で最適にコントロールし、高速性・静音性・耐久性などの性能を極限まで高めます。



軸受の玉周辺の摩擦

－ 材料技術

「性能」の耐久性、信頼性の徹底追求

製品の性能を左右する技術として、その「材料」の研究・開発に終わりはありません。材料組成や熱処理条件を最適化した金属材料や高分子材料、セラミックスを活用する技術など、機能向上・耐久性・信頼性という常に進化を続ける要求に応えながら、コストと生産性の両立も追求しています。

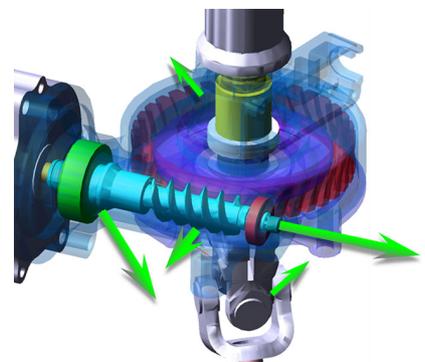


耐久試験機群

－ 解析技術

現象をサイバー空間上に再現、性能を予測

高い精度や耐久性の実現には、培ってきた知見はもちろん最新のシミュレーション技術により、製品の性能をバーチャルに試験・評価することが重要です。NSKの高度な解析技術は、実物での試験が難しい極限状況での性能評価を可能とし、最適設計や製品開発のスピードアップを実現しています。

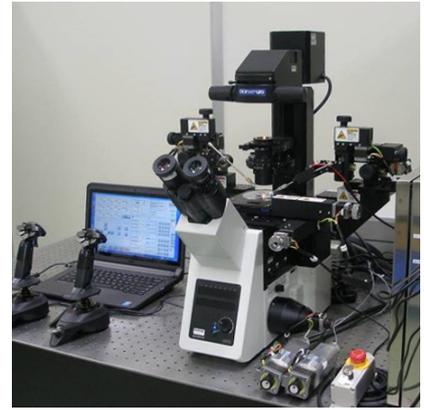


自動車部品のシミュレーション例

－メカトロ技術

技術が「人」をサポートし、便利で安全で快適な未来を

メカトロ技術は、軸受やボールねじ、リニアガイドなどの機械要素技術と、モーター、センサー、コンピューターを組み合わせメカの良さをコンピューター制御でより引き出す技術です。自動車やバイオ医療をはじめとした様々な産業機械に新たな機能・性能を付加するとともに、信頼性の向上、そして暮らしの利便性・安全性に貢献しています。



バイオ医療向けマニピュレーションシステム

－生産技術

「4コアテクノロジー」を形にする

4コアテクノロジーによる環境貢献、安全・安心を向上させるためには、それを形にする必要があります。また、高品質な製品を安定して生産することが必要です。NSKは、設備の知能化やIoT活用、生産システム全体の最適化に取り組み、省スペース、省エネルギー、省人化を高レベルで行うスマートファクトリー化を実現しています。



韓国 天安工場

👉 [NSKの歴史については、こちらをご覧ください](#)

基本的な考え方

体制

目標と実績

取り組み

基本的な考え方

NSKグループは「安全」をコアバリューの一つに位置づけ、従業員の意識を高め、基本行動判断のよりどころとしています。従業員一人ひとりの安全を確保し、全ての従業員が安全に行動できるよう、NSKグループは安全理念に基づき、様々な取り組みを実施し、現状に満足することなく、常に安全レベルの向上を目指しています。

全ての従業員およびNSKグループ内で働くビジネスパートナーの安全と健康を守る活動に取り組んでいます。いかなる業務よりも優先するのは「安全」であり、安全の上に企業活動が成り立っていることを理念で表現し、従業員一人ひとりのマインドの基本としています。グローバルに全ての職場で安全を確保し、安心して働ける、つまり「働きやすい職場」を自らが目指し行動します。

NSKグループでは、安全方針に上記の3つの重点施策を掲げ、安全・安心・働きやすい職場づくりに取り組んでいます。「安全文化醸成・浸透・定着」として、生産拠点で働く従業員に対してワークショップを実施し、相互啓発型の安全文化を醸成しています。また、経営層にフェルトリーダーシップ（従業員に感じてもらう指導力）を発揮してもらうため、2020年度より「経営幹部コアバリューワークショップ」を導入しています。「“ゼロ災”職場づくり」として、STOP6+2活動やリスクアセスメントを通じた設備や作業のリスク軽減に取り組み、重大災害の未然防止を図っています。また、外来工事業者や請負会社などのビジネスパートナーも安全に作業ができる環境づくりに取り組んでいます。さらに設備の「予防・予知技術の整備」を進め、災害につながる異常な兆候を事前に察知し、重大故障を防止する取り組みを行っています。

NSKグループの安全理念

NSKグループの安全理念
安全はすべてに優先
安全・安心・働きやすい職場づくり

NSKグループの安全方針

1
安全文化醸成・
浸透・定着

2
“ゼロ災”
職場づくり

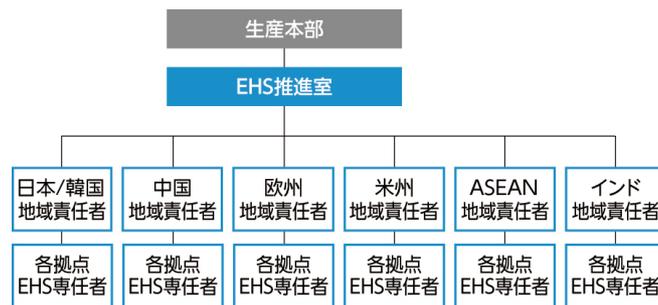
3
予防・予知技術の
整備

体制

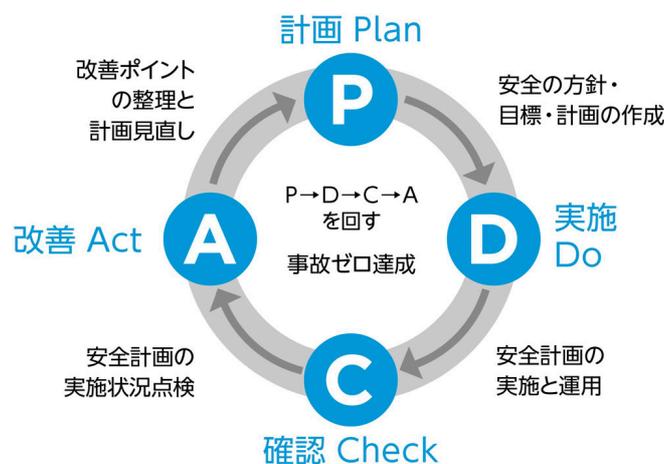
– EHSマネジメント推進体制

NSKグループは、モノづくりを支える職場の環境安全衛生防火活動を積極的に推進し、従業員が存分に力を発揮できる環境の提供が重要だと考えています。この考えに基づき、グローバルに環境安全衛生防火を協議する「EHS協議会」(生産本部EHS推進室及び各事業本部EHS担当者が参加)と「EHS地域責任者会議」(各地域のEHS専任者が参加)の2つの会議体を通して、主要取り組み課題の統一を行っています。

グローバルEHS運営体制



安全マネジメント体制



また日本では、会社・組合員が参画する「中央安全衛生協議会」や「安全衛生委員会」を開催し、労働災害の発生状況やその分析結果などを議題に取り上げています。

– 労働安全衛生マネジメントシステム

NSKの各工場において、安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO45001の外部認証を取得し、現状に満足することなく、常に安全レベルの向上を目指し活動の継続的な改善を図っています。NSKは、各工場がISO45001の認証を取得し、定期的に第三者機関の監査を受けることで、マネジメントシステムの実効性を高めることができると考えています。2023年6月までに77事業所(日本29事業所、日本以外48事業所)が認証を取得し、2023年度に全対象拠点で認証取得を完了する予定です。

目標と実績

－ 中期経営計画2026（MTP2026）目標、各年度の目標と実績

方針	安全防火文化の醸成・浸透・定着	“ゼロ災”職場づくり	予防予知技術の整備
MTP2026	目標	目標	目標
2022年度	実績	実績	実績
2023年度	目標	目標	目標

－ 休業度数率 目標と実績

MTP2026 目標	2022年度 実績
0.10	0.38

*休業度数率=休業災害発生件数÷延べ実労働時間×1,000,000
休業1日以上の労働災害を休業災害と定義しています。

取り組み

NSKグループでは、個々の安全意識を高める取り組みとして、「継続的な安全意識向上活動」と「安全について考える時間を増やす活動」の両面で活動を進めています。「継続的な安全意識向上活動」としては、KYT実践、ヒヤリハット*提出、指差し呼称実践を継続的に職場で展開しています。KYT実践は、自職場の過去の災害事例やヒヤリハット事例を冊子にまとめ、朝礼などで全員が唱和することで活動のマンネリ化を防止しています。「安全について考える時間を増やす活動」は、自分事化、コアバリューコンタクト、安全に関するグループ活動を実施しています。グループ活動は、国内拠点を対象に年に2回、安全に関するテーマを設定し全員参加で改善活動を行い、優秀活動を表彰しています。

*事故には至らなかったものの、「ヒヤリ」や「ハッ」とした経験。

－ 安全意識の向上

指差し呼称

国内のNSKグループでは、指差し呼称を実践するにあたり、右記の3つのStepを順守しています。またこの活動の優良事例を全社で共有することで、各拠点での水平展開を図っています。

指差し呼称の3つのStep

Step1	指差し呼称が必要な作業を抽出
Step2	指差し呼称をするポイントを明確にする
Step3	指定された作業をする場合、声を出して指差し呼称をする

各部門でのコアバリューコンタクトの実施

NSKグループでは、2019年度以降、会議や打ち合わせ、朝礼等の冒頭にセーフティコンタクトを実施してきました。セーフティコンタクトは「安全に関する考え・想いを仲間と共有する活動」として、従業員が安全について考える時間を増やし、安全への感受性を高めることを期待しています。「身近な人から聞く話は共感しやすい」、「安全に対しこんな考え方があるのか、ということ再認識できる」との意見もあり、NSKグループの安全ツールとして継続してきました。

2022年度以降は、「セーフティコンタクト」を「コアバリューコンタクト」に拡大し、従業員がコアバリュー(安全・品質・環境・コンプライアンス)について考える時間を増やしています。

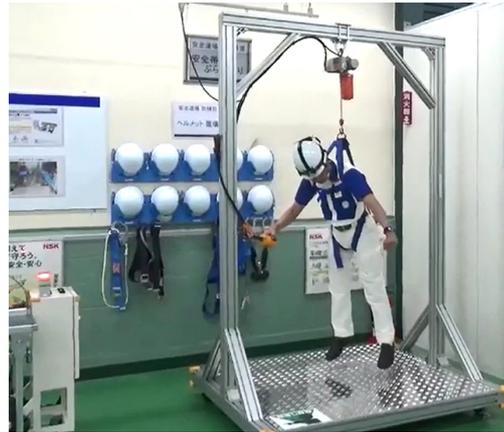
自分事化

NSKグループでは、他拠点で発生した災害を自職場に置き換えて、自分の周りのリスク抽出を行っています。このように抽出したリスクへの対策を実施して再発防止につなげる活動を「自分事化」といいます。この自分事化を職場、または従業員一人ひとりが実施することで、自分の周りの新たなリスクに気が付き、安全環境の改善が進みます。この自分事化によって、職場内の安全に関するコミュニケーションも増加し、相互啓発型の安全文化醸成に役立っています。

－ 安全教育の標準化

NSKグループでは、「安全道場」と名付けた、労働災害の疑似体験を通じて危険作業を認識し、作業ルールを遵守することの大切さを学ぶ場を全ての工場に設置し、工場の全従業員に毎年体験教育を受講することを求めています。「安全道場」の運用手順はマニュアル化され、各国の工場に展開し安全文化の醸成に役立っています。

安全帯ぶら下がり体験



－ 重大災害未然防止

STOP6+2活動

NSKグループでは、重大災害未然防止として「STOP6+2」活動を展開しています。STOP6は重大災害を防止するための取り組みであり、製造業における災害事象を分類し重点活動を行うものです。その活動にNSKグループは、「酸欠、中毒による災害」と「一人作業の禁止」を追加し、「STOP6+2」活動を展開しています。

STOP6+2の重点活動テーマ

1	挟まれ、巻き込まれ等の災害
2	重量物との接触等の災害
3	車両との接触等の災害
4	墜落、転落による災害
5	感電による災害
6	高熱物との接触、爆発等の災害
プラス2	1 酸欠、中毒による災害
	2 一人作業の禁止

－ 再発災害防止

動画での被災事例の共有

国内のNSKグループでは、災害事例をNSKイントラネットに掲示し情報の共有を図っています。以前は災害の詳細を文章で掲載していましたが、「製造部門以外の方には状況が理解できない」や「専門用語が多く、発生原因がわからない」などの声がありました。そこで、災害事例の映像も掲載することで、自職場の「自分事化」がしやすくなったと考えています。朝礼時にこの映像を全員で視聴し、安全に対する意識を高めて作業を開始する職場もあります。

— 外部からの安全活動に関する表彰

NSKでは安全レベルの向上を図るため、リスクアセスメント活動(現場のリスクの洗い出し、優先順位付け、措置の決定)を重点的に取り組んでいます。リスクアセスメントを正しい知識で効率的に実施できるように、スタッフ間の知識やレベルのばらつきを減らして、「SA」「SSA」の資格取得を推進しています。また同時に、設備の安全対策を進めることで、災害件数を削減してきました。これらの安全に関する人材育成と労働災害件数削減の実績が評価され、第8回向殿安全賞*「奨励賞」を受賞しました。



向殿安全賞「奨励賞」授賞式の様子

*向殿安全賞

一般社団法人セーフティグローバル推進機構によって運営され、産業分野における安全の維持向上と進歩・普及に貢献した個人・団体に贈呈される国内有数の賞です。

基本的な考え方	体制	目標と実績
取り組み		

基本的な考え方

NSKグループは、品質をコアバリューの一つと位置づけ、製品やサービス、提供する情報を含め全ての品質を業界でNo.1にすること、即ち「Total Quality No.1」を実現することで、世界中のお客様に喜ばれるモノづくりを目指します。

品質保証ビジョン2026（「お客様第一」の「100%良品」）に向け、「NSK品質保証の三本柱」に基づいた活動に取り組んでいきます。

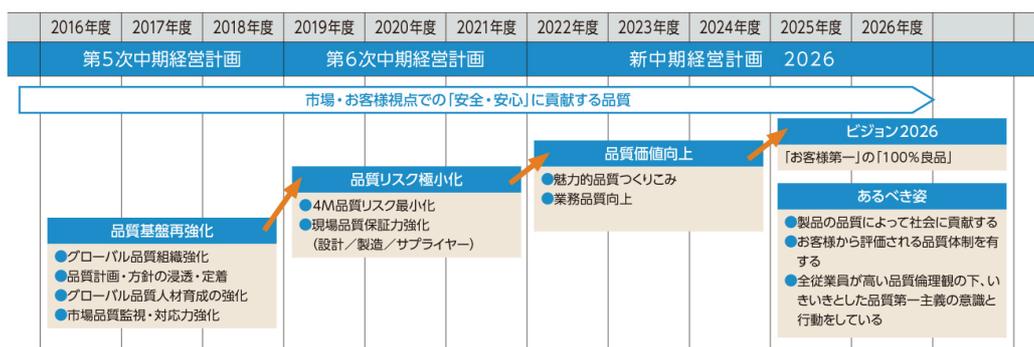
NSK品質保証の三本柱



1. NPDS (NSK Product Development System) 活動の推進	お客様の新規案件を、迅速、確実に安定生産に結びつけるため、品質をプロセスでつくりこむための活動を進めます
2. NQ1 (NSK Quality No.1) 活動の推進	不良「ゼロ」の安定生産を目指した活動を進めます
3. 人づくり	品質づくりを支える人材育成を進めます

品質保証ビジョン2026

2026年までに実現すべき目標として策定したのが「品質保証ビジョン2026」です。「品質保証ビジョン2026」では、上記のとおり「三本柱」を掲げています。「設計品質」、「製造品質」、「サプライヤー品質」、最終的に「市場品質」を高めるといふ、部門協働での一貫した、かつシームレスな品質向上に取り組み、Total Quality No.1を実現します。2026年には「お客様第一」の「100%良品」を目指します。



体制

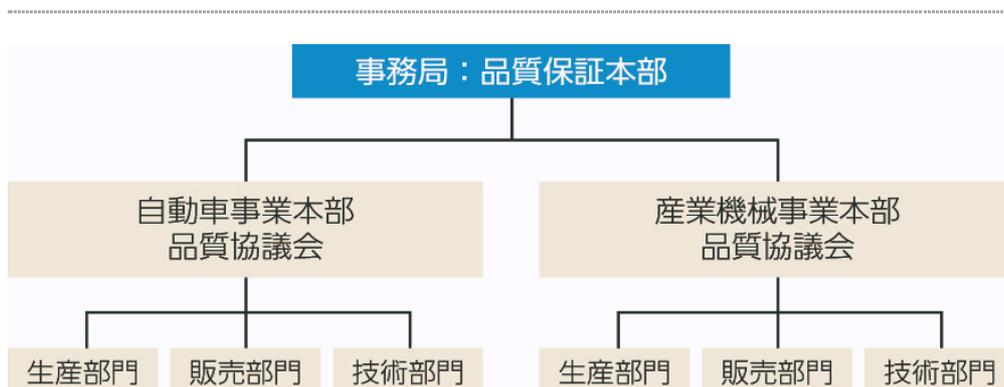
品質保証体制

NSKグループは、コアバリュー委員会を設立し、コアバリュー（安全・品質・環境・コンプライアンス）の推進・強化のため、方針の議論や関連リスクの共有を通して全社的課題を設定し、それらの解決に向けた提言と進捗のモニタリングを行っています。

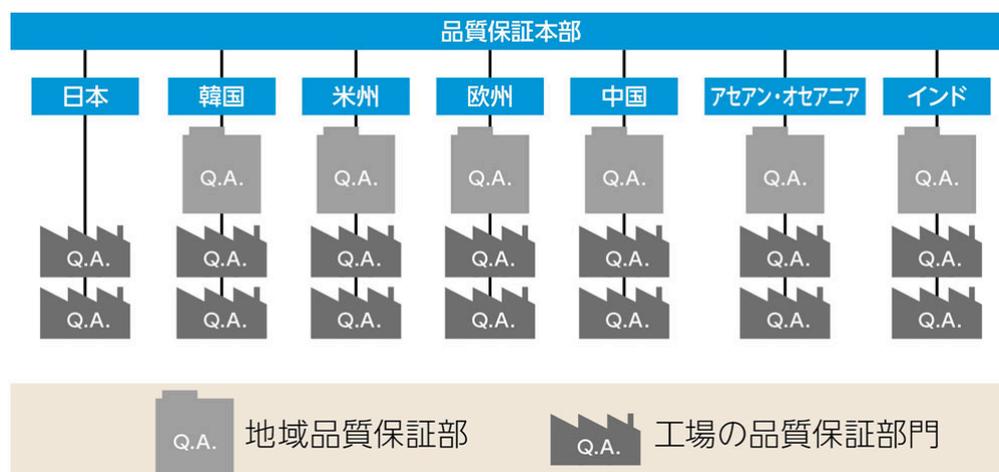
また、品質マネジメントのグローバルな統括部門として品質保証本部を置くとともに、コアバリュー委員会の下部組織として各事業本部内に品質協議会を設置し、生産・販売・技術の各部門が連携しながら品質向上のための取り組みを進めています。品質保証本部は、毎月開催される執行役員会でグループ全体の品質管理状況について経営層に報告を行っています。

さらに、韓国、米州、欧州、中国、アセアン・オセアニア、インドに各地域を統括する地域品質保証部を設置し、それぞれの国や地域のお客様の視点を最優先としてグローバルな品質保証体制を整備しています。グローバル会議（年1回）や地域品質会議（各地域年2回）を定期的に行い、情報をグローバルに共有しながら各地域でのモニタリングや監査、サポート体制の強化に取り組んでいます。

品質協議会



グローバル品質保証体制



目標と実績

－ 中期経営計画2026（MTP2026）目標、各年度の目標と実績

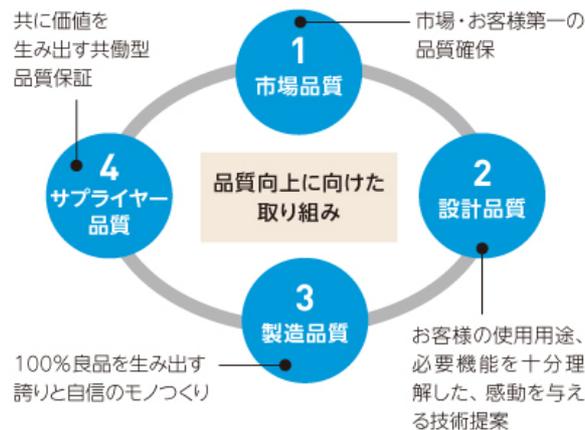
方針	NPDS活動の推進（NSK Product Development System） －お客様の新規案件を、迅速、確実に安定生産に結びつけるためのNSK独自の品質管理システム－	NQ1活動の推進（NSK Quality No.1） －不良「ゼロ」の安定生産を目指した活動－	人づくり －品質づくりを支える人材育成－	
MTP2026	目標	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルNPDS質向上 ・海外DR（Design Review）エキスパートの設置 ・DRの厳格化、設計-製造一体型デジタルFMEA導入 ● 設計過去トラ グローバルシステム手法定着と製造過去トラへの展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質デジタル管理化（完成検査/トレサビリティ/重要工程管理強化） ● 工程能力の管理強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質DX組織の立ち上げ/人材確保 ● 全社員への品質教育の展開（バーチャル化教育/eラーニング）
2022年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 欧州、中国での現地DRエキスパート設置に向けた教育実施 設計-製造一体型デジタルFMEAの全展開による開発・製造情報のデータ化 ● グローバル設計過去トラシステムの設計運営の定着化とデータ蓄積 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人に頼らない完成検査体制の展開 新規品トレサビリティの強化のためのプロジェクトチーム新設と全体構想策定 遠隔監視管理による重要工程管理強化 ● 工程能力の見える化とルールの厳格化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質デジタル基盤の組織体制づくり 品質情報教育コンテンツの作成と教育実施 ● オンライン教育 e-道場の立ち上げ
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外向けDRエキスパート用教育資料の作成 欧州/中国地域の品質保証部と技術部を対象に計7名への教育を実施 設計-製造一体型デジタルFMEAシステムの使用方法に関してグローバル教育（アメリカ/欧州/中国/ASEAN）を完了 ● グローバル設計過去トラシステムの構築と設計知識登録完了 技術部を対象に活用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動外観検査設備導入状況の実態確認(対象：グローバル工場) 検査要件分析のため、外観不良分析調査を実施(対象：過去7年間の外観不良) トレサビリティ推進プロジェクトチーム新設 トレサビリティ強化に向けたガイドラインの作成 ● 工程能力を厳格化した新ルールを作成(対象：新製品) 新ルールに基づいたトライアル開始(対象：5案件) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社デジタル教育実施(対象：管理職以上) ● 技術者向けオンラインe-道場の立ち上げと教育実施(2回/年)参加者92%

2023年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> ● DRエキスパート1名の選出とDRエキスパート活動の実践開始 設計-製造一体型デジタルFMEAシステムの運用に向けたガイドラインの作成と展開実施 ● グローバル設計過去トラシステムの製造部、および海外展開と活用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動外観検査機導入ガイドライン作成 進捗管理チェックシートを作成し、各工場での導入推進の自走化実施 ガイドラインに沿ったトレスビリティ導入に向けた工程設計実施 ● 工程能力に関する新ルールの正式適用(対象：全新製品) 工程能力厳格化の対象拡大に向けたロードマップ作成(対象：既存製品) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各部署デジタル推進担当者向け教育実施(2回/年) ● 全社員対象のバーチャル品質教育の立ち上げ
--------	----	---	---	--

取り組み

NSKグループでは、市場・お客様第一の品質確保を行うため、設計品質、製造品質、サプライヤー品質の一気通貫した品質向上活動に取り組んでいます。

下の4つの指針のもと、一丸となった品質のつくりこみを実現します。



市場品質を高める取り組み

NSKグループは、モノづくりのメーカーとして、NSK製品を直接使用するお客様だけでなく、社会からの期待にも応える品質づくりを目指しています。このため、お客様が求める基準を満たすことに留まらず、NSK製品が組み込まれた製品を使用する最終ユーザーの視点でニーズを的確に把握し、社会が求める品質を満たした製品・サービスをお客様に提案していくための体制構築を目指しています。

顧客管理データベースの構築

NSKグループは、お客様のご要望に的確にお応えするため、設計に関する技術サポートや製品の使用に関するノウハウの提供などを行っています。また、お客様のご要望への対応履歴などの情報を蓄積したデータベースを構築し、各国・地域からの情報を集約することで、製品やサービスの向上につなげています。

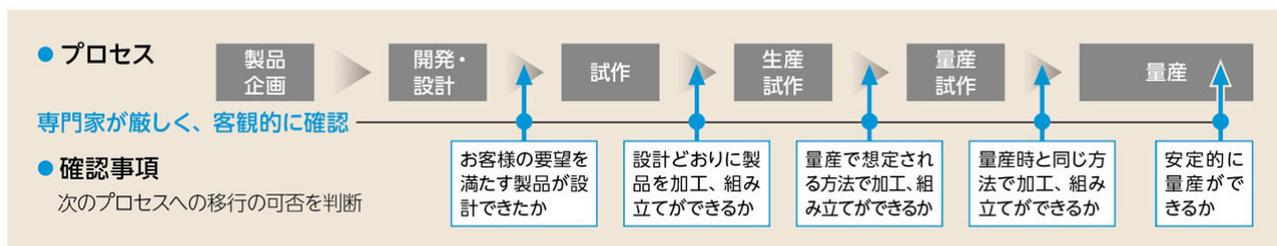
－ 設計品質を高める取り組み

設計段階での品質を向上させるため、市場のお客様の声を設計に反映させています。お客様の要求を満たした「基本の品質」に、NSKグループが長年培ったノウハウや市場における経験に基づいた「ねらいの品質」を加味することで、より高いレベルの製品の設計に努めています。

品質をプロセスでつくりこむ「NPDS (NSK Product Development System)」活動

NSKグループは、新規案件に迅速かつ確実に対応し、お客様にご満足いただける製品を量産していくため、NSK独自の品質管理システム「NPDS」をグローバルに展開しています。製品企画から開発・設計、試作、量産までの各プロセスで、懸案事項が解決されていることを確認し、品質をつくりこんでいきます。また、量産体制に入ってから、高い品質を安定的に維持するための管理を徹底しています。

NPDSの概要



開発製品におけるデザインレビューの品質向上教育

新規開発案件の製品品質を向上させるため、NSKグループではデザインレビュー（Design Review = DR）を行う社内独自のDRエキスパート制度を設け、グローバルにデザインレビューの質を向上させる施策に取り組んでいます。これらのエキスパートによって設計段階から量産段階まで製品の品質に関する課題の洗い出しを行い、問題発生未然防止を図っています。また、NSK開発製品のデザインレビューの内容充実とともに、知識・経験豊富なエキスパートにより、①お客様の要求を把握したロバスト設計*提案、②4M重視の製造工程の構築、安定生産、③技術の伝承、若手エンジニアの教育の場の開発を目指しています。

デザインレビューの底上げのためには、レビューに必要な資料やデータの事前準備が重要であり、DRの前に参加者全員が内容を把握することで、効率良く充実した審議を行うことができます。NSKではDRエキスパートと設計開発者が直接話し合いを行う場を増やし、個々の技術レベルの向上と各DRのステップに必要な技術資料の充実に取り組んでいます。また、各DRステップでの最適評価とフィードバックを行うことで、DRの質向上に伴う開発案件の品質向上に取り組めます。

* ロバスト設計：様々な使用条件や要求特性をカバーできる設計

－ 製造品質を高める取り組み

お客様の求める品質を製品として形にし、安定して社会に提供していくための取り組みを進めています。

「4M」－Man(人材)、Machine(設備)、Material(材料)、Method(手法)－を重視した製造工程を構築し、製品の品質向上を目指しています。

4Mの重点課題

Man(人材)

品質道場をグローバル全工場に設立し、製品の使われ方や取り扱い方、正しい検査手法等を学ぶ場を提供することで、全従業員の品質意識向上に努めていきます。

Machine(設備)

品質問題再発防止のための品質投資を計画的に進めていきます。

Material(材料)

軽量化、高信頼性の材料開発を継続し、ロバスト設計による品質安定化を目指します。

Method(手法)

良品条件にこだわった製品のつくりこみを目指します。

品質検査による製品保証

お客様が安心して商品をお使いいただけるよう、NSKグループでは確実な検査を行うことで品質保証を行っています。検査には外観検査と機能検査があり、製造における受入～出荷までの節目で検査を行うことで、不良品の流出防止を図っています。

今後は検査の自動化を推進し、工程保証度の強化と高効率化を目指していきます。

グローバル品質改善活動とその展開

NSKグループでは、グローバル全生産拠点の品質マネジメント状況を毎月モニタリングしています。品質改善活動として全生産拠点を対象とした不良ゼロ活動、再発防止活動、品質道場活動などに取り組んでおり、品質保証本部では各活動ごとに表彰制度を導入し、活動の活性化を目指しております。また、品質面において特に優れた実績をあげた生産拠点を優秀工場と位置づけ、工場の特性や運営面での取り組みなどを分析して、他の生産拠点への水平展開を進めています。

《工場間品質交流会の目的》

- 他工場の良い活動から学ぶ
- 困りごとの共有～解決策の相互提案
- 問題の自分事化（自工場で同じ問題を起こさないかという視点）

品質教育

NSKグループでは、コアバリューの一つである品質に関して、継続的な意識と知識の向上を目指し、全従業員を対象とした品質教育を毎年行っています。

《教育内容》

- 新入社員や管理職に対する役職に応じた階層別品質教育
- 実際の事例や製品に触れることができる品質道場教育
- 全社員に向けたeラーニングを用いたデジタル品質教育

－ サプライヤー品質を高める取り組み

高品質な製品には、高品質な部品や材料、油脂類などが必要不可欠です。NSKグループでは、サプライヤーの皆様との信頼関係をベースに品質を高める取り組みを進めています。品質保証本部が主体となりサプライヤーの皆様の品質の見える化、改善課題の立案、およびサプライヤー製品受け入れ工場と共同した品質向上活動に取り組んでいきます。

《主な取り組み》

方針	内容
グローバル品質監査室の社内活動方針説明会	現在、仕組みとして構築しているサプライヤー品質管理の内容について、購買方針説明会（年次）においてサプライヤーの皆様へ展開
サプライヤー品質の現状把握と見える化	納入受入や工場ラインで発生したサプライヤー起因の品質問題の状況を、トレンドグラフやレーダーチャートなどで可視化
サプライヤー品質問題管理システムの開発	<ul style="list-style-type: none">● サプライヤー起因の品質問題を集約～可視化までシステムを使って管理● 情報の標準化・可視化・迅速化
サプライヤー品質問題の月次報告	<ul style="list-style-type: none">● システムを使って可視化されたサプライヤー品質状況を、事業本部や工場へ月次で展開● 毎月モニターしているサプライヤーの品質実績を元に、サプライヤーへの品質指導、チェックを実施● ワーストサプライヤーに対する品質本部トップによる品質改善活動を実施
最終工程委託サプライヤーの現状把握	<ul style="list-style-type: none">● 製品の最終工程として委託しているサプライヤーの皆様の品質状況を確実に把握● 購入品と同レベルの管理までの引き上げ

－ その他の取り組み

監査機能の強化

品質保証本部にあるグローバル品質監査室は、「品質管理上のコンプライアンス遵守状況や潜在リスクを確認し、潜在的な問題の未然防止策を実施する」ことが役割であり、第三者的な視線で監査を実施しています。

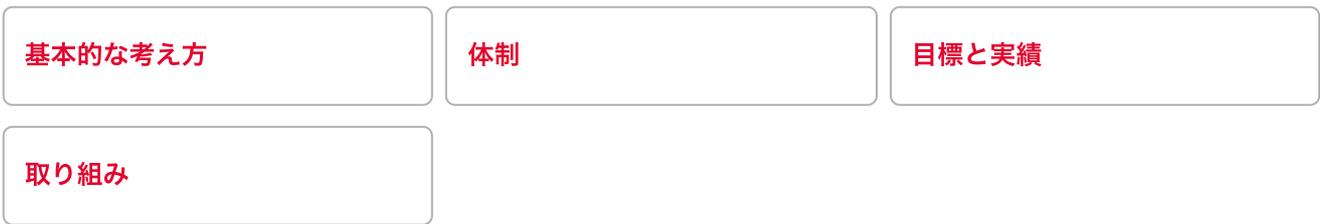
また、他社のリコール情報、不正情報は常に情報を収集し、自分事として捉え、必要な情報展開と未然防止活動の展開を進めています。

品質マネジメントシステム

NSKグループでは、開発・設計、製造などの事業所で品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001やIATF16949の認証を取得しています。また、定期的実施する第三者機関の監査や内部監査により、品質マネジメントシステムの有効性を確認しており、問題が見つかった場合は適切な是正措置を行い、取り組みのレベルアップを継続的に図っています。

製品不具合発生時の対応

NSKは、お客様に製品を安全に使用していただくための技術情報や取り扱い上の注意事項を伝えています。品質に最善を尽くしていますが、万が一、製品・サービスの不具合が発生した場合には、情報をお客様へ速やかにお伝えするとともに、関係部署が一体となり、問題の拡大防止のため、迅速かつ適切な処置を行います。また、原因を究明し、再発防止を図ります。



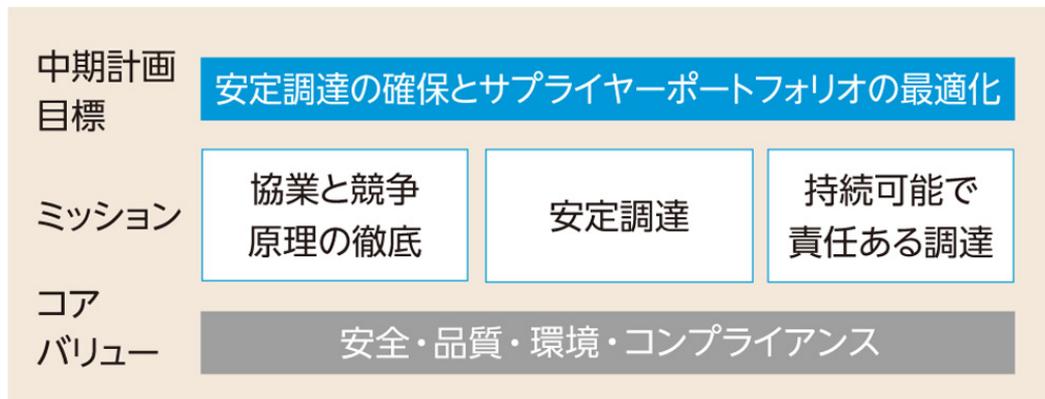
基本的な考え方

NSKでは、公平・公正で、社会や環境への影響に配慮した調達活動を行うとの基本的な考え方の下、持続可能な社会の実現に向けてサプライチェーン全体で取り組んでいます。

－ NSK調達部門のミッション

サプライヤーの皆様との公正・公平・透明な取引を通じて、高いレベルのQuality(品質)・Cost(コスト)・Delivery(納期)と安定調達を実現し、収益の向上とコスト競争力強化に貢献していきます。サプライヤーの皆様と、コンプライアンスを遵守し、CSR調達に取り組むことで、持続可能で責任ある調達を実践していきます。また、グリーン調達基準、サプライヤーCSRガイドラインをサプライヤーの皆様と共有し、サプライチェーン全体でのCSR活動を推進していきます。

調達本部中期経営計画2026 (MTP2026)



－方針

NSK調達基本方針

1. 経済的合理性
優れた物品およびサービスを経済的合理性に基づいて選択し、取引を行なう。
2. 公正・公平
地域、企業規模および新規、継続を問わず、公正かつ公平な取引を行なう。
3. 法令遵守
 - I 各国の調達関連法規を遵守し、社会への貢献を果たす上で重要な役割を担っていることを自覚する。
 - II 調達関連法規の遵守を目的として社内教育を行なう。
4. 倫理規範の尊重
 - I 倫理規範の尊重に努める。
 - ・取引先および見込取引先と個人的な利害関係を持つてはならない。
 - ・取引先および見込取引先から謝礼等の個人的利益を得てはならない。
 - ・取引先および見込取引先に対して寄付等を強要してはならない。
 - II 下請事業者と取引を行なう際は、より良いパートナーシップを構築し、安定的な供給体制の維持に努める。
5. 環境保全・資源保護（グリーン調達）
環境に配慮された製品を、環境保全に積極的に取組む取引先より調達し、地球環境の保全を推進する。
6. 人材の育成
調達業務担当者の人材の育成、教育を行なう。

－ NSKサプライヤーCSRガイドライン

「サプライヤーCSRガイドライン」をグローバル約1,700社の主要サプライヤーへ配布し、競争法や贈収賄防止法の遵守などのコンプライアンスへの取り組み、児童労働・強制労働の禁止や労働安全衛生などの人権・労働への取り組み、CO₂排出削減などの環境への取り組み、紛争鉱物の使用回避など地域社会への取り組み等を要請しています。

➤ NSKサプライヤーCSRガイドライン

NSKサプライヤーCSRガイドライン 主要な項目

- | | |
|------------|------------|
| ● コンプライアンス | ● 地域社会への貢献 |
| ● 人権・労働 | ● リスク低減 |
| ● 環境 | ● 情報開示 |

– NSKグループグリーン調達基準書

温暖化対策や省資源・リサイクルの推進、環境負荷物質の管理など、サプライヤーの皆様とともに、部品・材料の段階からサプライチェーン全体で管理を進めるための基準をまとめています。

➡ NSKグループ グリーン調達基準書

NSKグループグリーン調達基準書 主要な項目

- 環境保全への取り組み方針
- 環境関連法令等の遵守
- 環境マネジメントシステム (EMS) の構築
- 環境負荷物質保証体制の構築
- 環境保全活動の推進
- 環境負荷物質に関する監査および調査

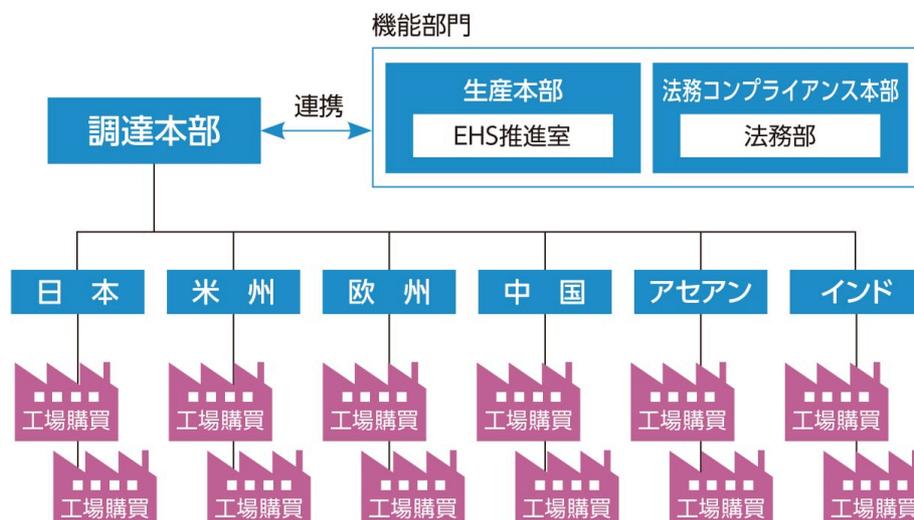
体制

– グローバルサプライチェーンマネジメント推進体制

NSKグループでは、サプライチェーン全体で社会的責任を果たしていくために、調達本部(本部長：執行役常務)が中心となり、関連する機能部門やNSKグループ内の生産・調達管理部門と連携しながら、サプライチェーンマネジメントを推進する体制を構築しています。

また、グローバル各地域の調達責任者を集めて年に2回開催しているグローバル調達会議では、調達に関する方針の共有とCSR調達などの関連施策の進捗状況についてレビューを行っています。

グローバルサプライチェーンマネジメント推進体制



目標と実績

－ 中期経営計画2026（MTP2026）目標、各年度の目標と実績

方針	● 個別最適からGL全体最適視点の「調達改革」基礎再構築	
MTP2026	目標	● BCP対応力強化 ● 環境対応調達
2022年度	目標	● BCP点検主要30社（2018年度からの累計120社） ● サプライヤーCSRガイドライン改訂とその取組調査を実施 ● グリーン調達基準書の改訂
	実績	● BCP点検主要11社（2018年度からの累計108社）（コロナ禍で一部積み残し） ● サプライヤーCSRガイドライン改訂とその取組調査を実施 ● グリーン調達基準書の改訂
2023年度	目標	● BCP点検主要12社（2018年度からの累計120社） ● サプライヤーCSRガイドライン取組調査フィードバックの実施

取り組み

－ NSKグループのサプライチェーンの主な内訳

NSKグループは、グローバルで約1,500社（地域間の重複調整後）の直接材サプライヤーの皆様との取引があります。

－ 信頼関係をベースとした安定調達

サプライヤーの皆様へのNSKの価値創造の共有

NSKグループでは、毎年、調達方針説明会を開催し、主要なサプライヤーの皆様に対して調達方針などをご説明するとともに、サプライチェーン全体で歩調を合わせたCSR活動の実践に向けた取り組みの強化を要請しています。

2023年6月に調達方針説明会をオンラインで配信し、約120社が視聴しました。人権・労働や気候変動対策などの社会的要請の高まりへの対応を求めるとともに、全面的に見直したサプライヤーCSRガイドラインの内容を説明しました。



調達方針説明会

🔴 サプライヤーとの品質の取り組み

適正取引の推進

下請代金支払遅延等防止法をはじめとする関連法令、日本自動車工業会および日本自動車部品工業会の自主行動計画等、政府や産業界の動向を踏まえて、NSKグループでは調達業務にかかわる者が留意すべき事項に関する解説と、問題視されやすい行為類型に対する対処指針を記載した社内マニュアルを2017年に整備し、その周知徹底を行い、適正取引の実践に努めています。

通報窓口

NSKグループでは、サプライヤーの皆様からのご指摘・ご意見に基づき、早期に問題を把握して是正措置を講じるための通報制度(ホットライン)を設けています。例えば、日本の場合、NSKの法務コンプライアンス本部長と社外の弁護士の2カ所をホットラインの窓口とし、サプライヤーの皆様が不利益を被ることなく、安心して制度を利用できるように配慮しています。また、リーフレットを配布し、通報制度の周知に努めています。

－ サプライチェーンのリスクの特定と管理

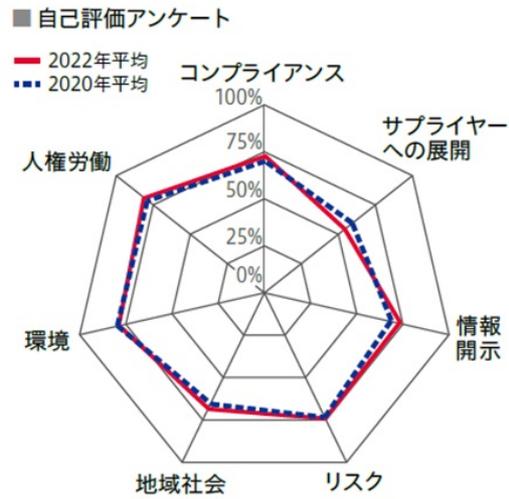
サプライチェーンのリスク管理

NSKグループは、サプライヤーの皆様には「NSKサプライヤーCSRガイドライン」や「NSKグループグリーン調達基準書」に対する理解と賛同をいただくとともに、取引基本契約書にESG(E:環境、S:社会、G:ガバナンス)に関する条項を盛り込んでリスク管理を強化しています。調達金額や調達ボリューム、調達部品の重要性、代替可能性、環境負荷物質や紛争鉱物の含有懸念、地震や風水害などの被災の影響等を考慮の上、NSKのサプライチェーンにおける各サプライヤーのリスクを判断しています。

リスクが大きいと予想されるサプライヤーを重要管理対象に位置づけ、財務状態のチェックやCSR診断(自主点検)などを通してリスク評価を行い、対象のサプライヤーおよび設計、工場部門等社内関連部署とも連携してリスク低減に向けて必要な施策を実施します。また、新規取引開始時に実施する審査では、経営体質、環境や労働を含む法令違反の有無、品質管理や環境管理の状況などを確認しリスク回避に努めています。

サプライヤーCSR診断

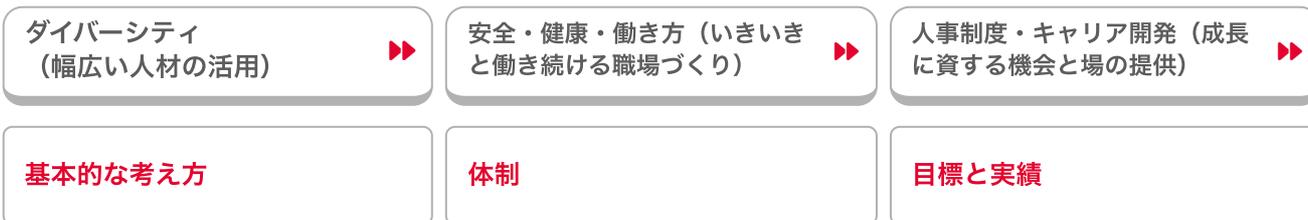
NSKグループでは、サプライヤーの皆様に対してCSR診断(自主点検)を要請し、活動実態のモニタリングを実施(隔年実施)するとともに、その評価結果をサプライヤーの皆様にはフィードバックしています。日本では2022年度に自主点検を実施し、約500社のサプライヤーに対応を依頼、約90%のサプライヤーより回答を頂きました。調査の結果を各社にフィードバックし、労働災害の未然防止対策の強化やグリーン調達のレベルアップ等判明した課題への対策を求めました。海外サプライヤーに対しても、各拠点より自主点検によるモニタリングを実施しています。人権や環境については各地域での要求が厳格化してきており、サプライヤーの皆様と連携してレベルアップに取り組めます。



➤ 人権尊重

— サプライチェーンBCPの実効性の強化（日本）

災害などの発生時に、サプライヤーの被災状況や問題をすばやく把握し、サプライヤーと連携して必要な対策が的確に取れる体制の構築に取り組んでいます。有事の際の連絡に用いる「サプライヤー安否確認システム」を適切に活用できるよう、定期的に訓練を実施しています。また、サプライチェーンのリスクマネジメントを強化するため、主要サプライヤーにBCPの策定を要請し、その取り組み状況を確認しています。



基本的な考え方

－ 人材方針

NSKグループは、経営姿勢で「社員一人ひとりの個性と可能性を尊重する」ことを明確にするとともに、従業員一人ひとりが企業の貴重な財産であると考えています。この考え方にに基づき、「多様な人材の活用」「いきいきと働き続ける職場づくり」「成長に資する機会と場の提供」という3つの柱で公平で個を活かす活力ある職場づくりを推進しています。



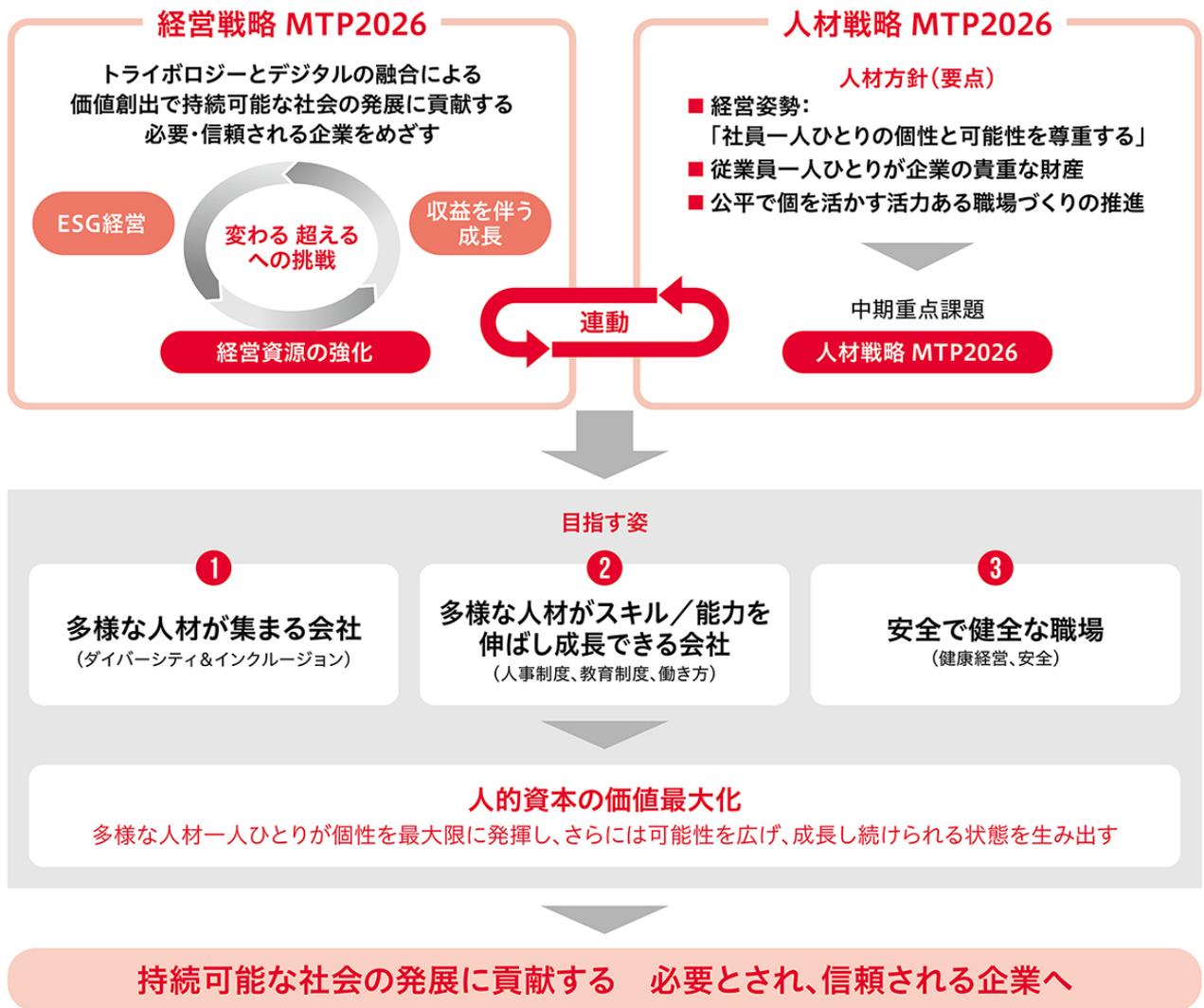
人的資本の価値最大化に向けて

企業理念を実現し、社会課題解決への貢献と持続的成長を両立していくために、NSKグループはMTP2026において「収益を伴う成長」「経営資源の強化」「ESG経営」の3つの経営課題に取り組んでいます。技術や社会が変化していく中、活動の視点を広げ、高い目標の達成のために「変わる 超える」への挑戦を続け、社会から必要とされ、信頼され、選ばれ続ける企業を目指します。

当社を取り巻く事業環境が大きく変化する中、多様な人材の知見や経験、視点を集め、互いに刺激し合うことで組織を活性化し、一人ひとりの「変わる 超える」につなげていくことが大切です。それは、従業員がやりがいを感じながら働き続けられること、チームで成果を作り出せることにもつながります。経営戦略と連動した人材戦略のもと、次の3つの目指す姿を掲げ、人的資本の価値最大化、すなわち、多様な人材一人ひとりが個性を最大限に発揮し、さらには可能性を広げ成長し続けられることを目指します。

《目指す姿》

- ① 多様な人材が集まる会社
- ② 多様な人材がスキル/能力を伸ばし成長できる会社
- ③ 安全で健全な職場



－ 取り組み事例

① 多様な人材が集まる会社

多様性を組織の力に

NSKは、ダイバーシティの推進を競争力の源泉と捉えています。特に、マネジメント層における価値観の多様化や女性活躍を経営課題とし、女性の管理職および管理職候補層の育成を進めています。

FY2022、日本では、女性活躍推進法に定められる行動計画の改定を行い、目標として「管理職および管理職候補層における女性をFY2024までに100人にする」(主なグループ会社含む)ことを決めました。



先輩社員へのインタビューをまとめた社内報

女性が活躍できる場と環境づくりのため、若手が事業所を越えてロールモデルに話を聞き、それを記事として社内に発信する取り組みを開始し、女性のキャリア形成を支援しています。また、見えにくい多様性への理解、共感を促進させるためにLGBTQをテーマに活動を継続しています。活動が認められ、NSKはPRIDE指標にてゴールドを3年連続受賞しました。



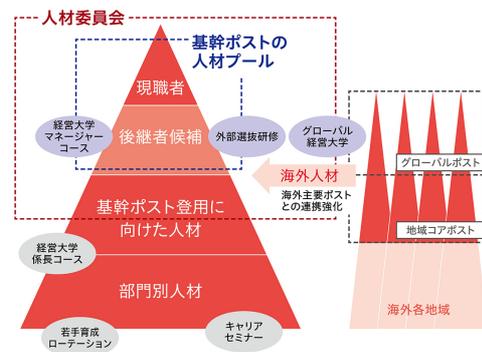
🔴 **ダイバーシティ**

② **多様な人材がスキル/能力を伸ばし成長できる会社**

経営人材の育成

若手育成の期間を「経営人材としての素地を養うための重要な期間」と捉え、早期育成施策としての若手育成ローテーションから始まり、経営人材候補を継続的に輩出するキャリア開発プログラムを構築しています。2019年からは経営大学の係長コースを追加し、より早い段階から経営を意識する人材を増やすことを目指しています。

経営人材育成の目指す姿



基幹ポストへの登用に関しては、人材委員会を最上位機関として、経営人材の後継者計画、および人材投資計画を承認しています。基幹ポストの定義(人材要件)を明確化することで、グローバルに融和性のある後継者管理を実現し、海外人材を含めた年齢、性別、国籍を問わない人材抜擢や戦略的登用を実施しています。また、現在、システムを活用したポストと人材のリアルタイムなモニタリングによるタレントマネジメントに取り組んでいます。

DX人材の育成

NSKは事業環境の急激な変化の中、DXを単なるデジタルツール、ITツールの導入にとどまらない、会社自体が変わる「コーポレートトランスフォーメーション」と定義し、事業ポートフォリオおよび収益構造の転換のため、DXを推進しています。

DX推進の中心となるデジタル人材の育成が不可欠であり、2022年4月に新設されたデジタル変革本部が中心となり全社的なデジタル人材育成プログラムを順次展開しています。国内5,000名を対象に、デジタルに向かうマインドセットを醸成するプログラムの受講を進めており、これまでに約2,700名の受講を完了しました。また、リーダー層を対象にデジタルを活用するためのトレーニングを実施し、約1,000名が受講を完了しています。加えて、実践的なデジタル技術習得のトレーニングとして、生産現場におけるIoT活用プログラム、Pythonなどのプログラミングの習得プログラム、基礎的なデータ分析学習プログラム、コラボレーションツール活用プログラム、市民開発やセルフサービスBI活用プログラムなどの研修を全社展開し、デジタル人材を育成していきます。



人事制度・キャリア開発

③ 安全で健全な職場

健康経営の推進(こころとからだの健康づくり)

NSKは優良な健康経営を実践している企業として、「健康経営優良法人(ホワイト500)」に6年連続で認定されました。FY2022には、従業員の健康がMTP2026を支える基盤になるとの考えの下、健康の取り組みと経営課題の結びつきを見える化した「NSK健康経営戦略マップ」を見直し、開示しました。さらに「健康宣言」、「健康取組み3本柱」、「推進体制」なども一部見直して、取り組みをステップアップさせています。

健康意識向上のため、eラーニングやオンライン健康フェア、ストレスチェック後の組織診断結果説明会、禁煙推奨デーの呼び掛けなど、様々な活動を継続させ、従業員とその家族のこころとからだの健康保持増進を目指しています。



禁煙推奨デーポスター



健康経営eラーニング

安全・健康・働き方

－ エンゲージメント調査

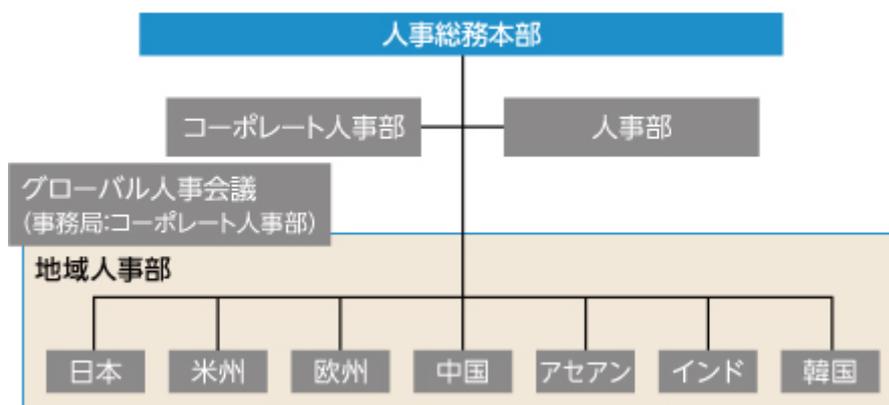
FY2018より、エンゲージメント調査をグローバルで隔年実施しています。FY2022は日本と中国で実施し、前回調査結果に比べ、日本では89%、中国では全ての設問でスコアが改善しました。なお、国内調査では、グループ会社を含む約16,000人の従業員を対象に実施し、回答率は93%、自由記述は20,000件を超えました。非常に高い記載率であり、調査会社より、積極的に自らの考えを伝えようとする従業員の姿勢、との評価を受けています。この従業員の声をさらなる改善活動につなげていきます。人的資本経営の3つの目指す姿に向けて、調査結果から抽出された課題に対する施策を含む全ての施策にKPIとその目標を定めて取り組んでいます。「人的資本の価値最大化」は、これら一つひとつの取り組みの成果を積み上げることで実現できると考えており、複合的な成果指標として、調査から得られるエンゲージメントスコアを置いています。加えて、一つひとつの取り組みの成果をより直接的に表すことができる指標として、関連が強い調査設問で構成する独自指標、「NSKエンゲージメントインデックス」を設定し算出を開始しました。今後はグローバルスコアとしてトラッキングしていくことを検討しています。

体制

－ グローバル人事体制

人事総務本部では、グローバル、各地域の人事部門と密接に連携を図りながら、上記の方針に基づいた様々な取り組みを展開しています。各地域・国の取り組みや課題、さらにタレントマネジメントのさらなる強化策について定期的にグローバル人事会議を開催し議論しています。

グローバル人事組織体制図



目標と実績

– 人的資本の価値価値最大化に向けて MTP2026主要な指標と目標

取り組み課題	主要な指標	スコープ*4	FY2022実績	FY2026目標
ダイバーシティ&インクルージョンの推進（多様な人材やその価値観などを受容する組織・風土づくりを推進）	従業員における多様性比率（女性、外国籍、キャリア採用）	日本	13%	15%
	女性管理職比率*1	グローバル	12.5%	現行水準以上

多様な人材が集まる会社

取り組み課題	主要な指標	スコープ*4	FY2022実績	FY2026目標
仕事と私生活の両立支援(育児、介護、治療など)	男性育児休業取得率	日本	72.6%*2	70%以上 (FY2024)
新人事制度の導入・運用	ロール型人事制度の導入（管理職層）・運用	日本	RD*3 作成	制度理解の浸透、運用実践の向上
後継者育成計画の推進	グローバルポストにおける現地化比率	グローバル	73%	70%以上を維持
教育カリキュラムの見直しとデジタルを活用した教育・研修システムの整備	一人当たりの教育研修時間	グローバル	21時間	20%増加
デジタル人材の育成	デジタル人材基礎プログラム受講人数	日本	約2,700名	大規模展開と定着化 実践研修による スペシャリスト育成
	デジタル人材中級プログラム受講人数		約1,000名	

多様な人材がスキル/能力を伸ばし成長できる会社

取り組み課題	主要な指標	スコープ*4	FY2022実績	FY2026目標
健康経営の推進	健康経営優良法人（ホワイト500）認定	日本	認定	認定継続
相互啓発型安全文化の醸成	休業度数率	グローバル	0.38	0.10

安全で健全な職場

人的資本の価値最大化

エンゲージメントスコア（グローバル）FY2026目標 70
（FY2022実績 68）

※1 管理職に占める女性の比率

※2 当社基準(対象期間を誕生日を起点とした1年間)で算出

※3 ロールディスクリプション(ポストの役割と人材要件を明確化したもの)

※4 一部グループ会社を除く

ダイバーシティ（幅広い人材の活用）

ダイバーシティ&インクルージョンの一層の推進

ダイバーシティ&インクルージョンのロードマップおよび中期経営計画での重点施策

ダイバーシティ&インクルージョンへの理解の推進

ダイバーシティ&インクルージョンの一層の推進

NSKグループは、性別や年齢、国籍、文化、ライフスタイル、価値観など、様々な背景を持った従業員がそれぞれの力を発揮することで新たな視点や考え方、アイデアが生まれ、競争力の強化やリスクの回避につながっていくと考えています。このため、多様な人材やその価値観などを受容(ダイバーシティ&インクルージョン)する組織・風土づくりを進めます。

ダイバーシティ&インクルージョンのロードマップおよび中期経営計画での重点施策

NSKグループは、2016年～2026年の10年間を大きく3つのステージに分け、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

経営課題のひとつである女性の活躍に資する施策を推進するとともに、外国籍社員やLGBTQといった属性にも活動を広げることで、全体のダイバーシティ&インクルージョンを進めていきます。

また、多様な従業員を活躍させるには、多様な働き方を進めていくことが必要と認識しており、ダイバーシティ&インクルージョンと働き方改革を両輪で進め、意識の定着と行動改革を同時に推進していきます。

ダイバーシティのロードマップ



- 重点分野1:ダイバーシティ&インクルージョンの理解の推進
- 重点分野2:女性のキャリア形成への支援
- 重点分野3:外国籍社員などの活躍推進
- 重点分野4:両立支援(育児・介護・治療:取り組み等 仕事と生活の両立)
- 重点分野5:働き方改革(安心・安全・快適な職場づくり)

– ダイバーシティの推進体制

NSKでは、2006年に「ダイバーシティ推進チーム」を設置し、仕事と家庭生活の両立ができる職場環境の整備などに取り組んできました。また2016年には「ダイバーシティ推進室」へ改組するとともに体制の増強を図りました。

ダイバーシティ推進室は、「社員一人ひとりの能力・特性を最大限活かし、働きがいのある企業風土・職場環境づくりを支援する」ことをミッションに、5つの重点分野を中心とした施策を展開し、NSKにおけるダイバーシティの推進活動のスピードアップを図っています。

ダイバーシティ&インクルージョンへの理解の推進

従業員一人ひとりがダイバーシティ&インクルージョンの重要性を理解し、多様な人材やその価値観などを尊重し受容する組織を目指し、以下のような取り組みを進めています。

《主な取り組み》

- トップコミットメントの発信(役員向けダイバーシティ研修、社長・役員・部門長によるダイバーシティメッセージの発信)
- ダイバーシティセミナー、研修
- ダイバーシティ講演会
- アンコンシャス・バイアス研修
- 社内ポータルサイト・SNSでの情報発信
- LGBTQセミナー

– 女性の活躍(キャリア形成)の支援

NSKでは、女性活躍を進めることを経営課題の一つと位置づけ、能力を発揮し、いきいきと活躍する女性従業員が増えていくことでダイバーシティ&インクルージョンを牽引・推進し、企業の競争力を強化したいと考えています。このため、採用における女性比率の向上や両立しやすい環境づくり、女性のキャリア形成の支援、女性が働ける職域を拡大しています。さらに、人数や職域だけでなく、マネジメント層の人材や価値観の多様化の布石として、グローバルで女性活躍推進の取り組みを実施しています。

➤ 《女性活躍推進法に基づく行動計画の策定》

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」の施行に伴い、NSKは女性の活躍に関する状況把握、課題分析を行いました。その結果を踏まえて行動計画を策定しています。

《日本の主な取り組み》

- キャリア・アドバンスメント研修(女性の係長層やその候補層が対象)
- ロールモデルの講演会
- 若手が先輩社員にインタビュー
- 営業部門の女性のワーキング活動：改善活動やスキル研修など
- 技術部門の女性のワーキング活動：社会貢献活動(リコチャレ^{*})

《海外の主な取り組み》

- 欧州ダイバーシティ会議
- 米州キャリア形成支援プログラム

^{*}リコチャレ：理工系分野に興味、関心のある女性学生の進路選択を支援するために、内閣府男女共同参画局や文部科学省、日本経済団体連合会などが中心となって行っている取り組み



欧州ダイバーシティ会議での懇親の様子



NSK Americas Women's Development Programの参加者

－ グローバルな人材活用

世界各国においてNSKのグループ経営を支える優秀な人材が継続的に採用・育成され、適材適所の人材配置・異動が行えるよう様々な取り組みを進めています。具体的には、グローバルな事業運営上重要なポスト(グローバルポスト)を特定し、世界各地域の経営陣や人事部門と協議の上でリーダーとして必要とされる行動特性(コンピテンシー)を定めています。それらを共通軸として後継者計画を作成し、地域間異動を含めた意図的な人材登用・評価・処遇を行うとともに、選抜教育・リーダーシップ教育をはじめとする様々な人材育成プログラムを実施しています。また、国際間異動をサポートする共通ガイドラインの作成と運用など、国や地域の垣根を越えた人材活用を支えるインフラ整備にも取り組んでいます。

－ 多国籍社員の活躍(日本)

日本における外国籍社員の活躍推進については今中期経営計画の重点分野に位置づけ、外国籍社員が自らのキャリア形成を行い活躍できる環境整備や職場風土づくりを進めています。

社内の情報のバイリンガル化や言語教育、風土づくりのための情報発信や教育を進めています。

《主な取り組み》

- 異文化研修
- 社内の情報のバイリンガル化
- ガイドブックの配布
- 言語教育・言語学習への支援・言語ツール
- 風土づくりのための情報発信
- 異文化交流・コミュニティ

－ 高年齢者雇用(日本)

NSKでは、経験豊富なベテラン従業員の知識やスキルが事業の発展に役立つと認識し、定年後も希望する方に働く場を提供することを基本方針とし、2001年4月より再雇用制度を導入しています。今後も、従業員のニーズに即した雇用制度へと発展させ、ベテラン従業員の知見やノウハウを最大限発揮できる環境を整えることで、事業活動の持続的成長につなげていきます。

－ 障害者雇用(日本)

NSKは、障害をもった方々に、その人に合った就労機会を提供していくことが、企業が担うべき役割の一つと考えています。特例子会社のNSKフレンドリーサービス株式会社では、国内4拠点で知的障害などをもった人々が活躍できる場を提供しています。今後も事業所を拡大し、さらなる雇用の拡大を推進します。



NSKフレンドリーサービスの従業員の仕事

－見えにくい多様性への対応:LGBTQ(SOGI)

NSKは、性自認・性的指向(LGBTQ、SOGI)について、以下の考え方を明確にしています。

1. 性自認・性的指向による差別を行わないと同時に、当事者の基本的人権を守ります
2. 性自認・性的指向などを理解し、支援できるアライ(ALLY)を増やします
3. 性自認・性的指向に関わらず活躍できる職場環境、企業風土をつくります

この考え方にもとづき、取り組みを進めています。活動が認められ、NSKはPRIDE指標にてゴールドを3年連続受賞しました。



※ 「PRIDE指標」について

LGBTQに対する企業などの取り組みの評価指標です。<Policy(行動宣言)>、<Representation(当事者コミュニティ)>、<Inspiration(啓発活動)>、<Development(人事制度、プログラム)>、<Engagement/Empowerment(社会貢献/渉外活動)>の5つの項目でLGBTQへの施策を評価するもので、総合的に「ゴールド」、「シルバー」、「ブロンズ」の3段階で表彰されます。

《主な取り組み》

- 啓発活動：社員向けセミナー・講演会・eラーニングなど
- トランスジェンダーガイドライン
- 同性パートナーも福利厚生の対象とする就業規則の整備
- 相談窓口の設置
- 相談窓口向け研修
- ALLYコミュニティ活動
- ALLYステッカーとバッジ配布
- 子ども向けLGBTQイベント
- 「誰でもトイレ」の設置

安全・安心・快適な職場づくり

仕事と生活の両立
(ワークライフバランス)

健康経営

安全・安心・快適な職場づくり

NSKグループは、従業員の安全を守り、仕事と生活を心から楽しみ、いきいきと活動できる状態が、事業活動をより良いものにしていくと考えています。生産性向上による効率的な働き方が仕事の質を向上させ、従業員の仕事と生活をより充実したものにすると考え、勤務時間管理の徹底や有給休暇取得の推進、ライフスタイルに応じた働き方の選択肢を増やすことなどに取り組んでいます。同時に、働き方改革を通して、従業員の意識改革を行い、働きがいのある職場づくりを進めています。

－ 勤務時間管理の徹底・有給休暇の取得推進（日本）

NSKでは、メリハリをつけて生産性高く、効率良く働くことで、仕事の質をより向上させることができると考え、客観的な記録に基づいた勤務時間管理の徹底や有給休暇取得の推進、フレックスタイムの導入などに取り組んでいます。特に、有給休暇取得の推進に関しては、労使で付与日数の完全消化を目指し、呼びかけを行っています。また、管理、営業および技術部門では、在宅勤務（リモートワーク）を働き方の選択肢として活用しています。

《主な取り組み》

- リモートワーク勤務制度
- フレックスタイム
- 裁量労働制度
- タイムレコーダーなどの客観的な記録を活用した労働時間の把握、適切な運用
- 労使協働の時間管理の推進
- 有給休暇取得の推進（管理職を含む）
- ノー残業デー

など

－ 心身のリフレッシュや社会的な活動を支援する制度

従業員の心身がリフレッシュされた状態にあることが、業務の生産性や効率を高めることにつながります。また、従業員が社会とのつながりの中で成長していくことを目的とし、社会的な活動を支援する制度も整備しています。

《主な取り組み》

リフレッシュ休暇

自己啓発と心身をリフレッシュする機会を設けるため、勤続5年経過後5年ごとに休暇を最大5日間連続して取得できる制度

ボランティア休暇

地域社会・社会環境などを取り巻く問題とかかわりあい社会に貢献をすることを目的として、非営利団体で身体障害者福祉、国際交流支援などの活動を行うために年間最大12日間の特別有給休暇を取得できる制度

など

－ 生涯設計学習プログラム

NSKでは、豊かで充実したセカンドライフを実現するために、生きがいや健康維持、家計などの生涯設計について考える機会を提供しています。年金や雇用保険、税金などについて学ぶ研修やセミナーなどを開催し、多くの従業員が参加しています。

仕事と生活の両立（ワークライフバランス）

－ ライフステージに応じた両立支援の考え方（日本）

多様化する従業員のニーズに対応し、「社員一人ひとりが働きがいをもって働ける職場環境づくり」を進めています。仕事と家庭生活の両立のため、NSKは従来より法定を上回る育児・介護の両立支援制度を整え支援してきました。ただし、両立支援の考え方として、「手厚いケア」だけでなく、「能力を発揮できる環境の整備」という視点に基づいた施策を重視しています。

また、仕事と育児の両立支援については、育児経験のある従業員からの意見を集め、法定を上回る制度を充実させることだけでなく、各制度を活用しやすいものとするを意識して制度設計および改良を行っています。

主な両立支援制度*

	NSK	法令
育児休業	最大3歳の4月末まで (最初の5日間有給)	2歳まで(無給)
育児勤務時間短縮	小学6年の3月末まで	3歳まで
介護休業	1年まで (分割無制限)	93日まで (分割3回まで)
介護勤務時間短縮	3年まで (事情により延長可)	3年まで
半日休暇の制限緩和	通常は年間12回までのところ、日々の通院、介護・子の看護および育児目的、不妊治療などの場合は保有日数の範囲で制限なく取得できる	
再雇用希望登録制度	パートナーの転勤によりやむなく退職する社員に対し、再雇用を希望登録できる制度	

* NSKおよび日本の主要なグループ会社

－ 仕事と育児の両立支援（日本）

NSKの育児支援の取り組みが認められ、厚生労働大臣より「くるみん*」の認定を受けています。



*くるみん：次世代育成支援対策推進法に基づき、「一般事業主行動計画」を策定し、一定基準を満たした企業に対して、“子育てサポート企業”として厚生労働大臣から与えられる認定

➤ 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定

NSKは、次世代育成支援対策推進法に定められる行動計画を策定しています。

《主な取り組み》

- 育児休業・出生時育児休業
- 男性育休の取得支援(個別通知、講演会、説明会、パンフレット等の啓発)
- 育児のための勤務時間短縮
- コアタイムなしフレックスタイム勤務(トライアル)
- 積立年休(有給)
- 子の看護休暇(無給)
- 祝日保育
- ベビーシッター割引券の交付
- 提携保育園
- 再雇用希望登録制度
- 両立支援ガイドブック(母親編、父親編、上司編)
- 復職支援セミナー
- 産前及び復帰前面談
- マタニティユニフォーム
- 産休育休者向けメールマガジン
- 妊娠中専用の更衣室
- 自己啓発の機会の提供

－ 仕事と介護の両立支援（日本）

仕事と介護の両立支援施策では、両立に関する悩みを相談できる環境づくりを目的として各施策を進めています。

《主な取り組み》

- 介護休業
- 両立支援ガイドブック
- 仕事と介護の両立支援セミナー
- 仕事と介護の両立支援マネジメント研修(管理職向け)
- 人事部門向け仕事と介護の両立相談研修
- 仕事と介護の両立のための資料集
- 人事部門向けの介護メルマガ

－ 仕事と治療の両立支援(日本)

仕事と治療の両立支援施策では、治療や通院をしながら仕事との両立をし、自分らしく働き続けられるために、各施策を進めています。

《主な取り組み》

- 仕事と治療の両立の社内説明会
- 治療との両立ガイドブック
- 復帰支援プログラム
- 啓発活動：男女の更年期セミナー、ハラスメント防止

さらに、女性特有の健康課題について、啓発活動、相談 に力を入れています。

《主な取り組み》

- 啓発活動：研修、説明会などで、生理痛、妊娠期、更年期（男女）など
- 相談：女性の健康問題についていつでも医師へ相談できる産婦人科オンライン相談
- その他：両立支援の中で、産後ブルーの啓発、不妊治療との両立ガイドブックの中でも、妊娠前の若いうちからの健康づくり(プレコンセプションケア)などを啓発

健康経営

－ 健康経営の推進(日本)

NSKは、従業員とその家族一人ひとりの健康への投資が企業価値の向上につながると考え、「健康経営」に取り組んでいます。「NSK健康マネジメント基本方針(健康経営宣言)」を定め、全社的な健康マネジメント推進体制のもと、健康課題と具体的な取り組みを「NSK健康取り組み3本柱」として、活動を展開しています。

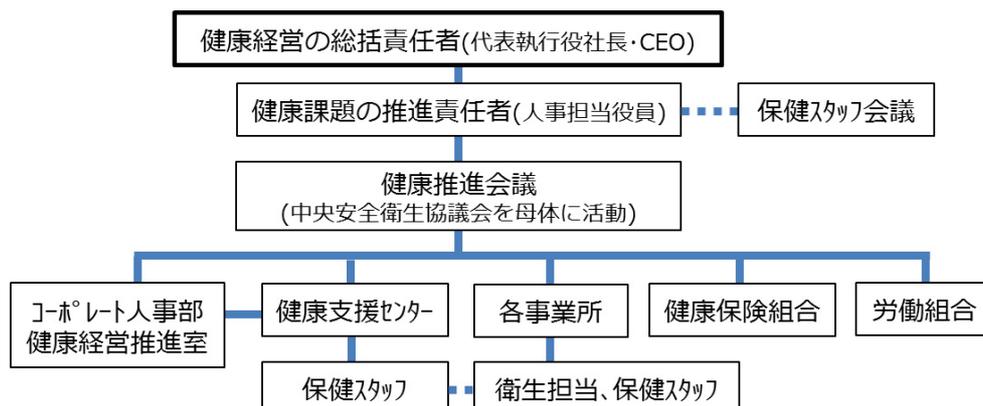
NSK健康マネジメント基本方針(健康経営宣言)

NSKでは、人々がより安全、安心、快適に暮らせる笑顔あふれる明日を実現するために、「あたらしい動きをつくる。」という「NSKビジョン2026」を掲げました。そして、このあたらしい動きをつくり、笑顔あふれる明日を実現するためには、「従業員とその家族の健康」が全ての基盤となると考えています。従業員とその家族一人ひとりのこころとからだの健康は、会社の重要な財産であるという認識にたち、健康重視のマネジメント体制確立、健康保持や増進の各種取り組みを中心にして、「こころの健康」「からだの健康」につながる活動を推進します。社会から必要・信頼され選ばれる企業であり続ける為に、健康保持や増進への対応は、人的資本の価値最大化のベースとなる重要な投資と位置付け、積極的、計画的、継続的に、取り組んでいきます。

取締役 代表執行役社長・CEO 市井 明俊

－ 健康マネジメント推進体制(日本)

社長を健康経営の総括責任者とし、人事担当役員、人事総務本部、健康支援センター、各事業所の人事総務部門・産業保健スタッフ、健康保険組合、労働組合など、関係部署が連携して、健康保持・増進の活動を進めています。また、健康推進活動の推進力強化を目的として、2019年4月より人事総務本部内に健康経営推進室を設置しました。各地域の駐在産業医は健康経営推進室所属とし、保健師・看護師は健康経営推進室兼務として、より連携が進めやすい体制としました。健康経営推進室は、健康保険組合、労働組合それぞれと、定期的な情報共有や協議を行い、連携を図っています。また、各事業所では衛生担当を加えた体制をつくり、NSKの健康経営をさらに推進していきます。今後も、中央安全衛生協議会を母体とする健康推進会議や産業保健スタッフ会議などを通じ、継続的な改善ができる体制づくりを行っていきます。



－健康課題及び取り組みの3本柱

NSKでは、従業員の健康状態や生活習慣の分析などから、健康課題と具体的な取り組みを「NSK健康取り組み3本柱」として掲げ、課題の状況に合わせて一部見直しを行いながら活動を展開しています。

1. 疾病未然防止、有所見者支援による重症化防止
2. メンタルヘルス対策による不調者の削減
3. 喫煙率の低減と敷地内非喫煙化の推進

NSK健康取り組み指標*1

	FY2020	FY2021	FY2022	FY2026目標*2
特定保健指導対象者率	27.3%	27.2%	26.3%	22%以下
ストレスチェック受検率	95.9%	97.9%	98.7%	100%
喫煙率	33.8%	31.9%	31.6%	20%以下

*1：NSKおよび日本の主要グループ会社

*2：特定保健指導対象者率は、被保険者の業種平均を目標値としています。

喫煙率は、日本の成人喫煙率のデータを参考に独自の目標値を算出。

－健康取組み具体的な内容(日本)

<からだの健康>

従業員一人ひとりがいきいきと働くためには、疾病の予防・早期発見が重要です。このため、健康診断時の有所見者へ面談を実施し、健康相談や生活習慣の改善指導を行っています。

定期健康診断受診率100%となっていますが、精密検査受診率は結果の把握が出来るもので現状約30%となっており、更に向上が図れるように対応しています。

また、感染症対策として季節性インフルエンザの職場での予防接種を行っており、全体で30%程度の方が参加出来ています。

健康保険組合では、特定保健指導や胃検診、大腸がん検診、乳がん検診などを実施し、疾病の早期発見や重症化の予防により、従業員と家族の健康維持・増進に取り組んでいます。従業員への乳がん検診については、女性の多い事業所で検診車による検診も行っており、受診率は対象者の54%となっています。また、最近の分析では、若年層にメタボ予備軍が一定数いることが分かり、この層へ取り組み施策(サポートプログラムの提供など)を展開して行きます。重症化予防事業については、2022年度に21名の従業員が参加しており、参加率は10%程度でしたが、更に参加者を増やす取組みを実施しています。

従業員の健康意識向上のため、2022年度から健康経営eラーニングを実施し、対象になる従業員について、受講率は96.2%、満足度は96.2%、理解度は98.9%となりました。引き続き2023年度もeラーニングを実施しており、更なる意識向上を図っています。

<こころの健康>

会社としてメンタル不調者を発生させないために、必要な教育や相談窓口の設置などを行っています。管理者については、外部の専門家による講義や、部下の変調への気付きと対応について実践的な訓練も実施しています。従業員に対しては、ストレスに対する気付きや対処法を学ぶ研修などを通じて、メンタル面での不調を未然に防止することに努めています。

従業員が安心して気軽に相談できる環境づくりが重要と考え、各事業所に相談窓口を設け、周知しています。また、電話によるメンタルヘルスの相談窓口を設置し、従業員とその家族が相談できる環境を提供しています。メンタル不調者については、休職を引き起こす状態を未然に防止するとともに、休職者の復職を支援し、再発防止のため、外部専門家による従業員支援プログラム(EAP)を導入しています。

毎年実施しているストレスチェックでは、高ストレス者比率が10～11%で推移しておりますが、10%以下が継続できるように引き続き取り組みます。

<喫煙率の低減・受動喫煙防止>

受動喫煙防止については、各事業所で喫煙スペースの屋外化を実施し、喫煙率の低減については、禁煙推奨デーの活動や健康保険組合による禁煙プログラムの無償提供などを行っています。2023年度は新たな取組みとして、喫煙者と非喫煙者がペアになって禁煙にチャレンジをする、「スワンスワン二人三脚チャレンジ」をスタートしました。40組を超える従業員が参加し、非喫煙者のサポートを受けながら、禁煙のチャレンジを行っています。

	項目	対象	取り組み
健康意識向上	NSK健康小冊子の配布	全従業員	健康へ新しい一歩を踏み出すためのサポートブック作成
	健康フェア・健康衛生講話	全従業員	健康についての気付きを促すためのフェアや講話の開催
こころの健康施策	ストレスチェック・メンタルヘルス教育	全従業員	自身のストレス具合を数値で通知しセルフケアを促進
		管理者クラス	組織別診断結果による組織改善計画の作成
	相談窓口・不調者支援	全従業員とその家族	各事業所相談窓口、電話による外部委託相談窓口
		全従業員	外部専門家による従業員支援プログラム(EAP)*
からだの健康施策	疾病予防・生活習慣改善	全従業員とその家族	健康診断結果における有所見者への面談、特定保健指導
			健康保険組合による胃検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診
	季節性疾病への対応	全従業員	事業所内でのインフルエンザ集団予防接種 熱中症に対する予防教育、暑さ対策
喫煙率低減・受動喫煙防止	喫煙率低減・受動喫煙防止	全従業員	喫煙スペースを原則屋外化
			健康保険組合による禁煙プログラム無償提供(2020年度より導入開始)

* 従業員支援プログラム (EAP=Employee Assistance Program)：メンタル面から従業員を支援するプログラム

－ NSK健康経営戦略マップ策定

【健康経営を通じて目指す姿・解決したい課題について】

健康経営の最終的な目標指標を「アブセンティーイズムの低減」「プレゼンティーイズムの低減」「エンゲージメントの最大化」と位置付け、中長期的な企業価値の向上、持続可能な社会の発展に貢献する必要・信頼される企業となるという経営課題に向け全社を挙げて取り組んでいます。

これらの健康経営の目標や取り組みを「NSK健康経営戦略マップ」としてまとめることで、全社員が一体となって、より一層の取組みを推進します。

【NSK健康経営戦略マップ】

➤ NSK健康経営戦略マップ

NSK健康経営戦略マップ 各指標の状況*1

<健康投資施策の取組状況に関する指標>	FY2021	FY2022
定期健康診断受診率	100%	100%
eラーニング参加率	－	96.2%
特定保健指導完了率	40.9%	49.7%

<従業員の意識変容・行動変容に関する指標>	FY2021	FY2022
健康取組みについて変わろう!超えよう!と思った人の率 (社内での健康経営eラーニングアンケート結果)	－	93.4%
高ストレス者比率	11.5%	10.3%

<健康関連の最終的な目標指標>	FY2021	FY2022
プレゼンティーイズム(WHO-HPQ方式による損失割合)*2	38.9%	38.5%
アブセンティーイズム(疾病による長欠者の割合)*3	0.7%	0.7%

*1：NSKおよび日本の主要グループ会社

*2：ストレスチェック実施時に全社員対象に測定 測定人員 9,589人、回答率 98.7%

*3：期末(3月末)時点で疾病により休職・長期欠勤されている社員の割合

－ 健康経営に取り組む事で期待する効果(日本)

健康経営への取り組みが、従業員のプレゼンティーイズム・アブセンティーイズムの改善やエンゲージメントの最大化につながり、一人ひとりが活力を持って働ける職場環境や「働いて良かったなあと感じる会社」を実現することで、従業員のパフォーマンス向上や企業価値の向上に寄与すると考えています。

人事制度・キャリア開発（成長に資する機会と場の提供）

タレントマネジメントを促進する人事制度

自己実現のための教育機会の提供

タレントマネジメントを促進する人事制度

NSKグループの各種人事制度は、社員のモチベーションやスキル、個々の能力を最大限に発揮し、一人ひとりがいきいきと働くことのできる環境を整備しています。目標管理・相互確認による評価およびそのフィードバックを中心として、主にジョブローテーション、自己申告制度、そして社員群変更制度などの諸施策により「成長に資する機会と場の提供」を行っています。

ジョブローテーション

人の成長が組織の成長につながるという考え方のもと、人材育成を目的としてジョブローテーションを積極的に実施しています。異動の範囲は国内に留まらず、海外や関係会社にも及びます。キャリアに新しい展開をもたらし、新たな業務を通じて「自ら学び、成長する」という意識醸成を促すことで、成長の角度やスピードを高めることを狙っています。

若手育成ローテーション

経験が人を育てるという考えのもと、30歳までを若手育成期間と定め、多様な経験を通じて視野を広げ、視座を高めさせるためのジョブローテーションを実施しています。総合職を対象に3年ごとにキャリアプランの確認のための面談を行い、キャリア形成を軸に異動を実施することで、環境の変化への対応力を身につけさせ、人脈形成、コミュニケーション力強化などを行い、NSKパーソンとして将来の活躍、経営を担う人材となるための成長の機会を提供しています。

目標管理・相互確認による評価およびフィードバック

会社や部門の目標と個人の目標のベクトルを合わせ、各従業員が個性や能力を最大限に発揮し、会社や部門の発展とともに自らを成長させていくための仕組みとして「相互確認制度」を導入しています。この制度では、期初の目標設定時、期末の成果確認時に上司と個別面談を行う一方で、被評価者へのアンケートを通して上司からのフィードバックへの納得の度合いを確認し、公正性を確保し、良質な双方向コミュニケーションが取られているかをチェックしています。目標設定時には各目標において自身の能力資格に対しての難易度やチャレンジ度を併せて設定することで、自己決定による挑戦意欲を促します。また、フィードバックは部下の成長支援の機会の一つと捉え、上司との対話による内省の機会を与えることで、社員の成長支援につなげています。

自己申告制度

年に一度、人事部に直接「自己申告書」を提出し、現在の職場環境や将来希望する業務、会社に知らせるべき個人の事情などを申し出る機会を設けています。また、希望者には面談も実施しています。自己申告書と面談の結果をもとに、個人の能力の発揮、成長機会の提供を目的に戦略的な人事異動を行っています。

社員群変更制度

一般職から総合職など職域を拡大するための社員群変更制度を導入しています。自らのキャリアへの気付きや、自発的な能力開発を促す制度でもあり、社員の主体的なキャリア開発の機会としています。

自己実現のための教育機会の提供

NSKでは、持続的な成長を支えていく核となる人材の育成に向けて、能力・教養・人間性をさらに磨くための各種教育研修制度を設け、社員の「成長に資する機会と場の提供」をしています。新しい取り組みとして、人生100年時代の社会構造の変化を見据え、2019年度には50代の社員を対象にしたプログラムからトライアルする等、年代別キャリアセミナーを企画しています。時代の変化を捉え継続的に自ら学習をしていくきっかけとして、今後さらに充実させていきます。この他、社員の継続的なキャリア発達を支援するため具体的には、以下のようなプログラムを実施しています。

キャリア開発の体系

	入社前	新入社員	入社2年目以降	係長	課長	部長
階層別研修	●入社前研修 ・英語 ・ビジネスマナー	●新入社員育成 ・導入研修(約1ヵ月) ・工場実習(約3ヵ月) ・フォローアップ研修(入社~2年間で3回実施)	●育成担当者研修(新人育成)	●新任係長研修	●新任課長研修	●管理職研修 —部長職編—
全社共通教育		●若手キャリアセミナー	●中途採用フォローアップ		●年代別キャリアセミナー	
自己啓発		●選択型ビジネススキル研修(通信教育・eラーニング) ●語学研修(集合研修・通信教育・eラーニング)				
選抜教育				●NSK経営大学 係長コース	マネジャー・コース グローバル・コース (NSKグローバル経営大学)	
生産部門研修			●NSKモノづくりセンター 【技術者】 初級コース 中級コース 【技能者】 中堅コース 電気保全コース			
技術部門研修			●NSKインスティテュート・オブ・テクノロジー(NIT) 社会人基礎力・NSK技術者共通知識(1~3年目) 業務別専門知識(1年目~) 技術英語教育		MOT(技術経営)講座	
営業部門研修			●営業力強化研修			

— NSK経営大学

グローバルに活躍するマネジメント人材の育成を目的とし、2000年より日本で経営大学、2011年からは対象者をグローバルに拡大したグローバル経営大学という選抜教育を行っています。経営大学は、国内で選抜された管理職層が約1年かけて体系的に経営に関する学習を行い、将来へ向けた課題を経営層へ提案していきます。これまで約400名の社員が受講し、そこから経営者が継続的に輩出されています。グローバル経営大学は、毎年、日本を含めた各地域より2名前後を選抜し、世界各国のNSKグループの拠点を訪問します。その中で事業戦略講義や社内外の事業場訪問などを行い、リーダーとして必要とされる知識やスキルを学ぶプログラムです。近年では、海外の有名ビジネススクールへの派遣や講師を招いた講義を行っています。これまで100名以上が受講し、修了後はNSKの事業を牽引するリーダーとして活躍しています。2019年度より、経営大学のレベルをさらに向上させるため、今後対象となる若手層を選抜し、経営大学の準備コースを開催しています。この中では経営の基礎を学びながら、グローバル化・デジタル化へと大きく変化していく経営環境を捉え、将来のあるべき会社像を4ヵ月かけて考えます。

－ プロフェッショナル人材の育成（NIT、モノづくりセンター）

NSKは、2007年にNSKインスティテュート・オブ・テクノロジー（NIT）を設立し、技術面からNSKの競争力を支える高度技術人材の育成を目指しています。変化の多い時代に、自らの能力を高めながら最大限に実力を発揮できるよう、NITでは若手社員に社会人基礎力向上のための研修を行っています。その上で、科学、数学、工学などの一般知識や、安全、品質、環境、技術者倫理、4コアテクノロジープラスワンなどのNSKの技術者として必要な知識習得の講義を行うとともに、各分野の専門技術の学習コンテンツを、必要に応じてオンラインで学習できるようにしています。これらの活動により、NSKの技術者が直接の顧客である自動車や家電、産業機械などのメーカーのみならず、その先のファイナルユーザーや地域社会、グローバル社会の課題を発掘し、NSKのMOTION&CONTROLを通じて、自ら能力を高めながら解決に貢献できるよう、教育面からサポートしています。なおFY2022は495名の従業員がNITの講義を受講しました。また、NITは地域社会の次世代育成の役割も担っており、大学への講師の派遣や小学生向けの科学教室などを開催しています。

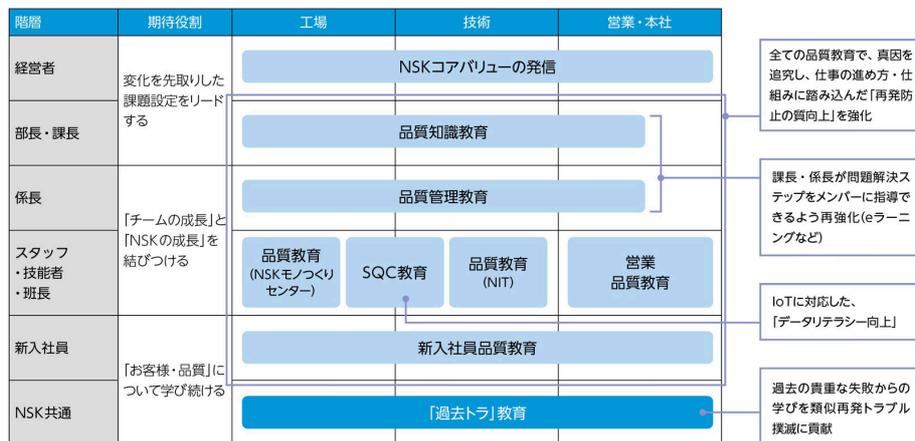
NSKモノづくりセンターのコースおよび研修内容

	コース名	対象者	期間	研修内容
技能者	中堅技能者(研削・組立)	中堅技能者	3か月	・原則原理に則った技能の習得と現場管理の基本(現場管理知識、専門技能)
	中堅技能者(保全)	中堅技能者	3か月	・修理、保全の専門技能と現場管理知識
	電気保全	推進保全員候補	6週間+2か月(工場実習)	・電気保全技能の基礎(基礎理論、プログラミング、トラブル・シューティング) ・2か月間の工場実習
技術者	技術者初級	技術者経験2-3年または相当以上	6週間	・工場技術者としての基礎力習得(基礎技術、基礎管理知識)
	技術者中級	技術者経験5-7年または相当以上	2週間(1週間×2回)	・中級技術者向け知識と現場管理 ・トヨタ生産方式から学ぶモノづくりの最前線

－ 品質を支える人材育成

NITの教育体系は大きく技術教育と品質教育に区分されています。品質教育については、品質保証本部とNITとの協働で実施されており、各従業員の階層や所属部門に応じて、適切な品質教育を行っています。2016年度から、新たに品質倫理教育と統計的品質管理(SQC)実践教育を導入し、品質教育の体系を再構築しています。また、品質工学(タグチメソッド)を取り入れ、実践的な教育をしています。

「MTP2026」機能別・階層別教育(NIT協働)



基本的な考え方

基本的な考え方

NSKグループは、それぞれの国や地域のニーズを理解し、人を育て、技術を育て、地域社会に根ざした活動を進めています。持続的な発展に貢献し、地域から必要とされ、信頼され、愛される会社であり続けることを目指して、「科学技術の振興」「次世代の育成」「地域との共存共栄」の3つを重点分野として社会貢献活動に取り組みます。

社会貢献活動方針

地域から必要とされ、信頼され、愛される会社であり続けることをめざします

1. 社会の繁栄を支える科学技術の振興に取り組みます
2. 未来を担う次世代の育成に取り組みます
3. 地域との共存共栄をめざした活動に取り組みます

重点分野とステークホルダー

重点分野	関係するステークホルダー	事例項目	事例の紹介
科学技術の振興	地域社会／次世代	研究機関への助成	<ul style="list-style-type: none">● 『公益財団法人NSKメカトロニクス技術高度化財団』(メカトロ財団)の支援 <p>メカトロ財団は、NSKの出捐により1988年に設立され、2010年に、公益財団法人に認定されました。メカトロ財団は、メカトロニクス技術の飛躍、発展のため研究開発、教育、技術交流、集会などの助成事業を通して、機械技術の高度化を図り、わが国の発展と国民生活の向上に寄与することを目的としています。</p> <p>http://www.nskfam.or.jp/</p>

重点分野	関係する ステークホルダー	事例項目	事例の紹介
次世代の育成	次世代	<ul style="list-style-type: none"> ● 軸受講座の開講 ● 奨学金の支給 ● インターンシップの受け入れ ● 寄付 	<ul style="list-style-type: none"> ● 『一般財団法人NSK奨学財団』の支援 <p>NSKでは、2017年4月に、次世代人材の育成支援を目的として、「一般財団法人 NSK 奨学財団」を設立しました。</p> <p>アジアの一員である日本を本拠とする「モノづくり」企業として、日本人の海外留学支援やアジア各国の学生の日本への留学支援を実施。紛争や飢餓、気候変動対策や自然保護、平等で公正な社会、安全で健康な生活など、世界を取り巻くさまざまな課題の解決に資する高度な次世代人材の育成支援を行っています。</p> <p>「一般財団法人 NSK奨学財団」が採用式を開催</p> ● 子ども向けの科学講座をオンラインで開催 <p>NSKは、子どもたちにモノづくりの面白さや奥深さを伝えるSTEAMプログラム*を2018年から毎年実施しています。</p> <p>参加者は、Web会議システムを通じて講座に参加し、事前送付された実験キットを使ってベアリングの効果を体感したり、ベアリングを使って実現する未来のアイデアを考えて発表しました。</p> <p>NSKは今後も、未来の豊かな社会づくりに貢献するため、ベアリングを使った科学講座の開催など次世代人材の育成に取り組んでいきます。</p> <p>*STEAMプログラム: Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Arts(芸術)、Mathematics(数学)の頭文字をとったもので科学、数学、芸術領域に力を入れる教育方針、教育方法。</p> <p>東北大学サイエンスキャンパスと共催で子ども向けの科学講座をオンラインで開催</p> <p>子供の未来応援基金 寄付型自動販売機の導入(日本)</p>

重点分野	関係する ステークホルダー	事例項目	事例の紹介
地域との共存共栄	地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 福祉への協力 ● 地域イベントへの協力 ● 生物多様性保全に関する社会貢献活動 	<ul style="list-style-type: none"> ● 品川区の小学校・義務教育学校を対象に、自転車用ヘルメットを寄贈 <p>NSKでは、2017年より、創業の地・大崎および品川区への社会貢献活動として、小学校・義務教育学校を対象に、学校の希望に沿い、未所有児童に自転車用ヘルメットを寄贈しています。自転車利用時の事故被害軽減や、ヘルメットの着用率向上を目指していきます。</p>

－ 「社会貢献活動推進期間」の設定

NSK創立100周年を機に社会貢献活動をさらに充実させていくため、2016年度より創立月の11月を含む前後1ヵ月(10月～12月)を「社会貢献活動推進期間」に位置づけました。各地域の特性を活かしつつ、NSKグループ全体で社会貢献活動の強化に取り組んでいきます。

基本的な考え方

体制

NSKの取り組み

個別課題への対応

基本的な考え方

円滑で安全な社会や地球環境の保全に役立つ優れた製品やサービスなど、社会課題の解決に貢献する価値を創出し、NSKが持続的に成長していくには、従業員一人ひとりの個性と可能性を尊重するとともに、いきいきと働き続けることのできる職場づくりが大切と考えています。

その実現に向け、NSKは「世界人権宣言」や「ビジネスと人権に関する指導原則」といった国際規範を支持・尊重するとともに、「NSK人権方針」や「NSK企業倫理規則」に人権や労働に関してNSKグループが実践すべき内容を定め、全役員・従業員に対応を求めています。その上で、ダイバーシティ&インクルージョンなどの取り組みを推進し、様々な従業員が力を発揮できる組織・風土づくりを行っています。さらに、人権方針や企業倫理規則に定める内容を「NSKサプライヤーCSRガイドライン」に反映し、サプライヤーの皆様と協力し、人権や労働に関する課題に取り組むことを目指しています。

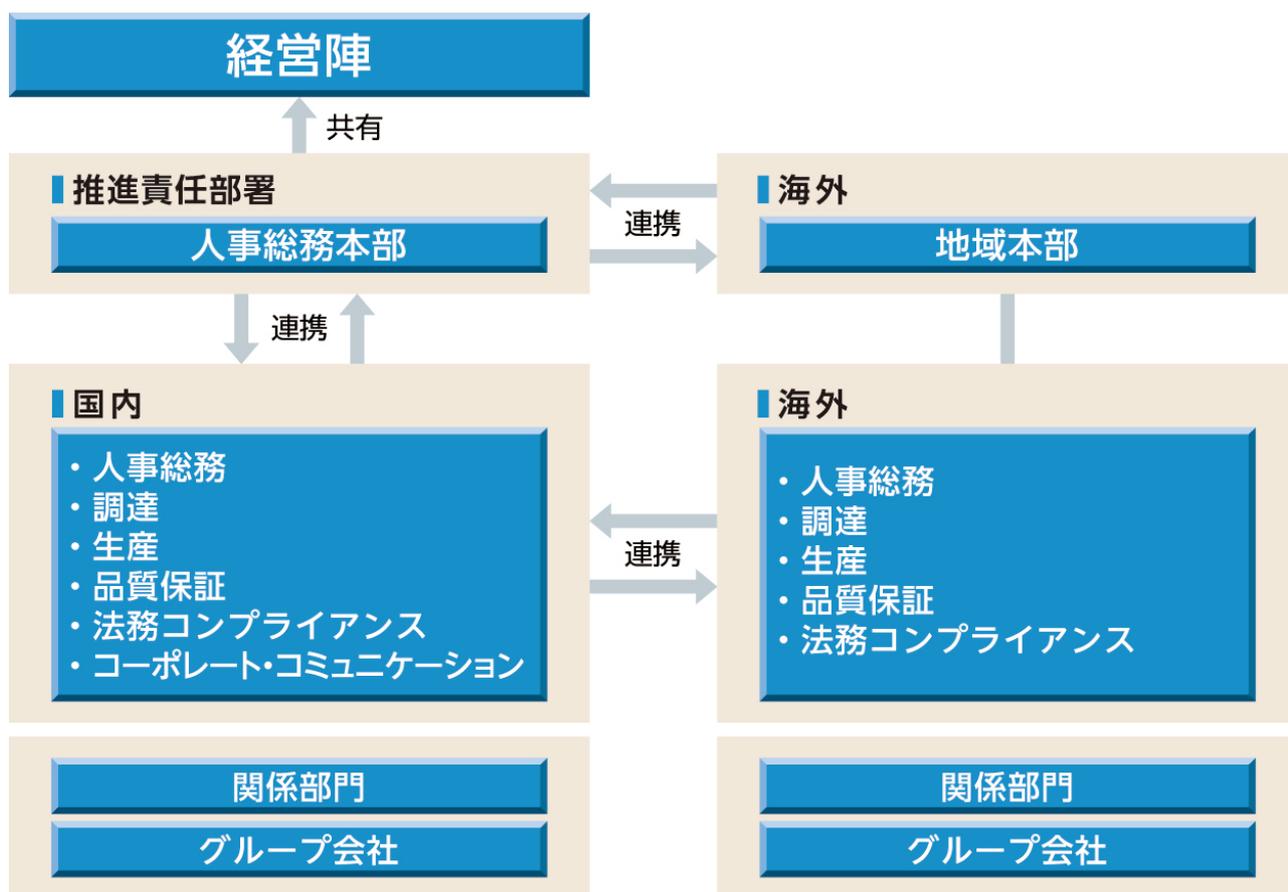
[▶ NSK人権方針](#)

体制

当社グループの人権尊重の取り組み推進責任部署は、人事総務本部であり、NSKグループ全体の人権リスクマネジメント強化を担っています。人事総務、調達、生産、品質保証、法務コンプライアンスなど各機能本部が、グローバルに連携しながらNSKグループならびに調達パートナーに対する人権デュー・デリジェンス(HRDD)の推進に取り組んでいます。

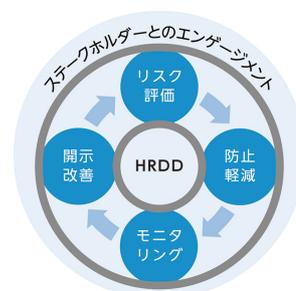
また、人事総務本部は海外地域本部とも連携し地域課題の共有と対応策の議論を行うとともに、グローバル全従業員の人権教育を推進しています。さらに、グループ全体の情報共有を行う場としてNSK人権会議を定期的開催し、本会議で議論された重要な事項やHRDDの取り組み進捗について、経営陣に報告・共有しています。

人権尊重の推進体制(2023年時点)



NSKの取り組み

NSKグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、以下の人権デュー・デリジェンス (HRDD) プロセスに沿って人権リスクを管理しています。



－ リスク評価

2021年度は、NSKの規範やガイドラインに明記されている人権課題、法務省、NGOや調査会社、主要客先CSRガイドラインなどからの情報や指摘事項を参考に、NSKにとっての重要な人権リスクを洗い出しました。2022年度は、外部専門家によるヒアリングを国内機能本部・海外地域本部と計14回実施し、関連業界における人権リスクの顕在化事例や国際的なイニシアティブによる企業の取り組み評価項目を踏まえて、NSKの重要な人権リスクの特定、重要性評価(優先順位付け)を実施しました。

－ 目標と取り組み実績

期間	目標	取り組み実績
2024年度	1. 事業活動のHRDDを実施し、人権への負の影響の特定、評価、是正に努める。	-
	2. NSKグループ従業員への人権方針周知、取引先との協働による人権尊重の取り組みの推進。	-
	3. サプライヤーとの協働や社内プロセスへの人権リスク管理の組み込み等を通じた、事業活動における人権尊重の取り組みの一層の強化。	-
2023年度	1. 事業活動のHRDDを実施し、人権への負の影響の特定、評価、是正に努める。	HRDD推進のため、各機能本部（人事総務、調達、生産、品質保証、法務コンプライアンス）とのキックオフを開催。2023年度に外部専門家と国内外の部門にヒアリングし、事業活動において発生し得る人権リスクの特定、評価、優先順位づけおよびリスク軽減策を検討。
	2.NSKグループ従業員への人権方針周知、取引先との協働による人権尊重の取り組みの推進。	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内営業部門、海外従業員、サプライヤーへの人権方針の周知と人権研修を開催予定。 ● NSKグループ業務規程の人権DD管理基準を策定し、リスク管理活動として管理予定。
	3. 国内、海外現地法人、連結子会社の高リスク分野におけるすべての主要サプライヤーに対して、アンケート調査を実施し、サプライチェーン上の人権問題の実態把握に努める。	国内主要サプライヤーの9割に対して、2023年度にCSR取り組み度調査を実施し、フィードバックを行い、負の影響の特定と評価を実施。海外のサプライヤーに対しても、同調査を実施しており、回答回収後に、フィードバックを実施予定。
2022年度	1. 人権方針の策定と公開	2022年10月にNSK人権方針を、国内及び海外（英語）サイトで公開。
	2. 人権方針の周知と協働による人権尊重の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内、海外の主要サプライヤーに対して、NSK サプライヤーCSRガイドラインを配布し、NSK 人権方針を理解・実践することを依頼。 ● 「ビジネスと人権」に関する社内研修(E-Learning)を実施し、約8,800名が受講。
	3. NSKの重要人権リスクの特定と、HRDDアクションプランの策定	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内・海外地域本部に対して、外部専門家によるヒアリングを計14回実施。 ● NSKの重要リスクの特定及び短期～中期のHRDD対応アクションプランを策定。

個別課題への対応

－ 法令遵守・企業倫理

NSKは、企業倫理規則に「差別の禁止と健全な職場環境の整備」「労働における基本的権利の尊重」を定めるとともに、遵守すべき事項を解説した「NSKコンプライアンスガイドブック」を各国の言語で発行し、役員・従業員に配布しています。また、定期的に社内研修などを実施し理解を促しています。

📖 コンプライアンスガイドブック

NSK企業倫理規則	遵守すべき事項 (NSKコンプライアンスガイドブック2022)
14. 差別の禁止と健全な 職場環境の整備	1. 差別の禁止
	2. ハラスメントの禁止
15. 労働における 基本的権利の尊重	1. 強制労働の禁止
	2. 児童労働の禁止
	3. 労働時間管理
	4. 適切な賃金
	5. 安全・健康な職場
	6. 労使の対話

適用範囲：日本精工、連結子会社ならびに非連結子会社および関連会社

－ 内部通報制度・相談窓口の整備

NSKは、違法行為や不正行為を早期に把握し是正することを目指し、従業員や役員が違法行為や不正のおそれのある行為を発見した場合は、社内または社外の内部通報窓口に通報することを求めています。なお、通報者は匿名で通報することができ、そのことで不利益を被ることがないようにしています。関係する法令やNSK企業倫理規則に反する行為があった場合は、社内規定に基づき懲戒処分の対象となります。さらに、毎年全ての事業所を対象に実施するリスク評価に、法令やNSK企業倫理規則に反する行為に関するリスクや、労働安全、サプライチェーンに関するリスクなどの項目を含めています。評価の結果、重要性が高いと判断された項目については、リスクを軽減するための措置を講じています。

📖 コンプライアンス

－ 従業員との対話・協議

NSKは、モノづくりの企業として持続的に成長していくには、雇用を長期的な視点で捉え、優れた人材を生産や販売、開発などの事業所が所在する国や地域で継続的に採用し、育成していくことが重要と考えています。

NSKグループは、国際規範や現地の法律に則って適切に従業員を雇用するとともに、労使の健全な関係が不可欠と考え、従業員が報復、脅迫や嫌がらせをおそれず、経営層と直接コミュニケーションできる権利(労使の対話)を保障しています。さらに、従業員一人ひとりがやりがいを感じ、成長できる職場環境を整えていくことが重要と考え、従業員のエンゲージメントやコンプライアンス意識の浸透度を測ることを目的とした従業員意識調査を実施し、明らかになった課題への対策を実施しています。

－ 多様な人材が能力を発揮できる職場づくり

NSKは、企業倫理規則に「差別の禁止と健全な職場環境の整備」を定めており、「個人を尊重し、人種、身体的な特徴、信条、性別、社会的身分、門地、民族、国籍、年齢、婚姻、障害などに基づく不当な差別をしない、また、受け手が不快と感じるような行為をしない」ことを行動指針としています。具体的な取り組み事例として、LGBTQに関する性自認や性的指向を尊重し、差別やハラスメントを防止するための、従業員向けセミナーや相談窓口の設置を推進しています。

➤ 見えにくい多様性への対応

➤ 安全・安心・快適な職場づくり

－ サプライチェーンへの取り組み

NSKは、「NSKサプライヤーCSRガイドライン」に人権や労働に関して遵守すべき事項を含め、サプライヤーの皆様配布し取り組みを要請しています。本ガイドラインでは、NSKグループと直接の取引関係にあるサプライヤーの皆様は自社の取り組みを求めるとともに、人権などに配慮した調達活動を進めていただくことで、さらに上流のサプライヤーの皆様は取り組みを進展させていくことを目指しています。また、定期的にCSR取組度調査(自主点検)を実施し、明らかになった課題を皆様にフィードバックすることで、活動のレベルアップに役立ててもらえるようにしています。

➤ サプライチェーンマネジメント

－ 労働安全衛生

NSKは、「安全」をコアバリューの一つと位置づけ、安全理念・安全方針の下、モノづくりを支える職場の安全衛生活動を積極的に推進し、従業員が、安全・安心・働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

➤ 労働安全マネジメント

－ 品質

NSKは、「品質」をコアバリューの一つと位置づけ、製品やサービス、提供する情報を含め、世界中のお客様に喜ばれるモノづくりを目指しています。「設計品質」、「製造品質」、「サプライヤー品質」、最終的に「市場品質」を高めるため、品質保証本部長を委員長とする「品質協議会」を設置し、グループ全体の品質マネジメントを統括しています。

➤ 品質マネジメント

－ 環境

NSKは、企業理念に定める「地球環境の保全をめざす」ことを、全ての事業活動に反映させるため、1997年にNSK環境方針を策定し、環境負荷低減に貢献する製品やサービスの開発に取り組むとともに、バリューチェーン全体の環境負荷低減に向けた事業運営を推進しています。また、NSK環境行動指針では、役員・従業員が取り組むべき事項を7つの行動指針に定め、環境コンプライアンス、地球温暖化・気候変動対策、省資源・リサイクル対策、環境貢献型製品の開発・普及、生物多様性保全、環境負荷物質対策、環境コミュニケーションの推進に取り組んでいます。

➤ 環境マネジメント

➤ 気候変動対策

➤ 省資源・リサイクル対策

➤ 生物多様性保全

➤ 環境負荷物質対策

－ 紛争鉱物規制への対応

NSKは、コンゴ民主共和国とその周辺国において、人権侵害を行う反社会的武装勢力への資金や利益供与につながる紛争鉱物^{*1}を製品に使用しないことを方針としています。また、調査により使用が懸念される場合は、該当する部品や原材料等の使用回避に向けた施策を行うこととしています。

自動車の電動パワーステアリングに使われる電子部品など、一部のNSK製品に米国 紛争鉱物規制^{*2}が調査対象とするスズ、タンタルなどを使用しています。そのため、NSKは該当する部品や原材料のサプライヤーの皆様と共同で、毎年、サプライチェーンをさかのぼって原産国や精錬所を調べるなど、紛争鉱物に関する調査を行っています。なお、2022年度までに実施した調査の結果、武装勢力の資金源となるような紛争鉱物の使用は確認されていません。

※1 コンゴ民主共和国及び周辺国から産出される4種類の鉱物（タンタル、スズ、タングステン、金）で、同地域の武装勢力の活動資金源となっているもの

※2 米国上場企業する企業に、毎年、紛争鉱物の使用状況を調べ報告や情報開示を義務付ける規制。

NSKは、本規制が対象とする米国上場企業ではないが、調査を実施し顧客への情報提供等を行っている

ガバナンス

コーポレートガバナンス ▶▶

リスクマネジメント ▶▶

事業継続マネジメント (BCM) ▶▶

情報セキュリティマネジメント ▶▶

コンプライアンス ▶▶

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス

取締役会

社外取締役

役員報酬

取締役会の実効性評価

コーポレートガバナンス資料室

コーポレートガバナンス

－ コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は、「MOTION & CONTROL™」を通じ、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざすとともに、グローバルな活動によって、国を超えた人と人の結びつきを強めること」を当社グループの企業理念としています。また、当社はその社会的責任を果たすとともに、企業として株主からの付託に応じて適切な利益を確保し続けることが、持続的な成長かつ中長期的な企業価値の向上につながるものと考えています。

当社は、持続的な成長かつ中長期的な企業価値の向上のためには、透明・公正かつ迅速な意思決定を行うための仕組みが不可欠であると考えています。この実現のために、次に示す4つの指針に基づいてコーポレートガバナンス体制を構築しています。

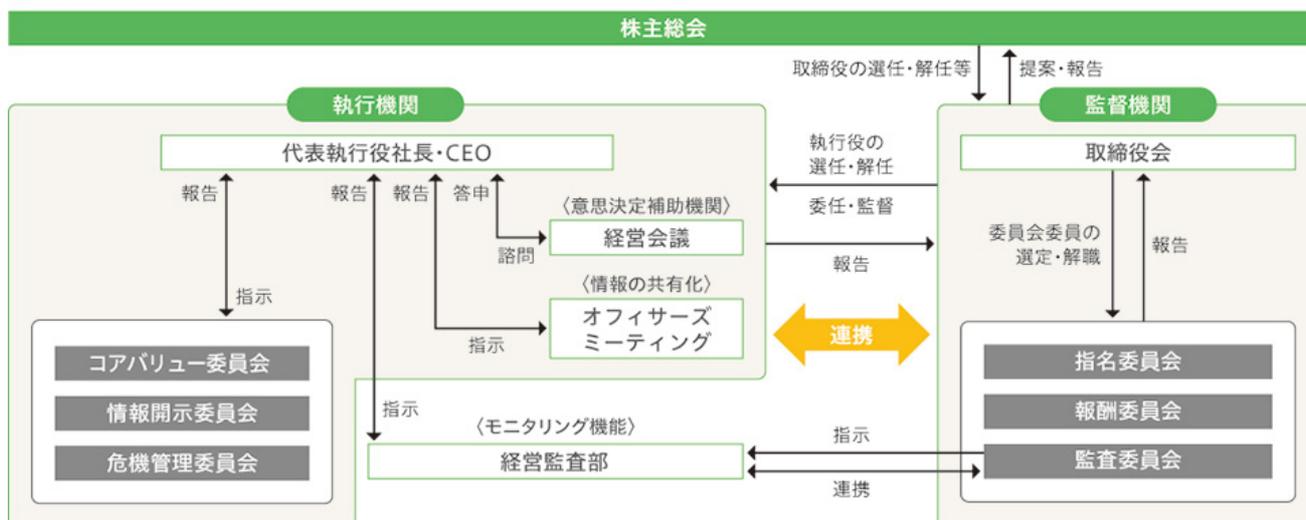
- 1) 取締役会から業務の執行の決定について執行機関へ積極的に委任することにより、経営の効率性及び機動性を向上させること
- 2) 監督機関と執行機関とを分離することにより、監督機関の執行機関に対する監督機能を確保すること
- 3) 監督機関と執行機関とが連携することにより、監督機関の執行機関に対する監督機能を強化すること
- 4) コンプライアンス体制を強化することにより、経営の公正性を向上させること

当社は、この考え方をより良く実現できる機関設計として指名委員会等設置会社を採用しています。

当社は、これらコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と体制を「コーポレートガバナンス規則」に定め、取締役及び執行役がこの規則に則って職務を行っています。

－ コーポレートガバナンス体制

■ コーポレートガバナンス体制図



コバリュー委員会:「安全・品質・環境・コンプライアンス」のコバリューは、当社の経営の意思決定や行動において、最優先される共通の価値基準です。コバリュー委員会は、コバリュー推進・強化のための方針の議論や関連リスクの共有を通して、全社的課題を設定し、それらの解決に向けた提言と進捗のモニタリングを行います。

監督機関

取締役会は、経営の基本方針などの重要な経営事項の決定にあたるとともに、業務の執行の決定を執行機関へ積極的に委任し、その執行状況を適切に監督しています。なお、取締役会が決議すべき主な事項については、以下のとおりです。

<取締役会の主な決議事項>

1. 経営の基本方針
2. 執行役の職務分掌及び指揮命令の関係その他の執行役相互の関係に関する事項
3. 内部統制システム構築の基本方針
4. 定款の定めに基づく自己株式の取得
5. 株主総会の招集の決定
6. 関連当事者間の取引の承認
7. 指名/監査/報酬委員会の委員の選定及び解職
8. 執行役の選解任
9. 代表執行役の選定及び解職
10. 計算書類、事業報告及びこれらの附属明細書並びに臨時計算書類並びに連結計算書類の承認
11. 定款に定める剰余金の配当
12. 重要な業務執行に係る承認
13. 重要な規則の制定及び改廃
14. その他法令・定款により執行役に委任できない取締役会決議事項及び執行役に委任した事項のうち取締役会決議の必要が認められる事項

また、社外取締役が過半数を占める指名・監査・報酬の3つの委員会が、それぞれの役割を果たすことにより、監督機能を強化しています。

指名委員会

取締役選任議案の決定を主な役割とし、取締役候補者決定プロセスの透明性とその実効性の確保に努めます。

監査委員会

取締役・執行役の職務の監査、監査報告の作成及び会計監査人の選解任等に関する議案決定を担うとともに、会社法に基づく監査及び内部監査部門と連携した当社グループのガバナンス監査と事業リスク管理の監査を行うことをその主な役割とします。

報酬委員会

取締役及び執行役の報酬等の決定に関する方針並びに取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容を決定することをその主な役割とします。

執行機関

取締役会にて選任された執行役が、取締役会から委任された業務の執行の決定について最高の権限と責任を持つCEOの指揮の下、職務の分掌に基づいて業務を執行する体制を敷いています。また、当社は経営会議及びオフィサーズ・ミーティングを設置しており、業務執行の効率性・機動性を適切に確保しています。

経営会議

CEOの意思決定補助機関。当社グループにおける業務執行方針及び執行に関する重要事項について審議を行います。

オフィサーズ・ミーティング

経営課題、事業展開の方向性及び業務執行状況等について、情報を共有し理解の統一を図る場として、オフィサーズ・ミーティングを設置しています。オフィサーズ・ミーティングはCEO、執行役、執行役員及びグループオフィサーにて構成され、その議長をCEOが務めています。

－ 内部統制システム

執行役は、取締役会の決議により定められた基本方針に従い内部統制システムを構築し、運用する義務を負っています。その主要な機能とそれを担う組織の役割は次のとおりです。

コンプライアンス

法務コンプライアンス本部は、当社グループのコンプライアンス体制を強化するための方針を策定し、これに基づく諸施策を実施するとともに、その状況を継続的に監視し、その活動をコアバリュー委員会に定期的に報告します。

リスク管理

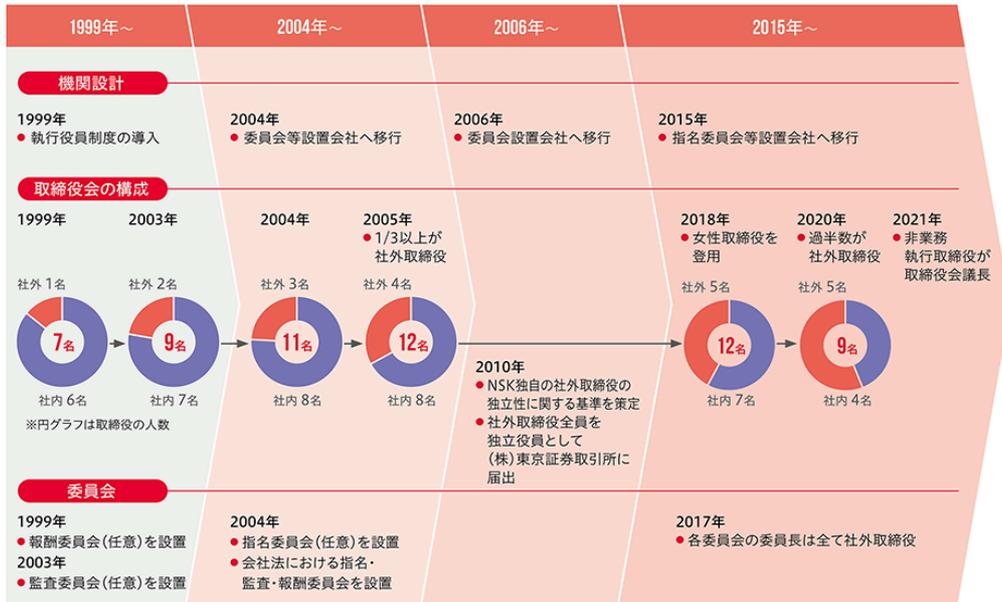
経営企画本部及び財務本部は、各事業本部や機能本部、地域本部との連携のもとCEOを補佐し、主に当社グループの事業運営における全般的なリスク統括管理の役割を担います。また、グローバルに事業を運営する上で必要となる内部統制システムを維持・強化する責任を負います。

経営監査部は、定期的にリスクの棚卸しを行い、リスクモニタリングを通じてその管理の状況、体制について検証を行うとともに業務監査を通じてその是正と改善を促します。

危機管理委員会は、当社グループが遭遇しうるリスクのうち、自然災害、感染症流行、重大事故等のリスクの管理体制を整備・強化することにより、リスク発生の未然防止や発生時の損害を最小化する役割を担います。また、リスク発生時においては、これに迅速かつ的確に対処する役割を担います。

当社グループ各社は、会社運営、制度、統治機構及び株主の利益に関する事項をCFOに、事業運営に係る重要な意思決定に関する事項を所轄の事業本部又は機能本部に事前に申請し承認を得ます。また、各社は当社に対して定期的に報告を行います。

■コーポレートガバナンス体制の変遷



取締役会

取締役会の構成

当社の取締役会は、持続的成長かつ中長期的な企業価値の向上に向けて、重要な経営判断を行い、業務執行を適正に監督し得る機能を担っています。そのため取締役会の構成は、当社の中長期の事業戦略や経営課題に鑑み、備えるべき専門性・業務経験等の多様性を考慮し、その規模は議論の実効性を高めるものとしています。

個々の取締役の選任にあたっては、各人の事業や経営全般、あるいは専門領域における経験・知見に加え、経営者としての高い倫理観とコーポレートガバナンスへの見識を求めています。

<取締役会のスキル・マトリックス>

取締役の 氏名	期待する経験・専門性				
	企業経営/ 経営トップ	コーポレート ガバナンス/ 内部統制	グローバル ビジネス	技術/生産	財務/会計/ 資本政策
市井 明俊	●	●	●		
鈴木 啓太		●	●		●
野上 宰門	●	●	●		●
山名 賢一		●	●		●
永濱 光弘	●	●	●		●
小原 好一	●	●	●	●	
津田 純嗣	●	●	●	●	
泉本 小夜子		●			●
藤塚 主夫	●	●	●		●

永濱光弘、小原好一、津田純嗣、泉本小夜子、藤塚主夫の各氏は、社外取締役です。

取締役会及び各委員会の構成と役割

(2023年6月末現在)

機関	■ 監督機関の役割と構成			
	取締役会	指名委員会	監査委員会	報酬委員会
構成	 議長 9名 (社内4名+社外5名) ●社外取締役が過半数 ●議長は非業務執行取締役	 委員長 3名 (社外2名+社内1名) ●社外取締役が過半数 ●委員長は社外取締役	 委員長 3名 (社外2名+社内1名) ●社外取締役が過半数 ●委員長は社外取締役	 委員長 3名 (社外2名+社内1名) ●社外取締役が過半数 ●委員長は社外取締役
目的・権限	<ul style="list-style-type: none"> ●経営の基本方針の決定等の決議(業務執行の決定の執行役への委任を含む) ●執行役等の職務の執行の監督 	<ul style="list-style-type: none"> ●株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の決定 	<ul style="list-style-type: none"> ●取締役及び執行役の職務の監査 ●監査報告の作成 ●会計監査人の選解任等に関する議案の決定 	<ul style="list-style-type: none"> ●取締役及び執行役の報酬等の決定に関する方針の決定 ●取締役及び執行役の個人別の報酬等の決定
事務局	経営企画本部 秘書室	人事総務本部	経営監査部	人事総務本部
2022年度の開催実績	10回	6回	14回	4回

取締役の在任年数、取締役会及び各委員会の出席状況

(2023年6月末現在)

氏名	在任年数	2022年度の取締役会及び各委員会の出席状況			現在の就任委員	重要な兼職の状況
市井 明俊	6年	取締役会	100%	(10回/10回)	指名委員会委員	-
		指名委員会	100%	(6回/6回)		
鈴木 啓太	-	-			報酬委員会委員	
野上 宰門	10年	取締役会	100%	(10回/10回)	-	-
		報酬委員会	100%	(4回/4回)		
山名 賢一	2年	取締役会	100%	(10回/10回)	監査委員会委員	-
		監査委員会	100%	(14回/14回)		
永濱 光弘	3年	取締役会	100%	(10回/10回)	報酬委員会委員長 監査委員会委員	(株)クラレ社外監査役 アズビル(株)社外取締役
		報酬委員会	100%	(4回/4回)		
		監査委員会	100%	(14回/14回)		
小原 好一	2年	取締役会	100%	(10回/10回)	報酬委員会委員	前田建設工業(株)顧問
		報酬委員会	100%	(4回/4回)		
津田 純嗣	1年	取締役会	75%	(6回/8回)	指名委員会委員長	(株)安川電機特別顧問 TOTO(株)社外取締役 九州電力(株)社外取締役
		指名委員会	100%	(5回/5回)		
泉本 小夜子	1年	取締役会	100%	(8回/8回)	監査委員会委員長	フロイント産業(株)社外監査役
		監査委員会	100%	(9回/9回)		
藤塚 主夫	-	-			指名委員会委員	ヤマハ(株)社外取締役 三井化学(株)社外監査役

※鈴木啓太、藤塚主夫の両氏は、2023年6月23日付でそれぞれ取締役に就任したため、2022年度の取締役会及び各委員会の出席実績はありません。

※各社外取締役は、(株)東京証券取引所に独立役員として届け出ています。

➤ [社外取締役の選任理由へ](#)

➤ [役員一覧](#)

社外取締役

－ 社外取締役の役割と選任基準

当社の社外取締役には、当社にとって有益な専門知識を有し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するという役割・責務を果たすことができ、人格に優れ、かつ広い見識を有することを求めています。

そのため、当社は、社外取締役候補者の選任にあたっては、「取締役の選任基準と役割」に加え、次の項目を要件としています。

- 当社との間に特別の関係がなく、一般株主との利益相反の生ずるおそれのないこと
- 当社が定める「社外取締役の独立性に関する基準」を満たすこと
- 経営者若しくは専門家としての豊富な経験、高い倫理観と幅広い見識を有すること
- 当社の社外取締役としての活動に一定の時間を確保できること

指名委員会は、この要件を充足する社外取締役候補者を決定しています。

「社外取締役の独立性に関する基準」は以下のとおりです。

当社の社外取締役候補者は、会社として独立性を有すると判断した者とし、下記の項目に該当しない者としています。

- 1) 当社の前年度連結売上高の2%以上を占める会社(連結ベース)に所属する者、又は最近まで所属した者
- 2) 取引先の前年度連結売上高の2%以上を当社並びに連結会社が占める会社に所属する者、又は最近まで所属した者
- 3) 当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性が無い程度に依存している金融機関に所属する者、又は最近まで所属した者
- 4) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家あるいは法律専門家である者、又は最近まであった者
- 5) 当社の前年度期末の発行済株式総数10%以上を保有する企業・団体に所属する者、又は最近まで所属した者
- 6) 当社が前年度期末の発行済株式総数10%以上を保有する企業・団体に所属する者、又は最近まで所属した者
- 7) 上記の1)から6)のいずれかに掲げる者(重要でない者を除く)の2親等内の親族あるいは同居の家族(「重要」な者とは、各会社・取引先の役員・上級役職者、各監査法人に所属する公認会計士、各法律事務所に所属する弁護士を想定)
- 8) 当社又はその子会社の業務執行者等である者、又は最近まであった者の2親等内の親族あるいは同居の家族

上記の「最近」とは、当社の取締役改選時より遡って3年未満の期間を指します。

なお、本基準は、(株)東京証券取引所の定める独立性基準を満たしています。

－ 社外取締役の選任理由

氏名	独立性	選任の理由
永濱 光弘	○	企業経営者としての豊富な経験、高い倫理観と幅広い見識を活かし、独立・公正な立場から経営の監督及び経営全般への助言を期待しており、取締役会において積極的にご発言いただいております。また、報酬委員会委員長として、役員報酬方針及び報酬決定等の議論・審議を通じ、主導的な役割を果たされています。さらに、監査委員会委員として、監査体制の充実とその運用について、委員会での討議・審議を通じ、適切な役割を果たされています。引き続き当社のコーポレートガバナンスの向上・強化、企業価値の向上に寄与していただけるものと考えています。
小原 好一	○	企業経営者としての豊富な経験、高い倫理観と幅広い見識を活かし、独立・公正な立場から経営の監督及び経営全般への助言を期待しており、取締役会において積極的にご発言いただいております。また、報酬委員会委員として、役員報酬方針及び報酬決定等の議論・審議を通じ、適切な役割を果たされています。引き続き当社のコーポレートガバナンスの向上・強化、企業価値の向上に寄与していただけるものと考えています。
津田 純嗣	○	企業経営者としての豊富な経験、高い倫理観と幅広い見識を活かし、独立・公正な立場から経営の監督及び経営全般への助言を期待しており、取締役会において積極的にご発言いただいております。また、指名委員会委員として、取締役の選任議案やCEO後継者計画等の議論・審議を通じ、適切な役割を果たされています。引き続き、当社のコーポレートガバナンスの向上・強化、企業価値の向上に寄与していただけるものと考えています。
泉本 小夜子	○	公認会計士としての豊富な経験、高い倫理観と幅広い見識を活かし、独立・公正な立場から経営の監督及び経営全般への助言を期待しており、取締役会において積極的にご発言いただいております。また、監査委員会委員長として、監査体制の充実とその運用について、委員会での討議・審議を通じ、主導的な役割を果たされています。引き続き、当社のコーポレートガバナンスの向上・強化、企業価値の向上に寄与していただけるものと考えています。
藤塚主夫	○	企業経営者としての豊富な経験、高い倫理観と幅広い見識を有しており、独立・公正な立場から、経営の監督に活かしていただけるものと考えています。また、社外取締役として経営の監督および経営全般への助言を期待し、当社のコーポレートガバナンスの向上・強化、企業価値の向上に寄与していただけるものと考えています。

➡ 取締役の在任年数、取締役会及び各委員会の出席状況へ

－ サポート体制

当社は、取締役全員に対して取締役会資料の事前配布に加え、担当役員及び取締役会事務局による議事についての詳細な事前説明等、適切な情報提供を行い、取締役会を開催しています。また、当社の事業に対する理解や当社特有の事項に関する知識を深めるため、国内外の事業所訪問を実施しています。

また、社外取締役の会合を社外取締役と執行役との情報交換・認識共有を図る目的で開催しています。自由な意見交換という位置づけを尊重しつつ、要望・提案等については取締役会事務局が適切に対応し、取締役会の運営等の改善につながっています。

役員報酬

－ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

指名委員会等設置会社である当社では、役員報酬の体系及びその水準、個人別の報酬等について、社外取締役が委員長を務める報酬委員会において、外部専門家のアドバイス、他社の水準や動向などに関する客観的な情報を参考に決定します。

当社の役員報酬は、「執行役としての報酬」と「取締役としての報酬」を別々に決定し、取締役が執行役を兼務する場合は、それぞれの報酬を合算して支給します。なお、執行役を兼務する取締役に、取締役としての株式報酬は支給しません。

－ 執行役の報酬

固定報酬である基本報酬と業績に応じて変動する業績連動報酬からなり、基本報酬と業績連動報酬の割合は、概ね4:6を標準としています。

執行役の報酬体系のイメージ



① 基本報酬

執行役の役位に応じた額を決め、また、代表権を有する執行役には加算を行います。

② 業績連動報酬

短期業績連動報酬と中長期業績連動型株式報酬で構成されます。

a. 短期業績連動報酬

収益力の強化、株主資本の効率化、企業価値向上などの経営目標に整合する指標として、営業利益率、ROE、キャッシュ・フロー、売上高に対する新製品売上比率、及びCO₂排出量削減、安全及び品質向上等のESGに関する課題の目標達成度を指標として用い、短期業績連動報酬の額を決定します。更に、個人別の報酬額は、担当する職務の業績達成度等を勘案して支給します。

b. 中長期業績連動型株式報酬

持続的な企業価値の向上に対する執行役の貢献意識を一層高め、株主との利害の共有を図り、執行役の報酬と中長期的な株式価値との連動性を更に強化することを目的として、株式給付信託の仕組みを活用した業績連動型株式報酬制度を導入しています。

当制度は、当社株式の株主総利回り（TSR）の相対評価（TOPIXの成長率との比較）に応じて3年毎にポイントを確定し、退任時に当社株式を給付するものです。但し、そのうちの一定割合については、株式を換価して得られる金銭を給付するものとします。

－ 取締役の報酬

固定報酬である基本報酬と変動報酬である株式報酬からなります。

① 基本報酬

社外取締役、社内取締役の別、また、所属する委員会や取締役会における役割等に応じて決定します。

② 株式報酬

持続的な企業価値の向上に対する取締役の貢献意識を一層高め、株主との利害の共有を図ることを目的として、株式給付信託の仕組みを活用した株式報酬制度を導入しています。当制度は、社外取締役、社内取締役の別に応じて、事業年度毎に予め付与したポイントに基づき、退任時に当社株式を給付するものです。但し、そのうちの一定割合については、株式を換価して得られる金銭を支給するものとします。

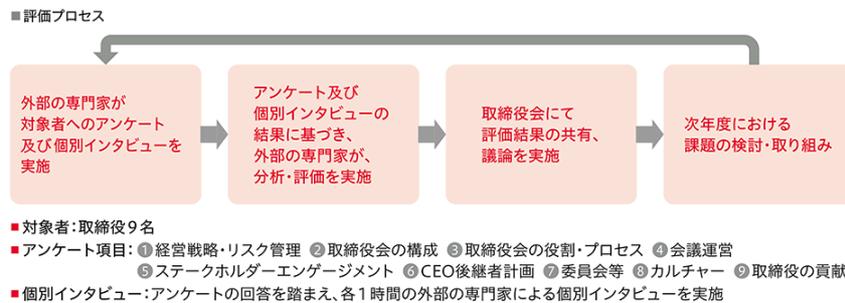
なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての株式報酬は支給しません。

－ その他

子会社、関連会社等の別の会社役員に就任している者が執行役に就任した場合には、報酬を別に定めます。

取締役会の実効性評価

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、当社取締役会が適切に機能しているかを検証し、かつその実効性の更なる強化を目的とした取締役会の評価を毎年実施しています。評価に際しては、客観性を確保するため外部の専門家に委託し、アンケート及び個別インタビューによる評価を実施し、その結果について取締役会で議論しています。



－ 2022年度の評価結果と今後の取り組み

アンケート及び個別インタビューの結果、当社取締役会の実効性は向上していることが確認されました。特に、「中期経営計画2026」の進捗確認など、執行の事業推進を後押しする観点からモニタリング機能が強化されている点などが高く評価されました。

なお、「2021年度の課題と2022年度の取り組み」及び「2022年度の課題と今後の取り組み」は、以下のとおりです。

■ 実効性評価の2021年度の課題と2022年度の取り組み

2021年度の課題	2022年度の取り組み
取締役会の役割再確認とモニタリングの認識合わせ	● 中期経営計画2026の策定後、重要テーマの進捗について、執行の事業推進を後押しする観点から取締役会でのモニタリングを実施
企業価値向上につながる中長期的戦略討議の充実化	● 取締役会の付議議題を重要度の高いものに絞り込み、かつ効率的な議案説明を実施することで討議時間を確保、各取締役の知見を活かした戦略討議を実施
戦略討議とモニタリングを支える取締役会構成の強化	● 2名の社外取締役を新たに選任し、企業経営や会計に関する経験・知見を活用し、取締役会での戦略討議に貢献
取締役会議長と社長の役割・機能の分離の定着化	● 取締役会議長は非業務執行とすることの継続
取締役間のコミュニケーションと事業理解の機会促進	● コロナ禍で中断していた事業所での取締役会を2回開催し、社外取締役の現場視察の機会を設け、事業理解を促進 ● 社外取締役による会合を3回実施することによるコミュニケーションの充実

■ 実効性評価の2022年度の課題と今後の取り組み

2022年度の課題	今後の主な取り組み
事業構造改革に向けた取締役会の役割共有	● 社外取締役の会合等を通じて、各取締役が持つ課題認識を共有 ● 取締役会として踏み込むべきテーマの認識合わせの実施
中期経営計画モニタリングの徹底・充実	● 取締役会として、モニタリングの粒度・頻度・手法等に関する認識を合わせた上で、執行側と連携 ● 進捗確認の取り組みの継続とともに、報告・説明にとどまらない戦略討議の充実
社外取締役の貢献のさらなる強化	● 当社事業への理解深化のための定期的な現場視察機会の設定 ● 社外取締役による会合などの社外取締役同士のコミュニケーション充実につながる仕組みの充実

コーポレートガバナンス資料室

コーポレートガバナンス報告書

NSKレポート

ESGデータ

基本的な考え方

体制

重要性の高い代表的リスク
(事業等のリスク)

基本的な考え方

NSKは、内部統制の基本方針に基づき、執行部門が具体的なNSKグループのリスク管理体制を構築・運用しています。リスク管理の統括部門は、NSKグループが認識するリスクを分類・整理し、責任部署を定めグループ全体のリスクの回避・軽減や発生時の対策の統括を行っています。

体制

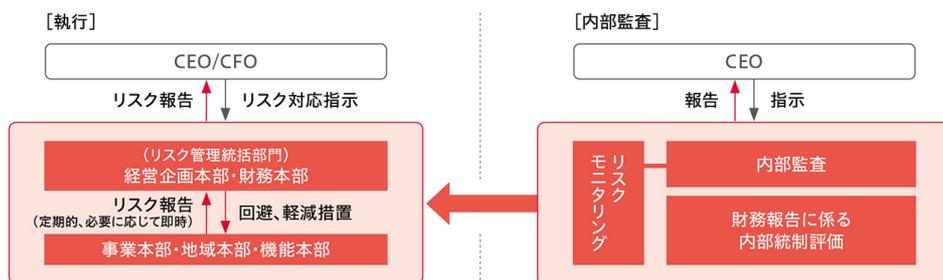
－ リスク管理体制

NSKは、グローバルなグループ経営と内部統制を機能させるために、明文化した基本方針に基づくリスク管理体制を構築しています。毎年全ての事業所で、社会環境の変化や発生頻度、影響の大きさなどに従いリスクの識別、分析、評価を行い、対処すべきリスクを特定し、経営企画本部および財務本部の統括下において、事業本部、地域本部、機能本部の所管する各部門・各事業所のリスクに関し、定められた報告制度により管理しています。未然防止策を設定する一方、万一当該リスクが顕在化した際には迅速かつ適切な措置を講じることで、影響の軽減を図っています。また、内部監査部門が監査委員会と連携し、執行部門の職務執行のモニタリングと、内部統制システムの構築、運用状況の監査を行う体制をとっています。

■ リスク管理フロー



■ リスク管理体制



重要性の高い代表的リスク（事業等のリスク）

NSKの事業活動の広がりにより、想定されるリスクは多岐にわたりますが、重要性の高い代表的リスク(事業等のリスク)として10項目を挙げ、その内容と発生可能性、影響度、軽減措置を重要性の高い代表的リスクとして掲載しています。

➤ 事業等のリスク

基本的な考え方

体制

目標と実績

取り組み

基本的な考え方

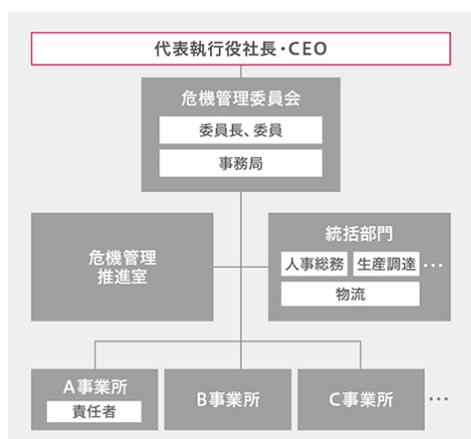
NSKでは「人命の安全確保を最優先とする」「社会と協調して災害対応を行う」「重要業務は停止させない、万一、停止した場合でも、速やかに再開させる」という基本方針を掲げています。生産再開までの期間を短縮するために、災害発生時の被害を最小化する減災対策と復旧期間を短縮する対策を徹底するとともに、顧客への製品供給責任を果たすために、生産再開に必要な期間以上の在庫を確保するなどの事業継続計画(BCP)を策定しています。

体制

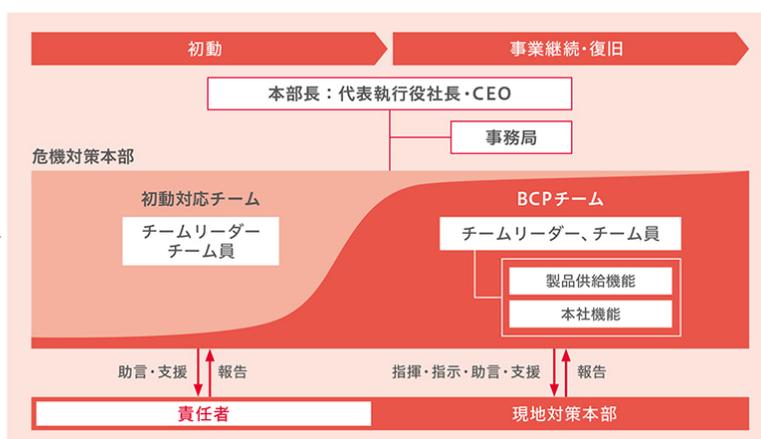
CEO直轄組織として、事業継続マネジメントへの取り組みを統括する「危機管理委員会」を常設し、自然災害、感染症流行、重大事故・事件などのリスク顕在化を想定し、平時からの事前準備と有事の対応を指揮統制する体制を整備しています。また、世界各地域にも事業継続マネジメントを統括する組織を設置し、リスク顕在化時には危機管理委員会がこれらの組織と連携して対処します。

－ NSKグループの危機管理体制

■ 平時の体制



■ 危機発生時の体制



目標と実績

－ 中期経営計画2026（MTP2026）目標、各年度の目標と実績

方針	グループ危機管理体制の整備	BCPの構築・実効性の向上
MTP2026	目標 <ul style="list-style-type: none"> ● グローバル規格に準拠したBCMの実践 ● 情報共有基盤の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 重要機能に対するBCPの策定 ● 策定したBCPの実効性の向上
2022年度	目標 <ul style="list-style-type: none"> ● BCMプロセスの設計とトライアル実施 ● 平時・有事の報告・情報共有方法の効率化・冗長化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 機能別BCPガイドラインの策定 ● 訓練・ワークショップ・点検シートによるBCPの実効性の検証と最適化
	実績 <ul style="list-style-type: none"> ● グローバル地域別のBCM自己評価の実施 ● 平時・有事の報告・情報共有方法の効率化・冗長化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 策定済BCPガイドラインの見直し ● 訓練・ワークショップ・点検シートによるBCPの実効性の検証と最適化
2023年度	目標 <ul style="list-style-type: none"> ● BCMの改善による復旧目標と実施対策効果の見える化 ● 平時・有事の情報収集・報告・情報共有基盤の一元化 	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル版BCPガイドラインの策定 ● BCP検証方法の見直しと実効性の検証・最適化

復旧目標の設定

危機発生時にも顧客への製品供給を継続するため、復旧目標を定めています。また、目標とする期間内での復旧を確実にするため、災害発生時の被害を最小化する対策を徹底するとともに、復旧期間を最短化する計画と必要最低限の在庫を確保することにより、製品供給の継続を可能とすることとしています。さらに、想定外の被害が発生し、目標期間内での復旧が困難な場合を想定し、代替機能による事業継続が可能となるよう、事前準備を行っています。

具体的な取り組み

NSKでは日本本社及び日本国内のグループ会社を含む各事業所において、有事の組織体制、対応手順、ツール類など、危機発生に備えた事前準備を行っています。

また、定期的な訓練を通じて準備事項の実効性を検証し、訓練で抽出された課題へ対応することで改善を図っています。更には被害を最小化する対策や、緊急時の通信手段確保、報告システムの整備、大規模停電への対策、ITインフラのバックアップ確保などを通じ、大規模地震などの災害を想定したBCPの実効性向上に取り組んでいます。

海外の各地域では、地域固有リスクを想定した拠点BCPの策定を進めており、策定したBCPの有効性を検証しています。

《2023年度の取り組み》

- **事業継続マネジメント体制および危機管理・BCPの自己点検を実施**

NSKでは、事業継続マネジメント体制について、内閣府事業継続ガイドラインをベースとした点検シートを準備し、グローバル全地域の本部機能の自主点検と課題の洗い出しを定期的実施しています。また、危機管理・BCPについても、自社で作成したガイドラインに基づき、各事業所の対策状況の現状評価を実施し、課題を明確にすることで、有事に際して迅速に対応できるようにしています。

- **訓練・ワークショップによる初動および事業継続の対応力の強化**

有事における初動対応を強化するために、訓練を従来の本社主導型から、拠点が自主的に実施できるように、2022年度に地震による被災を経験した福島工場をモデルケースとした訓練実施マニュアルを整備しました。2023年度には日本全拠点及び海外で地震リスクのある拠点で自主訓練を実施する予定です。事業継続については、ヒト・設備・インフラなどのリソース別にリスク評価を行い、復旧目標に対するギャップを洗い出し、各部門において対策実施計画を策定することが重要だと考えます。2023年度より主要拠点でワークショップで対策実施計画を策定し、事業継続力のレベルアップを図っていきます。

基本的な考え方

体制

目標と実績

取り組み

基本的な考え方

デジタル技術の活用範囲は様々な分野に及び、情報・データの量が劇的に増加するとともに、その保持・利用の形態は多様化し続けています。そのような事業環境では、情報が不適切に取り扱われてしまうリスクに加え、サイバー攻撃の巧妙化を背景とした情報の漏えいや、サプライチェーンに悪影響を及ぼすリスクが高まっています。NSKは、情報セキュリティマネジメントを重要な経営課題の一つと位置づけ、関連する法規制への対応の強化を含む各種リスク低減に取り組んでいます。また、高度化するサイバー攻撃に対し、ネットワーク対策をはじめとする、より強固な仕組みや組織体制の強化に向けた取り組みも推進しています。

－ 基本方針と管理基準・管理規定

NSKでは情報セキュリティ基本方針を定めるとともに規程類を整備し、法規制等の新たな施行・改訂や環境変化に応じて見直しや拡充を行っています。また、その周知・教育・啓発および浸透状況の定期的なチェックを通じて、情報セキュリティに関するルールやリスク対策の組織内への徹底を図っています。

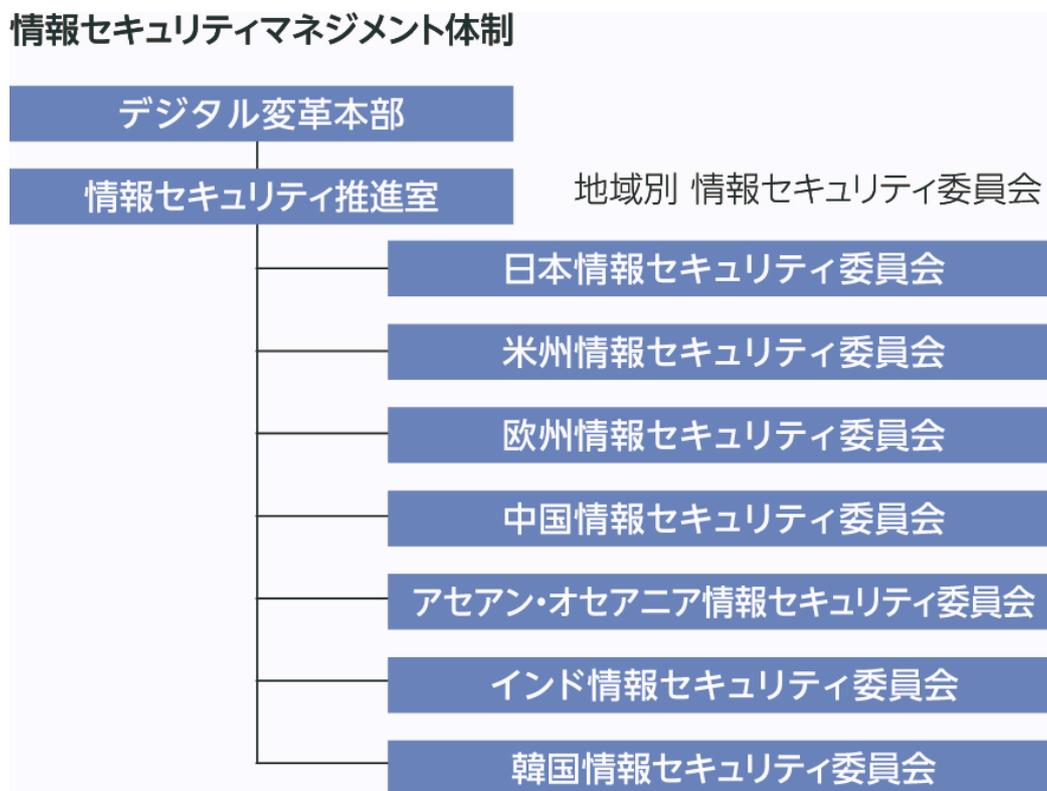
主な情報セキュリティ関連規定類

NSKグループ 情報セキュリティ基本方針	NSKグループの情報セキュリティの目指すべき姿（情報セキュリティの取り組み、情報資産の取り扱い、法令・規則・契約への対応、教育、継続的改善）を定めるもの。
NSKグループ 情報セキュリティ管理基準	NSKグループにおける情報セキュリティの最上位規程。情報セキュリティ管理レベルを統一し、向上させるための原則を定めるもの。
NSKグループ 情報セキュリティ管理規定	NSKグループで統一して遵守すべき情報資産の取り扱い方法など、情報資産を守るための対応を定めるもの。

体制

— 情報セキュリティマネジメント体制

NSKグループではデジタルの力で経営資源を強化し、事業変革に取り組んでいます。デジタル技術の安全な活用を可能とし、デジタル技術とサイバーセキュリティの関連性も考慮した情報セキュリティ強化施策をグローバルに展開していくため、デジタル変革本部の下に情報セキュリティ推進室を設置しています。また、情報セキュリティに関するリスクはコーポレートリスク管理体制の下で監督され、取締役会においてもグループ全体の課題の一つとして、情報セキュリティについて討議しています。情報セキュリティ推進室は、グローバル会議を定期的で開催し、日本、米州、欧州、中国、アセアン・オセアニア、インド、韓国の各地域に設置された情報セキュリティ委員会と強力に連携しながら、NSKグループ全体の情報セキュリティ管理レベルの向上、セキュリティ施策の企画・実行に取り組んでいます。



目標と実績

－ 中期経営計画2026（MTP2026）目標と各年度の目標・実績

方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報通信技術の発展により情報を取り扱う上での利便性に伴うリスクへの対応、関連する法規制への対応強化 ● 高度化するサイバー攻撃に対する高セキュアなITインフラ確立と即応体制強化に向けた取り組みの推進 			
MTP2026	目標	<ul style="list-style-type: none"> ● セキュリティガバナンス管理運用の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● サイバーセキュリティリスク対策の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● インフラセキュリティ強化
2022年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 公的なガイドライン*に基づくセキュリティ水準向上の取り組み ● サイバー攻撃に対する即応体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育訓練等を通じたサイバーセキュリティ対応力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● セキュリティ重視の次世代ネットワーク構築と脆弱性管理の強化
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外に対するセキュリティアセスメントの実施 ● アセスメント結果を踏まえた強化策の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 内閣サイバーセキュリティセンター/日本シーサート協議会主催の2022年度「分野横断的演習」への参加 ● 国内工場におけるインシデント対応訓練実施 ● 取引先への情報セキュリティ点検実施 ● 上記の他、定期的な各種教育訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● リアルタイムモニタリングの継続実施と範囲拡大 ● セキュアな外部アクセスを可能とするWebゲートウェイ導入
2023年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 公的なガイドライン*に基づくセキュリティ水準向上の取り組みの継続 ● サイバー攻撃に対する即応体制の継続的強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育訓練等を通じたサイバーセキュリティ対応力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● セキュリティ重視の次世代ネットワーク構築と脆弱性管理の強化

*公的なガイドライン：世界的に採用されている、サイバーセキュリティに関する専門的な団体が策定しているガイドライン・フレームワーク

取り組み

情報セキュリティに関する主な取り組みは以下になります。

- 情報セキュリティマネジメントの強化
- 外部専門業者による、インターネット公開システムおよび社内重要システム等に対するセキュリティ評価の実施
- インシデント対応態勢の整備
- NSKで働く役員・従業員・お取引先の情報セキュリティ意識の向上

－ ISO27001などの認証状況

NSKでは、情報セキュリティマネジメントシステムとして定期的に情報資産の棚卸とリスク評価を実施し、リスク課題があればその対応計画の策定と改善を実行するといったPDCAサイクルを確立し、その結果として国際規格であるISO/IEC27001認証を取得・維持しています。さらに、ドイツの自動車業界において広く採用されるセキュリティ認証であるTISAXについては、顧客の要請に基づき、欧州、中国、日本の計9拠点において認証を取得しています。

－ サイバー攻撃に対する訓練と対策

サイバー攻撃に対する取り組みとして、インシデント対応における事前準備と検知に基づく迅速な対応によりリスクを低減し、被害発生時の影響を最小化するためのセキュリティインシデント対応態勢を整備しています。また、インシデントレベルの定義と対応手順を定め、インシデントの発生を想定した訓練、およびパソコンを利用する全社員を対象にした標的型攻撃メール訓練を各地域のシステム管理部門と連携して実施しています。技術的対策として、フィッシングメールや情報機器に対する監視強化施策の推進、外部セキュリティ評価サービス等を利用した脆弱性を含めた監視と対策の強化に取り組んでいます。さらに、外部専門業者による、インターネット公開システムおよび社内重要システム等に対するセキュリティ評価を実施しています。加えて、近年のサプライチェーンへの攻撃を受けるリスクの高まりへの対応として、制御機器のリスク評価と管理など、工場のセキュリティ体制を強化するとともに、お取引先への情報セキュリティ点検を実施しています。

－ 情報漏えいの防止と情報セキュリティ教育

NSKグループでは、情報資産の機密度に応じて情報を分類して適切に取り扱うルールを定め、機密情報の取り扱いに細心の注意を払い、情報漏えいの防止に努めています。教育・啓発として、日本および海外地域の従業員を対象とした定期的なeラーニング、役員やシステム管理部門メンバーなどの従業員カテゴリー別や入社・海外赴任時などの研修、定期的な啓発情報の発信等により、従業員の情報セキュリティに対する意識の維持・向上に取り組んでいます。



基本的な考え方

NSKでは、「コンプライアンス」をコアバリューの一つとして位置づけています。NSKにとっての「コンプライアンス」とは、法令遵守のみならず、社内規程、社会規範、企業理念に従って、誠実かつ公正な活動を行い、社会からの信頼を得て、国内外の経済、社会に貢献することを意味しています。

－ NSK企業倫理規則(2002年2月22日制定、2017年6月23日改定)

NSK企業倫理規則は、NSKグループが企業理念体系に則り、様々な企業活動を行っていく上で、会社および役員・従業員が遵守すべき普遍的な考え方を定めたものです。NSKグループの全ての役員・従業員に適用され、違反した場合は就業規則に基づく懲戒処分などの対象となります。

適用範囲：日本精工(株)およびその連結子会社、NSKワナー(株)ただし、独自に規則を制定している会社を除く

[1] NSK企業倫理方針

1. 国際社会や地域社会において、日本精工株式会社およびその関係会社が、誠実、公正であり、尊敬かつ信頼される企業として発展し続けることをめざす。
2. あらゆる企業活動において関係法令を遵守する。また、企業市民の一員として高い倫理観を持って行動する。

[2] コンプライアンスのための行動指針

1. 競争法の遵守
競合他社と価格や販売先などについて取決めをしたり、取引先の販売価格などを制限したりするなどの行為をせず、公正かつ自由な競争を行い、適正な取引を実行する。
2. 輸出入関係法令の遵守
自由でグローバルな企業活動には、国際的なルールの遵守が不可欠であるため、輸出入関係法令を遵守する。
3. 贈収賄行為の禁止(接待、贈答などの取扱い)
接待、贈答の授受に関しては、贈収賄行為はもとより、社会常識を逸脱した行為もしない。特に、公的機関の役職員に対する接待、贈答は、原則禁止とする。

4. 公的機関との取引および政治献金の取扱い

公的機関との取引においては関係法令を遵守する。また、政治献金についても、関係法令を遵守し、不明朗な支出や利益供与をしない。

5. 正確な記録および処理

すべての企業活動は、帳簿や記録に正確に留められ、関係法令に基づき適切に処理されなければならない。また、監査等においては、内外の監査人等に誠実に協力する。

6. インサイダー取引の禁止

未公表の内部情報を知りながら株式等を売買したり、当該情報を家族を含む第三者に提供したりしない。

7. 知的財産権の取扱い

発明など知的財産の創出およびその適切な保護と活用に努めるとともに、知的財産権の取扱いに十分注意する。また、第三者の知的財産権を侵害しない。

8. 違法行為・反社会的行為の禁止

違法行為や反社会的行為に対しては、断固たる姿勢を貫き、市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力および団体とは関係を持たない。

9. 会社財産の保護

会社財産は、会社業務を遂行する目的で適正に利用し、保護されなければならない。会社の施設、備品、用具類、原材料類、補給部品類およびネットワークシステム類の不正使用や浪費をしない。

10. 企業秘密・個人情報の取扱い

会社、顧客、業者等に関する企業秘密を不正な手段によって取得したり、外部に漏らしたり私的に利用したりしない(在職中のみならず、退職後も同様とする。)。また、個人情報は、プライバシー保護の観点からも適切に管理する。

11. お客様との関わり

常に高品質で安全、安心な製品・サービスを提供するとともに、公正な取引、誠実な姿勢、積極的な提案を常に心掛け、NSKブランドに対する信頼を高めるべく行動する。

12. 調達取引先との関わり

調達取引先の選定については、公正な評価基準に基づいて行い、取引にあたっては関係法令を守り、常に対等な立場で調達先と接する。また、優越的な立場を利用して私的な利益を求めたり、受けたりしない。

13. 競合他社の信用毀損行為の禁止

自由競争の原則に基づき競合他社と公明正大な企業活動を展開する。競合他社を誹謗、中傷したり、競合他社の製品等に関して客観的な事実に基づかない情報を流布したりして、競合他社の信用を毀損しない。

14. 差別の禁止と健全な職場環境の整備

個人を尊重し、人種、身体的な特徴、信条、性別、社会的身分、門地、民族、国籍、年齢、婚姻、障害などに基づく不当な差別をしない。また、受け手が不快と感じるような行為をしない。

15. 労働における基本的権利の尊重

強制労働、児童労働は禁止とする。また、労働関係法令を遵守し、労働者の権利を尊重する。

16. 地球環境の保全

地球環境に関する法令や社内規程を遵守する。また、自らの仕事が地球環境に与える影響を意識し、環境汚染を防ぎ、人の健康や生態系を守り、将来の世代により良い地球環境を引き継ぐよう行動する。

[3] 懲戒処分等

本規則に違反した従業員等は、就業規則等に基づく懲戒処分等の対象となる。

体制

– コンプライアンス推進体制

法務コンプライアンス本部は、NSKグループのコンプライアンス体制を強化するための方針を策定し、これに基づく諸施策を実施するとともにその状況を継続的に監視します。法務コンプライアンス本部の活動はコアバリュー委員会に定期的に報告され、同委員会は、コアバリューの一つであるコンプライアンスの推進・強化のための方針の議論や関連リスクの共有を通して、全社的なコンプライアンス課題の解決に向けた提言と進捗のモニタリングを行います。

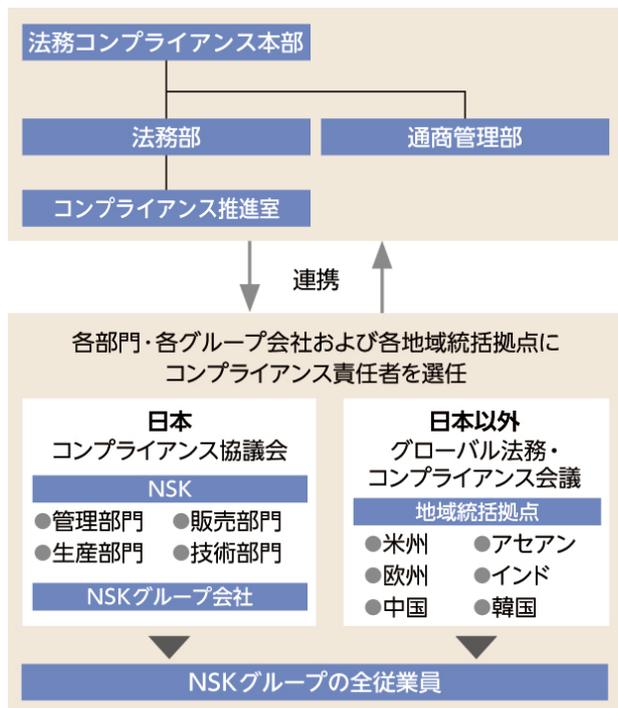
日本の各部門、各事業所、NSKグループ会社および日本以外の各地域統括拠点にコンプライアンス責任者を選任し、コンプライアンスに関連する定期的な報告やリスク管理などを行っています。

コアバリュー委員会の詳細は、[コーポレートガバナンス体制](#)をご覧ください。

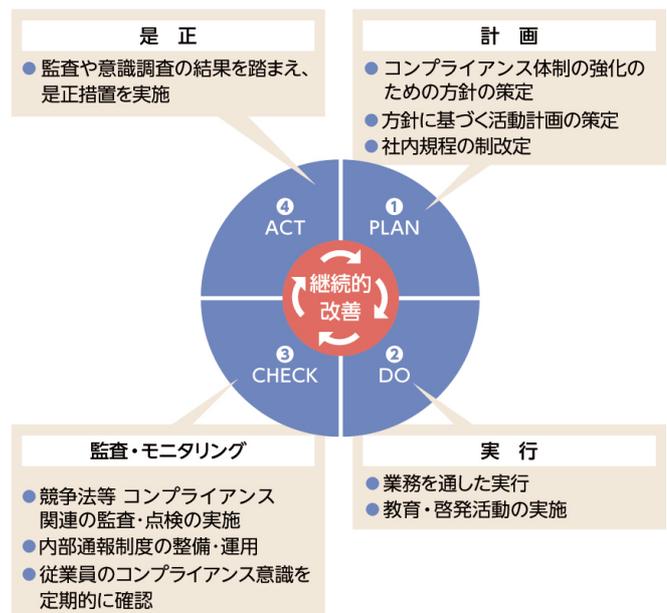
– グローバル法務・コンプライアンス会議

NSKグループでは、グローバル・コンプライアンス体制を強化するため、グローバル法務・コンプライアンス会議を年2回開催しています。この会議では、米州、欧州、中国、アセアン、インド、韓国のコンプライアンス責任者が集まり、コンプライアンス研修の実施手法や内部通報制度の運用といった各国・地域のコンプライアンスの取り組みについて報告を受け、その内容を全体で協議するとともに、各国・地域の対応すべき法律や規制などの情報を共有し、今後の取り組みに役立てることを目指しています。

NSKグループコンプライアンス体制



コンプライアンスの継続的改善のためのPDCAサイクル



目標と実績

－ 中期経営計画2026（MTP2026）目標、各年度の目標と実績

方針	高い倫理観の保持・コンプライアンスの徹底による国際社会や地域社会からの信頼向上	
MTP2026	目標	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス意識の維持・向上 ● コンプライアンスリスク低減のさらなる強化
2022年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> ● NSKコンプライアンスガイドブックの刷新と啓発活動の実施 ● 営業部門、技術部門、生産部門に対するコンプライアンス研修のさらなる展開 ● 内部通報制度のさらなる周知・利用促進 ● 競争法（独占禁止法）監査の実施（国内・海外）
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ● NSKコンプライアンスガイドブックを刷新し、啓発活動を実施 ● 全営業部門で研修を実施 ● 全技術部門で研修を実施 ● 3つの生産部門で研修を実施 ● 研修、社内広報媒体を活用した周知を実施 ● 国内外38拠点で競争法監査を実施
2023年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス全般に関する研修・啓発活動の企画・実行 ● コンプライアンスリスクの予見、対処に向けたデータの活用とDX活用 ● 内部通報制度のさらなる周知・利用促進

規程類の整備、研修・啓発活動

－ コンプライアンスガイドブックの配布

「NSK企業倫理規則」の「コンプライアンスのための行動指針16項目」を解説した「NSKコンプライアンスガイドブック」をNSKグループの役員・従業員に配布し、コンプライアンスに関する啓発活動を行っています。必要に応じ、各国・地域の法律の内容等を踏まえた現地版のガイドブックも作成しています。ガイドブックを受領した従業員は、記載内容を遵守することを誓約しています。

➡ 「NSKコンプライアンスガイドブック」

－ 競争法違反の防止

NSKグループでは、「競争法遵守規則」を制定し、競合他社と価格や販売先などについて取決めや情報交換をすること、販売店の販売価格を制限することなどを禁止しています。また、競合他社との接触を原則禁止したうえで、役員・従業員が、業務上やむを得ず、競合他社と接触する可能性のある会合に参加する場合は、事前申請と事後報告を義務付けています。

また、毎年、営業部門を中心に、競争法および他のコンプライアンス関連テーマを含めた研修を国内外で実施しています。研修では、過去のカルテル事件の振り返り等を通じ、事件の風化防止を図っています。

－ 贈収賄の防止

NSKグループでは、「贈収賄防止基準」を制定し、贈収賄行為はもとより、社会常識を逸脱した接待・贈答を禁止しています。特に、公的機関の役職員に対する接待・贈答は、原則禁止としています。

各国・地域では、「贈収賄防止基準」をもとに、現地の贈収賄規制を踏まえた「贈収賄防止規定」を制定したうえで、贈収賄防止に関する研修やeラーニングを定期的の実施しています。

－ インサイダー取引の防止

NSKグループでは、役員・従業員によるインサイダー取引を防止するため、「インサイダー取引防止社内規定」を制定しています。本規定では、未公表の内部情報を知りながら、株式を売買すること、家族を含む第三者に株式の売買を勧めることなどを禁止しています。またNSKグループの役員・従業員がNSKの株式を市場で購入することを禁止するとともに、売却する場合には、システム上で事前の許可申請をする義務を負うことなどを定めています。eラーニングなどの研修やポスター、「コンプラかわらばん」などの社内広報媒体による情報発信で周知徹底を図っています。

－ 安全保障輸出管理

NSKグループでは、「外国為替および外国貿易法」に基づき、兵器の開発、製造、使用に転用可能な製品の輸出や技術の流出を未然に防止するための管理体制を強化しています。また、安全保障輸出に関する基本方針および管理体制を「安全保障輸出管理基準」に定め、NSKグループの輸出関連業務の信頼性の維持向上と法令違反のリスクの低減に努めています。

－ 個人情報の保護

NSKグループでは個人情報の取得、管理及び保護に関する基本方針を定めています。業務実態に応じた個人情報保護のための内部管理体制を確立すると共に、個人情報の収集、利用、提供において所定の規則に従い適切に取り扱っています。従業員の監督、個人情報の処理を第三者に委託する場合には当該委託先を監督し、個人情報等への不正アクセス、個人情報等の漏えい、紛失、破壊、及び改ざん等の防止に努めています。

－ 反社会的勢力の排除

NSKグループは、取引関係を含め、反社会的勢力との関係を一切遮断して、企業活動における社会的責任を果たしていくことを基本方針としています。さらに、グループ全体として組織的に対応するために、本方針を「NSK企業倫理規則」に明記し、継続的に周知徹底および警察その他外部機関との連携を強化しています。なお、万が一、取引開始後にお取引先が反社会的勢力であると判明した場合に備えて、日本では契約書に暴力団排除条項を入れるなどの対策を行っています。

－ 税務コンプライアンス

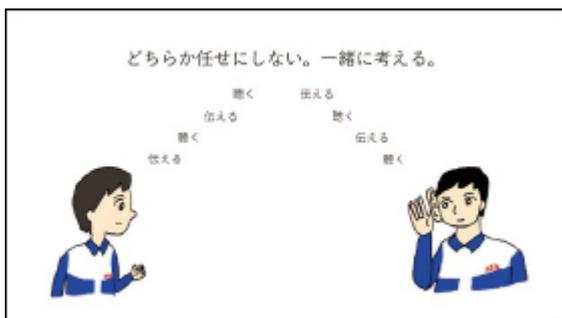
NSKグループは、グローバルに事業を展開する上で、事業活動を行う国や地域において納税義務を適正に履行することは、企業が果たすべき最も基本的かつ重要な社会的責任の一つと考えます。こうした認識のもと、「NSKグループ税務方針」(2018年3月制定)を定め、事業目的や実態の伴わない組織形態による租税回避は行わないなど、適正な税務処理に努めています。

－ 各部門におけるコンプライアンスリスク低減に向けた取り組み

NSKグループでは、各部門におけるコンプライアンスリスクの低減を目的として、部門別のコンプライアンス研修を実施しています。営業部門では、2012年以降、競争法とカルテル事件の風化防止をテーマに研修を実施しています。2022年度は、独占禁止法、経費不正をテーマに開催しました。カルテル事件の事実と教訓を伝承するために2020年度から開始した「語り部活動」を継続して実施し、日本の全営業部門の従業員が受講しました。生産部門では、データ改ざん等の品質不正の防止をテーマに研修を実施しています。2022年度は、日本の3つの生産拠点でオペレータ層を対象とした研修を実施し、全員が受講しました。技術部門では、技術者倫理の醸成並びにデータ改ざん等の品質不正の防止をテーマに研修を実施しました。2022年度は国内の全技術部門の従業員が受講しました。また、NSKグループでは、役員・従業員のコンプライアンス意識をより一層高めることを目的として、「コンプラかわらばん」などの社内広報媒体による情報発信も行っています。

－ NSK企業理念の日

過去のカルテル事件から学んだ教訓を再認識し、NSKグループの全従業員が「カルテル事件を風化させない」という決意を新たにするために、また一人ひとりが企業理念を振り返り自らの行動規範とするために、公正取引委員会の立入検査があった7月26日を「NSK企業理念の日」として定めています。2022年度は、日本および各国の拠点で「社長メッセージ」「企業理念の解説」「カルテル事件の振り返り」に関する動画を視聴しました。その後、日本では、企業理念体系に則った行動に向けて、一人ひとりが想いを伝えること、傾聴することの重要性についてアニメーション形式で紹介しました。また、NSK企業理念の日をきっかけに自身の想いを共有する取り組みとして、「気になっていること」「変えたいこと」をテーマに各職場でグループディスカッションを実施しました。海外では、拠点の責任者のメッセージを視聴した後で、外部講師による講演、コンプライアンスに関するディスカッションなど、それぞれの拠点で独自の取り組みを実施しました。



「NSK企業理念の日」のアニメーション

■ モニタリング

－ NSK意識調査（コンプライアンス意識調査）

NSKグループで働く一人ひとりが成長し、やりがいを感じられる環境を整えていくこと、ならびにコンプライアンス意識の浸透度を測ることを目的に、人事部門と協働してNSK意識調査を実施しています。製造部門におけるコンプライアンス意識の向上、内部通報制度のさらなる信頼性の向上など、意識調査によって明らかになった課題に対する取り組みを行っています。

－ 監査・点検

NSKの法務部コンプライアンス推進室では、2013年度より毎年、競争法(独占禁止法)の遵守状況に関する監査を実施しています。また、特定のコンプライアンス上のテーマに関するリスク点検を自己点検手法によって実施しています。

－ 内部通報制度

NSKグループでは、NSK企業倫理規則やコンプライアンスに反する行為またはその恐れのある行為を知った場合、従業員が各国・地域に設置した内部通報窓口に通報することを社内規程で明確にし、従業員に周知しています。また、一部の国・地域では、サプライヤーからの通報も受け付けています。

日本においては、「公益通報者保護法」を踏まえた実効性のある制度となるよう、ホットライン運用規定を制定し運用しています。通報窓口は社内通報窓口、社外通報窓口を設置しており、24時間通報を受け付けています。2017年度より、内部通報制度の実効性をより一層高めるために、役員が関係する事案については経営幹部から独立した窓口として監査委員会への通報も可能とする制度に変更しました。通報者は匿名でも利用でき、各窓口に通報したことを理由に不利益な扱いを受けないことをルールとして定めています。通報された事案に対して、日本では法務コンプライアンス本部が、海外では現地法務部が、必要に応じ関係部署の協力を得ながら調査を行い、コンプライアンス違反が明らかになった場合は、速やかに必要な是正措置や再発防止策を講じています。また、通報先を記載した名刺大サイズのカードを配布するなど、制度の周知に取り組んでいるほか、社内広報媒体で通報の件数や通報された事案への対策状況を公開することで、安心して制度を利用できる風土づくりに取り組んでいます。2022年度はグローバルで143件の通報を受けつけました。

編集方針

NSKグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくため、ガバナンスや社会面、環境面において様々な取り組みを進めています。これらを詳しくご説明することを目的として当ウェブサイトを作成しました。

報告対象範囲

－ 対象期間

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日)

※一部、2022年3月以前、2023年4以降の取り組みも報告しています。

－ 対象組織

日本精工株式会社および連結子会社計92社
持分法適用関連会社16社

－ 実績データ範囲

NSKグループの全拠点を対象

※一部、お客様やサプライヤーの皆様と進める取り組みを含んでいます。また、対象範囲が異なる情報は、範囲を別途記載しております。

参考としたガイドライン

－ GRI (Global Reporting Initiative)

「サステナビリティ・レポート・スタンダード(2016/2018/2019/2020/2021)」

[▶ GRIスタンダード対照表](#)

当ウェブサイトに関するお問い合わせ先

日本精工株式会社 コーポレート・コミュニケーション部
〒141-8560 東京都品川区大崎 1-6-3(日精ビル)
TEL: 03-3779-7400 FAX: 03-3779-8906
e-mail: csr-team01@nsk.com